

Captains of Industry～知と業(わざ)のフロンティア

対談 世界のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？

オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジ
カレッジ・マスター

マーク・ダマザー氏

一橋大学長 **山内 進**

進化する大学

海外派遣留学制度がさらに充実！

グローバルリーダー育成海外留学制度の創設

イノベーションの新次元へ

—イノベーション研究センターの意欲的な提案

特別企画 三つの講堂の物語

連載企画 Ties and bonds

一橋大学大学院
言語社会研究科教授
イ・ヨンスク

新企画 時代の論点

やや遠回りに尖閣問題を考える

一橋大学名誉教授 **松永正義**

「失われた20年」と生活水準

経済学研究科准教授 **川口大司**

連載企画 一橋の授業

商学部・商学研究科

対談 一橋の女性たち

タマサート大学
ビジネススクール講師
パトナリスリスパオラン氏

商学研究科准教授
山下裕子

連載企画 地球の風 地域の風

菅藤造園 代表
菅藤恵輔氏



巻頭特集

世界のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？ 1

【対談】

オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジ
カレッジ・マスター／マーク・ダマザー氏
山内 進学長

知的柔軟性が持てるように学生を指導する。
それが大学の使命なのではないでしょうか

新任経営協議会委員メッセージ 8

特集 進化する大学

海外派遣留学制度がさらに充実！

グローバルリーダー育成海外留学制度の創設
副学長（総務、研究、国際交流担当）／大芝 亮 9

イノベーションの新たな次元へ

ビジネス最前線と先端テクノロジー、マネジメントを政策に反映させる
——イノベーション研究センターの意欲的な提案 13

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」
基盤的研究・人材育成拠点整備事業（文部科学省）

最先端・次世代研究開発支援プログラム（日本学術振興会）
イノベーション研究センター教授／青島矢一 16

特別企画 三つの講堂の物語

連載企画

Ties and bonds 22

一橋大学大学院言語社会研究科教授／イ・ヨンスク

研究室訪問 chat in the den 26

商学研究科准教授／中村 恒

国際・公共政策大学院教授 アジア公共政策プログラム／井伊雅子 28

新企画

時代 時代 やや遠回りに尖閣問題を考える 30

一橋大学名誉教授／松永正義

論点 「失われた20年」と生活水準 34

経済学研究科准教授／川口大司

1



9



13



18



22



26



30



34



連載企画

一橋の授業

《商学部・商学研究科》

商学は「実学」、だから面白い 36

経営戦略論／加藤俊彦教授

マーケティング・コミュニケーション／鷺田祐一准教授 37

監査／福川裕徳教授 38

特別講義《EUにおける企業と市場》 39

小川英治教授 40

みずほフィナンシャルグループ寄附講義《金融フロンティア論》 41

野田彰彦客員教授 42

連載企画

一橋の女性たち

【対談】

タマサート大学ビジネススクール講師

パトナリ・スリスパオラン氏

商学研究科准教授／山下裕子 42

連載企画

地球の風 地域の風

菅藤造園 代表／菅藤恵輔氏 45

Love of Culture

《四月入学の学校文化》

社会学研究科教授／木村 元 52

《ノンアルコール・ビールと休肝日》

国際企業戦略研究科特任教授／伊藤友則 53

Campus Information

◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名 54

◆経済研究所の武田友加講師が、

第28回大平正芳記念賞を受賞しました 56

◆科研費の採択率が、全国1位になりました 57

◆一橋大学ソウルアカデミアを開催します 56

◆一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ

国立シンフォニカー第5回定期演奏会開催のお知らせ 58

◆《一橋大学・中国人民大学 共同開催》

2012アジア政策フォーラム開催のお知らせ 58

世界のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？



今回お招きしたのは、世界のトップ大学の一つである、
オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジのカレッジ・マスターであるマーク・ダマザー氏です。
一橋大学は、「スマートで強靱なグローバルリーダー」の教育を目指し、
平成24年度よりオックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジとロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) へ、
それぞれ1人の学生を派遣する留学制度を創設しました。
この大学間交流を記念し、オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジのカレッジ・マスターのダマザー氏に
グローバル時代の大学運営と、大学が育成するグローバルリーダーについてご意見をいただきました。

Mark Damazer

オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジ
カレッジ・マスター

マーク・ダマザー氏



パリ万博に出展した一橋大学OB

山内 先ほどはご講演ありがとうございました。そのなかで話されていた、葛飾北斎がヨーロッパの絵画技法の影響を受けているという話を興味深く聞きました。鎖国の時代にあっても、人々の知的欲求、美的欲求が人類をグローバルに動かすことを再認識したからです。自国文化に根つきながら、お互いの文化をそのように評価し尊重し合うことが、ある意味グローバルということなのかもしれない、と感じました。

ところで、北斎の木版印刷をビジネスとして活躍している一橋大学の卒業生がいて、雑誌に取り上げられたりしているんですよ。

ダマザー それはよいですね。北斎の作品は我が家にも飾ってありますよ。妻がコレクションしているのです。

山内 素敵なお趣味ですね。

ダマザー ありがとうございます。素晴らしい作品で、私も大好きですね。

山内 もう一つ、有田焼という磁器をつくっている深川製磁という会社があるのですが、同社を1894年に創業した深川忠次という人が一橋大学のOBなのです。深川氏は、1900年のパリの万国博覧会に作品

それが大学の使命なのではないでしょうか

Mark Damazer (マーク・ダマザー)

ケンブリッジ大学ゴンヴィル・アンド・キーズ・カレッジ卒業後、ハーバード大学のハークネス特別研究員、米国議会コングレッショナル・フェロー。

BBCテレビジョンニュースの編集長、BBC政治プログラムの責任者、BBCカレントアフェアーズの責任者、BBCニュース部門の総ディレクターに就任後、2004年よりBBCラジオ4及びラジオ7のコントローラー(総括責任者)に就任。また、国際プレス研究所で実行委員会の副議長を務めた経験を持つ。

2011年10月より、オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジのマスターに就任。

現在、ヴィクトリア・アンド・アルバート博物館の理事でもあり、ラジオアカデミーのフェロー(会員)である。また、英紙フィナンシャル・タイムズ、イブニング・スタンダードやガーディアンに、コラムやレビューを寄稿している。

を出展して「メダージュ・ドール(金メダル)」を受賞したのですが、当時の日本人でもこのように自ら作品を制作し、世界的にビジネスを展開しようと万博に出展した人がいたわけです。それが一橋大学のOBだったと知って、感慨を覚えているところなのです。

ダマザー 日本人の持つ美的感覚は、近代のヨーロッパにおけるさまざまな趣向に影響を与えているという重要な役割を果たしてきました。わかりやすい例が、19世紀後半の印象派の画家たちが浮世絵から大きな影響を受けたことでしょう。現代でも、日本文化にルーツがある日本のスタイルが、世界中でさまざまな趣向を決める重要な役割を果たしています。

私自身、ロンドンのヴィクトリア・アンド・アルバート博物館の理事に名を連ねていますが、イギリスの有名な博物館や美術館で日本文化をテーマにした催しを行うと、数多くの入場者が押し寄せます。

山内 日本でも、たとえば「大英博物館展」などが行われるとたくさんの方が見に行きますし、日本人は西洋の絵や音楽が大好きです。

オックスフォード大学のカレッジとは

山内 日本人にとっては、ダマザー先生がカレッジ・マスターを務めておられるセント・ピーターズ・カレッジ

Susumu Yamauchi

一橋大学長
山内 進



のような「カレッジ」という組織が理解しづらいと思います。オックスフォード大学におけるカレッジとはどのようなものか、ご説明いただけますか。

ダマザー オックスフォード大学には、学部生と大学院生を受け入れる30のカレッジがあります。さらに、大学院生のみを受け入れる8のカレッジがあり、合計で38のカレッジが存在します。セント・ピーターズ・カレッジは学部生と大学院生を両方受け入れており、学部生約300人、大学院生約100人が在籍しています。

学部や大学院、すなわち大学とカレッジの役割分担や機能の違いについてご説明すると、まず実際の教務にかかわる決定や学生生活にかかわる取り決めはすべてカレッジ側が行います。また、それぞれのカレッジにどんな学生を入学させるかを選ぶのはカレッジです。当然、その際はオックスフォード大学全体にかかわる最低の入学要件を満たす必要がありますが、決定そのものはカレッジが行います。

では大学側は何を行うかというと、入学試験の設定および採点評価や、学位の授与といったことを担当します。

山内 日本人が理解しづらいのは、日本の大学では必ず学部属するからだと思いますが、オックスフォー

知的柔軟性が持てるように学生を指導する。

ド大学における学部とカレッジの関係とはどのようなものなのでしょうか？

ダマザー 実際に学生が受講する講義は各学部が管理しています。しかし、オックスフォード大学における中核的な教育手法は何かといえ、**「チュートリアル制度」**と呼ぶ、カレッジにおいて1人の教授が2〜3人という非常に少数の学生を教えるシステムです。このシステムがうまく機能しているのは、1人の教授がカレッジと学部の両方に所属しているからです。

山内 日本では、たとえば法学部では学生は20〜30の法学専門科目をすべて修了して卒業することになります。オックスフォード大学では、カレッジに属する学生の専門というようにとらえているのですか？

ダマザー 法律分野の例でいえば、セント・ピーターズ・カレッジでは毎年法律を専攻する学生は6人だけ入学させると決めています。そのほかのカレッジも同様です。ですから、トータルでは、オックスフォード大学には毎年法律を学ぶ学生は200人強ほどが入学します。その学生たちは、基本的に同じ法学部の講義を受講することになります。もう一つの特徴は、学生は毎週1〜2本の法律をテーマとする論文を書き、カレッジの法律専門チューターがその論文を精査・評価してフィードバックするところにあるといえるでしょう。セント・ピーターズ・カレッジの場合、法律専門

山内 進 (やまうち・すすむ)

1949年北海道小樽市生まれ。1972年一橋大学法学部卒業。1977年同大大学院法学研究科博士課程単位取得退学。1987年法学博士。成城大学法学部教授、一橋大学法学部教授、法学部長、理事等を歴任。2004年、21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」の拠点リーダーに就任。2006年副学長（財務、社会連携担当）、2010年12月一橋大学長に就任。専門は法制史、西洋中世法史、法文化史。『北の十字軍』（講談社）でサントリー学芸賞受賞。その他『新ストア主義の国家哲学』（千倉書房）、『掠奪の法観念史』（東京大学出版会）、『決闘裁判』（講談社）、『十字軍の思想』（筑摩書房）など著書多数。



山内 面白いですね。
 ダマザー なんとかうまく機能していると思
 います(笑)。

チューターは2人います。法
 律を専攻する学生は、ローマ
 法、商法、契約法など8つの
 コースを受講する必要がありますが、たとえばセント・ピー
 タース・カレッジに商法の専門
 家が在籍していなければ、ほ
 かのカレッジの商法の専門家
 につくこととなります。各カ
 レッジは、お互いに在籍して
 いる専門チューターを融通し
 合っているわけです。



山内 なるほど、素晴らしいですね。ところで、先
 ほどのお話によれば、カレッジにいる学生は、さま
 ざまな分野を学んでいる学生仲間にも含まれているわ
 けですね。お互いに切磋琢磨しているものと思いま
 すが、いかがでしょうか。



世界のリーダーが語る
 世界競争力のある人材とは？

にしか教えないこととなります。それでもこの先生は、
 学部で講義科目を持ち、かつカレッジでチューターを
 務めています。結構な負荷がかかっているのです。一
 方、学生にしてみれば、2〜3人という少人数の教室
 で、有機化学の世界で最も優れた先生から直接指導を
 受けることができるのです。効率が悪いですけれども、
 素晴らしいシステムだと思いますね。



山内 なるほど、素晴らしいですね。ところで、先
 ほどのお話によれば、カレッジにいる学生は、さま
 ざまな分野を学んでいる学生仲間にも含まれているわ
 けですね。お互いに切磋琢磨しているものと思いま
 すが、いかがでしょうか。

広がるのではないかと思います。

また、山内学長のご指摘のとおり、学業面での切磋
 琢磨ということでは、毎年6人の法律を専攻する学生
 が入学してくるなかで、1人でも優秀な学生がいれば、
 ほかの5人は自分もいい成績を修めようと努力するこ
 とになるでしょう。もともと、優秀な学生が揃わなけ
 れば、その学年の全体レベルは下がってしまうことにな
 ります。

山内 一橋大学は1学年あたり1000人ほどの学生

がおります。元は東京商科大学という商学の単科大学
 だったのですが、現在もその当時の伝統は生きていて、
 4つの学部にも広がっても学部間の交流はほかの大学よ
 りもかなり密であると思います。そういう面で、日本
 の大学のなかでは、カレッジのシステムに似ていると
 ころがあると思います。

また、チュートリアルという方法は、大変意義のある
 重要なものだと思いますが、一橋大学にはゼミナール
 という形式の授業があります。これは、2年間、1
 人の先生のもとで少人数の学生が研究するシステム
 で、一橋大学が日本で最初に取り入れました。

山内 冒頭でも触れましたが、本日、ダマザー先生
 にはグローバルゼーションをテーマにした素晴らしい

講義、ゼミ、そしてチュートリアルという形式間の
 バランスをどう取るかは、今、教育界で興味深い議論
 が展開されていますね。その答えは科目によって異な
 るでしょう。

いずれにしても重要なのは、教える側がそれぞれの形
 式のなかでどれだけメリット、よい要素を引き出すか
 ということでしょう。先生にはその能力が求められる
 と思います。

山内 私もそのとおりだと思います。

オックスフォード大学の グローバリゼーションとは

山内 冒頭でも触れましたが、本日、ダマザー先生
 にはグローバルゼーションをテーマにした素晴らしい

最優秀の人材を集めなければならない。

山内 そのようなシステムを採用しているのは、イギ
 リスでもほかにはケンブリッジ大学やロンドン大学ぐ
 らいのものでしょうか？
 ダマザー おっしゃるとおりです。このやり方は、運
 営コストが非常に高くなりますから。もし、学部生に
 教育を施すことについて採算だけを考えていたら、誰
 もこのような制度を考えたりはしないはずですよ。
 事例を一つ、ご紹介します。セント・ピーターズ・カ
 レッジには、有機化学の非常に優れた研究者が在籍し
 ています。厚さの薄い素材を研究している学者ですが、
 彼はさまざまな大学院生も指導しています。また、学
 部内のラボの所長も務めています。面白いことに、そ
 のように優れた先生であつても、1週間でせいぜい8
 時間程度、しかも1時間あたり数人の学生にしか教え
 ません。トータルでは、1週間で延べ20〜25人の学生

い講演をしていただきました。イギリスのトップクラスの大学であるオックスフォード大学にとって、グローバル化にはどういう意味があるとお考えですか？

ダマザー 素晴らしいご質問です。

その昔、といっても20年ほど前ですが、当時はオックスフォード大学もケンブリッジ大学も、何が優れているのかという評価の尺度を、お互いの大学に置いていたのです。しかし、今の時代、それでは不十分ですね。というのは、現代では世界でトップクラスの大学になるためには、世界のどこからでも最優秀の人材を集めなければなりません。学生も、先生も、です。特に大学院生は国境など気にしないでしよう。優秀な学生は、最もレベルの高い講義を聴くことができ、最も充実した経済的支援が受けられ、最も設備の整った学びの場に行くと思います。したがって、今後、自分たちの大学をどう評価し定義するかは、世界各地のトップレベルの大学のなかで左右されるのです。ただ、もともと学界は教授同士、国際的に交流が密な世界ですし、オックスフォード大学はそのような大学とフレンドリーな協力関係にはありますが、我々にとつての競争相手であることも間違いありません。

昨今の競争要因には、学術的なこともありますが、政治的な背景も色濃くなっています。これには二つの明白な傾向があります。20年前は、オックスフォード大学に入るロシアと中国の学生はほとんどいませんでした。ところが、現在では、オックスフォード大学で数学を専攻するポストドクの半数は東アジアからきています。ロシアの学生も1000人単位で入るようになりました。つまり、グローバル化によってオックスフォード大学自体がより国際色豊かな組織になり、外向

現代では世界でトップクラスの大学になるためには、世界のどこからでも

きの視点を持つ大学になったということです。しかし、それと同時に、グローバル化によってオックスフォード大学には世界各地の最高レベルの機関や大学と競争力を等しく保つプレッシャーがかかっています。大学院レベルでの競争が特に激しくなっていますね。

グローバル化と地域性の関係

山内 講演でも話されましたが、グローバル化の一方、地域性も重要だと思えます。大学はそれぞれ国のなかで存在しているわけですが、グローバル化によってお考えですか？

ダマザー 深い洞察に基づく素晴らしいご質問だと思います。

オックスフォード大学は、運営費用の一部をイギリスの税金でまかなっています。つまり、イギリスの納税者の支援を受けているわけですから、オックスフォード大学はイギリスに何らかの還元をしなければなりません。



者に価値を還元することだと考えています。

しかし、オックスフォード大学は入学する学生の国別割り当てなどは行っていない。今後、外国の学生が数多く入学するようになれば、イギリスの組織としてのオックスフォード大学と、国際的な組織としてのオックスフォード大学の間の緊張関係が高まることも考えられます。

とはいえ、オックスフォード大学が世界トップレベルの大学であるためには、先ほども申し上げたとおり、最優秀の学生を受け入れる必要があります。20年前と比べれば、イギリス人学生が占める比率は下がらざるを得ません。けれども、世界中から最優秀の学生を受け入れなければ、最優秀の教員はほかの大学に行くだけです。そのことは、オックスフォード大学と英国にとつて惨憺たる結果を招くだけだと思えます。

また、地域性についてお答えします。人口11万5000人のオックスフォード市は東京と比べれば非常に小さな街です。オックスフォード大学は街のなかでも規模の大きな組織であり、最も大きな雇用を生み、大学があるからこそ多くの人がこの街を訪れるという側面があります。しかし、オックスフォード大学が認識しなければならないのは、大学で仕事をしていない





市民に対しても責任を担っているということですね。この認識がなければ、オックスフォード大学はとても傲慢に思われ、人気を落としてしまうでしょう。大学のように複雑な組織においては、国や地元地域など、それぞれに応じた異なるレベルとの間で関係を構築する必要があると思います。これは大変な作業ではありますが、必要なことですね。

日本の大学における英語教育という問題

山内 日本の大学のグローバル化における大きな問題は、言語です。明治維新以来、日本では日本語で高等教育を行うことに大きな力を注いできました。その結果、授業のほぼすべては日本語で行われるようになっていきます。しかし、グローバル化の必要性が叫ばれるようになった今、逆にそのことがネックになってきているのです。ほぼ世界共通語に近い英語をどのように取り込んでいくべきか、教育界の悩みは大きいわけです。

世界共通の公式や英文で論文を書く習慣のある理科系はまだしも、特に社会科学系は深刻ですね。日



本の法律を議論するときには、どうしても日本語で行うことが必要となりますが、今後はそれで済ませてよいのか考えねばなりません。どのようにしていくか、思案しているところですね。

一方、日本は特に世界最高レベルの超高齢社会に突入しているなど、同様の展開をみせるほかの先進国の参考になるような問題を抱えています。こうした問題を世界に発信し、共有して考えていくことが必要で、



そのためには英語が必要になるという基本的な認識はあるわけです。大学の学部レベルで日本人の学生に英語を教え、マスターさせるのは並大抵のことではありません。また、一橋大学では留学生が10%ほどを占めています。日本人学生との関係をどのようにしていけばよいかが、悩みの種という状況です。

「知識の移転」という根本的な問題にかかわっているからですね。ある特定の問題について、日本語ベースの日本の体系にかかわるさまざまな知識、たとえば少子高齢化がよい例ですが、まだ日本の国境を越えてその知識が広まっているとは思えません。これは、世界にとっては損失的なことかもしれません。

一方、英語が全世界で圧倒的に普及していることで、アングロサクソン圏は傲慢になるリスクがあります。



世界のリーダーが語る
世界競争力のある人材とは？

よかった」などと言わないようにしてほしいのです。

私がイギリスにいて昔立ちを覚えるのは、イギリスではフランス語やドイツ語などの外国語を学ぶ学生が減っていることです。なぜ学ばないかといえば、世界のどこでも英語ならばおおよね通じてものごとを進めることができるからです。しかし、私はある意味、それは怠けているにすぎないと思っています。そもそも外国語を学ぶことは、単に異なる文化におけるコミュニケーション手段を学ぶことだけではなく、しっかりととしたロジックや記憶が求められる体系的な学問として、ほかの分野にも応用できる意義があるからです。

さまざまなテーマについて行われるグローバルなコミュニケーションにおいては、英語が最も利用されているのは事実です。しかし、だからといって文化そのものまで均一的に扱うことは避けなければなりません。さまざまな国々、地域に根づいて育った豊かな文化、伝統は、全世界において独自に実を結ぶ必要があると考えています。

私は以前、BBCでテレビ番組を制作する仕事に携わっていました。そのころ、言語が介在したために誤解が生じ、事実を歪曲してしまった経験があります。

ロシアがまだソ連の時代に、ロシア共和国大統領だったエリツィン氏をテーマにしたドキュメンタリーを制作しました。そのための資料を集める方法として、英語が堪能なロシア人にインタビューするのが最も簡単だったのです。そして、彼らにインタビューしたところ、「エリツィンのもとでロシアは良好な状態だ」と皆が異口同音に言いました。そして、取材が終わった仕事の人々にも聞いてみると、エリツィン氏がいかにも人気がよくわかったのです。英語が堪能な一部の人は、決してロシアを代弁する立場ではなかったことがわかりました。

山内学長がご指摘のとおり、一定の学部や科目では英語を持つ競争力を無視はできないでしょう。しかし、私の経験したケースのとおり、英語に頼りすぎることに問題がないわけではないことに注意を払う必要があると思います。

山内 とても参考になるお話です。

国際的な競争力のある人材に必要な素養

山内 今、以前BBCに在籍しておられたというお話がありました。日本の感覚ではNHKで働いていた人が大学の長になるということは考えにくいのですが、ダマザー先生はどういった経緯でセント・ピーターズ・カレッジのカレッジ・マスターに就任されたのですか？

ダマザー 私をカレッジ・マスターに選んだフェローたちも同様の疑問を抱いたのではないかと思います(笑)。選出の投票内容は秘密とされていますので、このようないきな過ちをなぜ犯したのかは、誰も教えてはくれませんでした(笑)。ただ、一つ推察できることは、大学側が外部とのつながりのある存在を求めていたということでしょう。私自身、学者ではありませんが、BBCでの番組制作を通じて学界との接点も多く、よい関係を構築してきたという背景もあります。さらに私は一橋大学やオックスフォード大学のように優れた教育機関が提供する高等教育の価値を心から信奉しています。BBCにせよ、セント・ピーターズ・カレッジにせよ、公の組織の能力をさらに強化したいと願っています。また一方では、BBCやオックスフォード大学のような組織に集まるクリエイティブな人であればあるほど、ある意味で厄介であることもよく理解しています。BBCでの経験があるからこそ、オックスフォード大学にきて、私が言ったことが直ちに受け入

れられなくても心配しないで済みます(笑)。創造力は一方で混乱を引き起こしますが、私の仕事は、その混乱を最小限に抑えることだと認識しています。

山内 やはり、オックスフォード大学はすごい大学ですね。そういう人材を連れてきたのですから(笑)。

ダマザー ありがとうございます。しかし、もしかしたらほかに適任者がいたかもしれません(笑)。

山内 では話を戻しまして、国際的な競争力のある人材に必要な素養とは、どういったものだとお考えですか？

ダマザー まず、自分自身には複数のアイデンティティ(以下ID)があることを理解できることではないでしょうか。たとえば、私はセント・ピーターズ・カレッジに属する者というID、オックスフォード市民というID、そしてイギリス国民というIDがあります。さらにイギリスはEUの一部ですので、その立場のIDもあります。このように、自分の忠誠心を複数の異なるバックグラウンドに対して抱く必要があるわけです。それらのなかのどれかという選択をあまり追られないようにすることが必要でしょう。ただし、どのフットボールチームのサポーターになるのかを決めるのは別です(笑)。

グローバル化の時代では、自分のIDについて柔軟に考える必要があります。海外から影響を受ける機会がより増えており、そのことへの受容性がないと自分の世界観が狭いものになってしまうからです。だからこそ、そこにつねにオープンであり知的柔軟性を持つよう指導する大学の役割があると思っています。

山内 ありがとうございます。では最後に、この対談では皆さんに伺っていることですが、日本の大学、特に一橋大学で学ぶ

卒業するときに「もう少し時間を大事にして真面目にやれば

生にアドバイスをお願いします。

ダマザー 最後にそのような発言の機会を与えていただき感謝いたします。

まず申し上げたいのは、この学生時代は二度と経験できないということです。高いレベルの人々に囲まれ、4年かけて学べるということは、全世界ではほとんど幸運な人でなければ経験できないことです。したがって、どんな形でその4年間を使ってもいいと思いますが、卒業するときに「もう少し時間を大事にして真面目にやればよかった」などと言わないようにしてほしいのです。

また、異なる文化、異なる視点から考える力や、社会科学においてはエビデンスに則って議論する能力には大いなる価値があります。一橋大学は、日本の伝統に則った大学ととらえることもできますが、さまざまな教科や課程の構成、科目の設定で、単なる伝統的な存在を超えた存在になることにコミットすることもできるでしょう。たとえば、なぜアメリカの政治はかくも身動きが取れない状態に陥ってしまったのか、なぜ日本の政治は決断が必要なきでであるにもかかわらず、コンセンサスが必要ということから脱却できないのか。この二つのことをテーマにして3〜4年間学ぶことで、社会の諸問題をより深く理解することができるようにしたいと思います。

山内 なるほど。具体的に深みのある見事なアドバイスですね。今日はどうもありがとうございました。



「人間」を学ぶ環境が
グローバルな
リーダーを生み出す



ラッセル・レイノルズ・
アソシエイツ・ジャパン・インク
マネージングディレクター日本代表

安田結子氏

Yuko Yasuda

この20年近くのあいだに、日本というマーケットは大きく変化しました。外資系グローバル企業が日本に進出しなくなったのです。特に直近の5～6年は顕著ですが、多くは中国・インドなどへの展開にシフトしています。少子化による人口減などが直接的な要因ですが、実はもっと深刻な問題があります。相対的に小さいマーケットでも、日本にはビジネスを任せられるリーダーがいない。それが外資系グローバル企業全般の共通認識になりつつあることです。

しかしながら、一橋大学が語学やビジネスのテクニックのみを学ぶ就職予備校化すべきだとは思いません。むしろ学生時代にしか学べないもの——古典を読む、哲学を学ぶなど——に力を入れるべきです。世界で活躍する優秀な経営者は、何よりもまず勉強家です。人間について学び続け、ビジネス以外でも深く語れるコンテンツを持っています。

歳を重ねてからではなく、若いうちにそのような引き出しを増やし、引き出しの開け方を知っておけば、将来世界のどこが活躍の場になっても対応できるでしょう。変化に対する柔軟性、忍耐力、創造性に溢れたネクストジェネレーションのリーダーを育てるため、私も一橋大学の「学外協力者」として尽力したいと考えています。(談)

1985年一橋大学社会学部卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)で経営学修士号(MBA)取得、1993年ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク入社。国際的な人材コンサルティングビジネスに従事。2004年より日本支社代表を務める。

文系・理系の
枠を超えた
教育機会の充実を図る



国立情報学研究所
社会共有知研究センター長
情報社会相関研究系 教授

新井紀子氏

Noriko Arai

近年、文系と理系の境界はますます曖昧になっています。たとえば、一昨年、日本銀行の新卒採用では理系出身者が文系のそれを上回る現象が起きました。そのほかにも金融工学、著作権法、インターネットを介した商取引など、「コンピュータ化されたアナリシス」への理解なしに、新しいタイプのイノベーションを考えることは困難な状況です。

融合的な人材の重要性が増している現在、社会科学系の単科大学である一橋大学に課されたテーマも、決して小さくありません。なかでも最優先のテーマは、文系・理系の枠にとらわれない教育機会を提供することだと思います。学生の皆さんが数学・情報工学なども教養として身につけ、専門分野である法学・経済学などでのイノベーションに結びつけていく——。そのような環境づくりが急務ではないでしょうか。

今までの歴史から生み出されてきた確固たる価値観を持ち続けながら、一方で、想像を超えたスピードで変化する社会のなかで独自の立ち位置を見出す。そのために文・理の枠を超えた知見を提供することが、私の役割と考えています。そして学生の皆さんが大学の4年間で「他大学とは比較にならないほど多くの勉強ができた」と実感していただけたら幸いです。(談)

1985年イリノイ大学卒業、イリノイ大学大学院数学科修了。1994年一橋大学法学部卒業。博士(理学)。専門は数理論理学(証明論)・知識共有・協調学習・数学教育。2001年より、教育機関・公共機関向けの情報共有基盤システムNetCommonsを開発。2009年より学術研究情報の循環型情報活用基盤システムResearchmapを開発。2011年より人工知能プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」のプロジェクトリーダーを務める。

産業デザインに
秀でた人材を
「産学一致」で育成



ヤマトホールディングス株式会社
代表取締役社長

木川 眞氏

Makoto Kigawa

グローバルという観点から今の若者に求められるのは、世界に向けて技術や産業をデザインする能力だと考えます。

昔ながらの第一次・第二次・第三次産業という区分けは限界にきています。今はそれらを融合した「一」+「二」+「三」=第六次産業の時代ではないでしょうか。たとえば日本のフルーツはアジアで強烈な付加価値を持っています。このフルーツをアジアやさらに広い領域へ流通させるには、売り方、つまり第三次産業の視点だけでは足りません。つくる段階から入って流通や販売を考える。これが《デザインする力》です。弊社のアジア進出においても「運ぶ」のみでは勝負できません。デリバリーの付加価値を高め、現地のドライバーを通してサービスを提供するさまざまな取り組みを行ってこそ勝負できるのです。これは学術的にも面白いテーマですので、昨年一橋大学に研究を依頼しました。マクロ・ミクロの両視点からどのような成果を提供していただけるか、今から楽しみです。

一橋大学だからこそ産学協同の域を超え、「産学一致」を実現できると信じています。私は実業界の立場から改めて一橋大学の重要性・存在価値を主張し、デザイン力で世界に打って出るグローバル人材の育成に向けて支援したいと思っています。(談)

1973年一橋大学商学部卒業後、株式会社富士銀行入行。2004年株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員に就任。2005年ヤマト運輸株式会社入社、グループ経営戦略本部長。ヤマトホールディングス株式会社代表取締役常務執行役員、同専務執行役員を経て2011年代表取締役社長に就任。現在に至る。

キャンパスのグローバル化を積極的に推進している一橋大学。
海外派遣留学制度も充実しています。

そこに、平成23年度から、

「一橋大学グローバルリーダー育成海外留学制度」が加わりました。

そのねらいや海外派遣留学制度全般について、

国際交流担当副学長の**大芝亮**先生に伺いました。



副学長
(総務、研究、国際交流担当)

大芝 亮

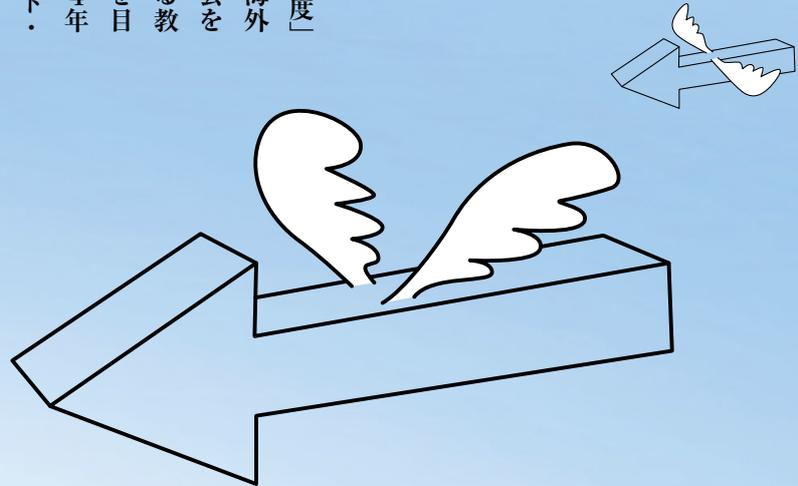
トップクラスの学生を 世界トップクラスの大学に

一橋大学の海外派遣留学制度は、かなり充実しています。昨年度は短期の留学を含めると176人の派遣実績があり、これをさらに拡充していこうとしています。その一環として、グローバルリーダーを育成するため、名実ともに世界のトップクラスの大学に、本学のトップクラスの学生を送り出すという「一橋大学

グローバルリーダー育成海外留学制度」を平成23年度に発足させました。海外の超一流の大学での専門教育の機会を与えるとともに、一橋大学における教育と研究の国際化に寄与することを目的としています。対象は、学部3〜4年生で、オックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジ、LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリテイカル・サイエンス）、ハーバード大学となっており、各大学に1人ずつが留学できます。

単なる憧れから経験、 そして自信へ

海外経験の少ない学部生は、とかく海外のトップクラスの大学を前に気後



進化する大学

海外派遣留学制度が さらに充実！

グローバルリーダー育成海外留学制度の創設

れする傾向があります。オックスフォード大学などという自分の手の届かない、雲の上の存在に思ってしまうがちなです。実際にはそのようなことはなく、行ってみれば自分でもここでやっていけるということに気づけるはずです。

語学力の問題や環境の違いがありませんので、最初はまごつくかもしれませんが。しかし、半年ぐらい経つと、周りが見えるようになり、自信がついてきます。そして、1年経ったところに初めて、自分が身を置いている場所のレベルの高さがあらためてわかるようになるのです。イギリスの大学には皆で議論を盛り上げていくといった気風がありますし、アメリカの大学ではクラス討論でも激しい競争が繰り広げられています。それぞれの特色や奥の深さが見えてくるのです。

最初は憧れの気持ちが強いかもしませんが、やがて自信が付き、世界のトップクラスの学生との交流で学問の深さも感じ取る——毎年こうした留学を経験した3人の学生が一橋大学に戻ってくれば、今度はその周りの学生にも波及効果が表れてくるでしょう。ゼミの仲間や同級生がハーバード大学やオックスフォード大学で学んで帰ってきたのを見れば、彼らにできるなら自分にもできるはずだ、と自分でもチャレンジしようという気になってくるはずです。



各大学の特徴

University of Oxford (St Peter's College)

1929年に設立されたオックスフォード大学でも若いカレッジ。ジョージアン様式の牧師館、中世のホール、教会など歴史ある建物と1980年代のクワドラングルなど19～20世紀の建物が混在している。

- 設立：1929年
- 学部：経済学、英語、歴史、哲学・政治と経済、法律など
- 学生数：学部366人、大学院84人、その他29人。男女比2：1
- 場所：オックスフォード中心部西側
- 寮：1年生と3年生が中心。2年生は若干名
- ◆2012年4月にはカレッジ・マスターのマーク・ダマザー氏が本学入学式で講演を行っています。



London School of Economics and Political Science

国際関係学、社会学、社会政策学など社会科学に特化した、ロンドン大学を構成する大学の一つ。これまで、17人のノーベル賞受賞者を輩出している。

- 設立：1895年
- 学部：経済学、経営学、政治学、哲学など
- 学生数：学部3858人、大学院4603人
- 場所：ロンドン中心部オールドウィッチ
- 寮：ほぼすべての留学生に寮を提供
- ◆2012年よりLSE-Hitotsubashi Lecture Seriesが始まりました。



Harvard University (Harvard College)

アメリカ最古の高等教育機関の一つで、アイビー・リーグに所属。7人のアメリカ大統領、74人のノーベル賞受賞者を輩出している。世界大学ランキングでは、ほぼ1位を独占。

- 設立：1636年
- 学部：教養（リベラルアーツ）学部41専攻
- 場所：Harvard Collegeは、ケンブリッジのハーバードヤードにある
- 寮：2～4年次はハウスに寄宿する全寮制
- ◆2013年冬にハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所長のスーザン・ファー教授の本学での講演が予定されています。

高い目標と早めの準備

グローバルリーダーの条件は、①語学力、②コンテンツ（中身）、③発信力を持つことです。

しかし、それ以上に重要なのは自信です。オックスフォード大学、LSEでは、寮生活を通じて共同体のなかで1年間過ごすことになり、世界のトップクラスの学生から刺激を受けながら学ぶことで、自信が深まります。また、毎日のように、さまざまなワークショップが用意されており、ロンドンの各界におけるトップクラスの人材が大学にきて講演し、その後、学生たちと率直な討論を行います（大学の持つ機能や社会における役割を学ぶことができ、将来社会に出たときにそれが役立ちます）。

そしてもう一つ重要なのは、自分も将来グローバルリーダーになりたいという目標を持つことで、早い段階から留学に向けた準備をするということ。そうした目標を持つと1〜2年生のときの過ごし方が確実に違ってきてきます。そこで、留学については早め目標を定め、十分な準備をしてから応募してほしいと思っています。早くから目標値を高く設定することで、英語やほかの教科の勉強方法も変わってくるはずです。

先人たちの積み重ねが評価につながる

オックスフォード大学やハーバード大学は、名実ともに世界でもトップクラスの総合大学で、LSEは社会科学系の分野に特化したトップクラスの大学です。学生が自信をつけるのにふさわしい大学といえます。

これらの大学との提携がスムーズに進んだ背景には、事前に教員相互の交流があつて一橋大学の学生のレベルの高さが理解されていたということがあります。私自身もオックスフォード大学で在外研究に取り組んだことがありますし、ハーバード大学では本学の元学長・都留重人先生の教え子が現在教授をしていることもあり、一橋大学の学生の質の高さについては評価されると、同大のスーザン・ファー教授は語っています。こうした先人たちの積み重ねがあつてこそ、今こうした留学制度が出来上がっているのです。

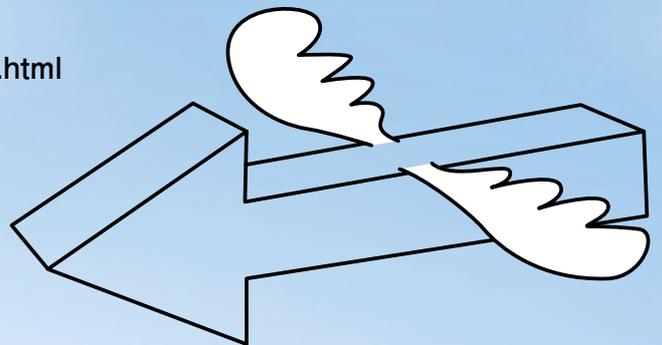
なお、このグローバルリーダー育成海外留学制度は、一橋大学の海外派遣留学制度全体の枠組みのなかにありますから、他の制度と併せて応募することもできるような柔軟性を持たせています。（談）

グローバルリーダー育成海外留学制度

<http://international.hit-u.ac.jp/jp/abroad/global/index.html>

進化する大学

グローバルリーダー育成海外留学制度の創設



一橋大学の留学制度について

留学の分類・位置づけ

「留学」と言っても、その留学形態はさまざまです。

留学には、一橋大学を「休学」して留学するものと、一橋大学に在学したまま「留学」の身分を取得して留学するものがあります。「留学」身分の取得にはいくつかの条件がありますので、履修ルーブルブック等でも確かめてください。なお、一橋大学が学生交流協定を結んでいる大学への交換留学は、「授業料相互不徴収」が原則となっていますので、一橋大学に授業料を納めていれば留学先の大学に授業料を支払う必要はありません。

大学の制度による留学では、その制度が定める条件を遵守するという責任が生じます。大学が奨学金の支給を制度化しているものには、一橋大学海外派遣留学制度やグローバルリーダー育成海外留学制度による留学があります。このほかに、大学を通じて奨学金を支給する、JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）の留学生交流支援制度（長期派遣・短期派遣）があります。これらの奨学金を受けない私費留学の場合でも、交流協定を締結している大学に一橋大学から推薦されて行く場合には、やはり個人的な留学とは異なる責任が生じます。

また、個人的な留学にしても、民間団体から奨学金を得て留学する場合にはその団体の定める条件を守る必要があるということも言うまでもありません。

一橋大学海外派遣留学制度

一橋大学の海外留学の中でも柱となる交換留学制度で、45協定校に対し、400人を超える派遣実績があります。毎年行われる学内選考で派遣生を選出し、協定校へ派遣しています。本制度は、グローバルリーダー育成海外留学制度との併願が可能です。

その他の留学制度

一橋大学では、大学1年次から4年次まで段階的に異文化を体験し理解を深めることができる留学プログラムを準備しています。

短期海外研修（国際理解、異文化体験）では春休み中、海外語学研修では夏休み中の約4週間にわたって短期の留学を経験できます。

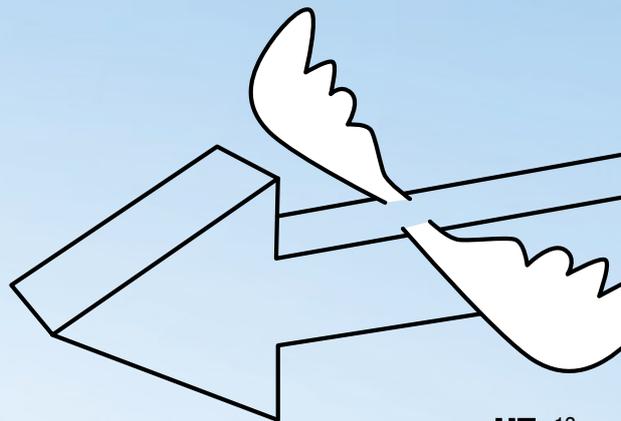
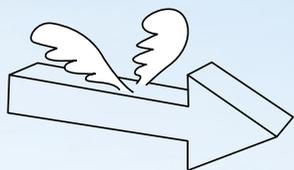
また、一橋大学の協定校ではそれぞれ独自の短期留学プログラムを実施している場合があります、学生は自身の計画や目標に応じて申し込むことができます。

プログラムマップ (2012年度)

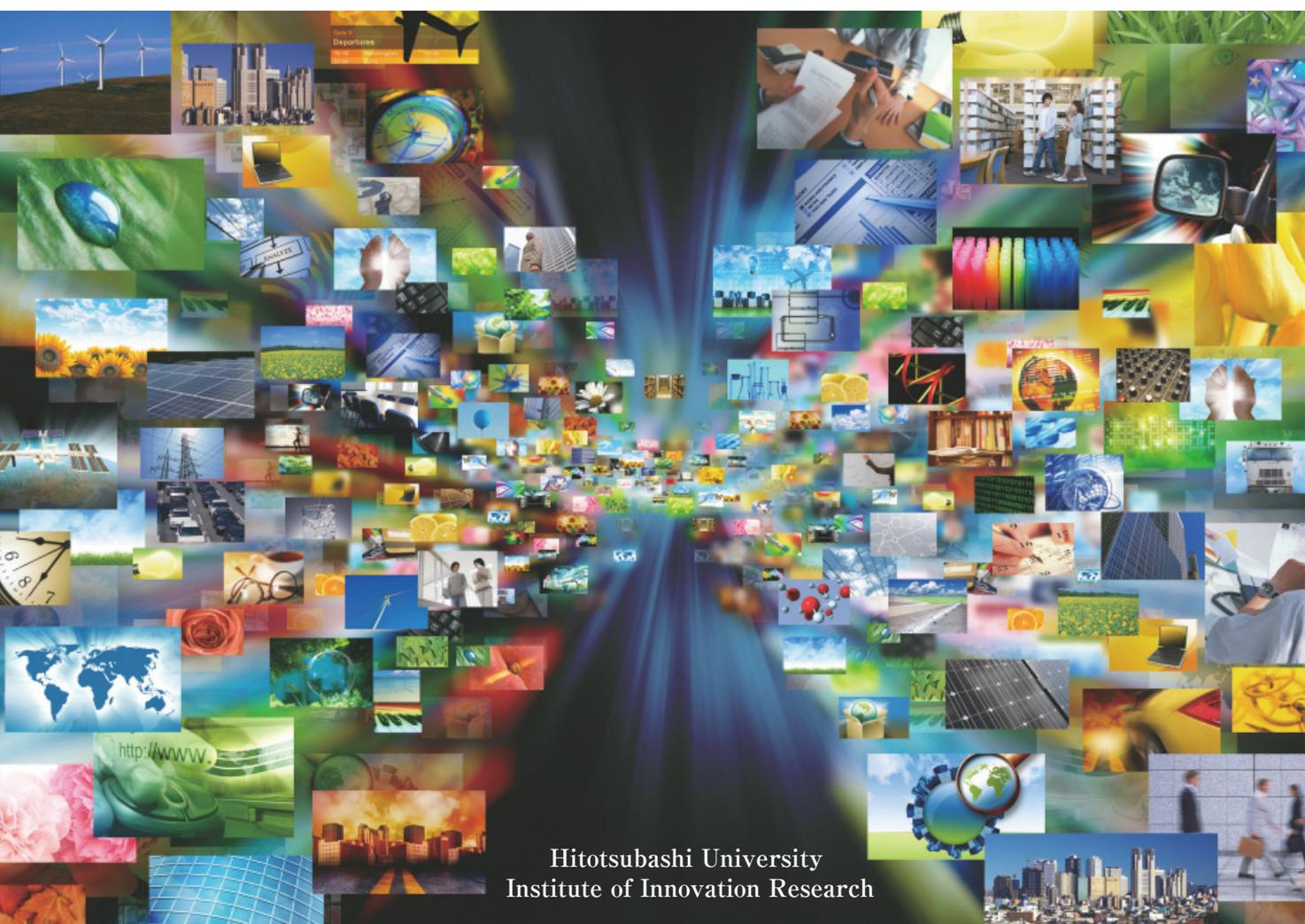
主な参加者	プログラム名	条件等 (*=推奨)
3-4年生 大学院生	一橋大学海外派遣留学制度による留学 (1年間以内・約90名/年・単位互換可)	<ul style="list-style-type: none"> ●申請は前年度6月に受付締切 ●GPA2.7以上 ●派遣先により異なる語学要件有
3-4年生	一橋大学グローバルリーダー育成海外留学制度による留学 (1年間以内・3名/年・単位互換可)	<ul style="list-style-type: none"> ●申請は前年度6月に受付締切 ●GPA3.3以上 ●派遣先により異なる語学要件有
3-4年生 大学院生	短期海外研修（国際理解・異文化体験） スペイン企業派遣（春休み5週間・約6名/年・学部2単位）	<ul style="list-style-type: none"> ●TOEFL550 (PBT)、78 (iBT) またはIELTS6.5以上* ●海外研修経験を有する* ●スペイン語能力を有する*
1-4年生	海外語学研修（英語） アメリカ合衆国・UCデーヴィスおよびスタンフォード大学 (夏休み4週間・一部選考制・2単位)	<ul style="list-style-type: none"> ●海外語学研修（英語）の奨学金支給申請には、TOEFLスコア (ITPでも可) の提出が必須 ※海外語学研修（ドイツ語）は、大学院生も履修できます。
	海外語学研修（ドイツ語） ドイツ・ワイマール・パウハウス大学 (夏休み4週間・一部選考制・2単位)	
1-4年生	短期海外研修（国際理解・異文化体験） オーストラリア・モナシュ大学（春休み4週間・2単位） 中国・北京大学（春休み4週間・2単位） 韓国・西江大学（春休み4週間・2単位） 国際協力実習（夏休み約3週間・単位なし）	<ul style="list-style-type: none"> ●4年生、大学院生も参加可 ただし単位付与されない
1-4年生	海外留学と国際教育交流 (夏学期講義・学部2単位)	
	海外留学スキルトレーニング (冬学期講義・学部2単位)	



グローバルリーダー育成海外留学制度の創設



イノベーションの新次元へ



ビジネス最前線と先端テクノロジー、マネジメントを政策に反映させる ——イノベーション研究センターの意欲的な提案

イノベーションの社会的プロセス研究の拠点になる——一橋大学イノベーション研究センターは1997年に、日本で初めて社会科学の視点からイノベーションを研究する組織として誕生しました。ここでのイノベーションとは、「現状にとどまるのではなく、新しいやり方や考え方を取り入れ、社会に役立つより大きな価値を創りだすこと」（延岡健太郎イノベーション研究センター長）。技術ばかりでなく経済社会の仕組みを含めて、これまで誰も見たことのない新しい大きな価値づくりを行うことです。今では、イノベーションの影響が、経済的側面ばかりでなく、文化や政治にいたる社会のあらゆる側面におよんでいます。

イノベーション研究センターでは、国内外の文系理系、産官学などあらゆる垣根を越えた自由なやり取りを軸に研究を進めています。イノベーション研究のグローバル・ハブとして大きな役割を担っています。

最近では、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業」や、日本學術振興会の「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に応募して採択されています。

この二つのプロジェクトに共通しているのは、時代の要請に敏感に対応していること。ビジネス最前線の現場と先端テクノロジー、経営マネジメントの現状と政策との乖離をなくすことによるイノベーションの創造や、それを担う人材を積極的に育成しようとしています。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業（文部科学省）

理系・文系の知見があり 政策にモノが言える人材を育てる

科学技術イノベーション政策のための科学

一橋大学イノベーション研究センターは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業」に応募して、採択されました。全体責任者は山内進学長、構想責任者はイノベーション研究センターの青島矢一教授です。

この事業は、平成23年度より開始した「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」の一環として、「基盤的研究・人材育成拠点整備事業」を実施するもの。ねらいの一つ目は、科学技術イノベーション政策を科学的に進めるための「科学」を深化させる研究人材を育成することです。二つ目は、「科学技術イノベーション政策」の社会での実装を支える人材の育成を行う大学（拠点）を支援するとともに、これら複数の拠点をネットワークで結んで、我が国全体で体系的な人材育成が可能となる仕組みを構築することにあります。その背景には、政策形成において活用することを

目指して、科学技術イノベーションのメカニズムを科学的に解明するための研究の促進やデータ基盤の構築、研究人材の育成を進めることの重要性が世界的に認識されていることがあります。たとえばアメリカでは、国立科学財団（NSF）が積極的にこうしたプログラムに取り組んでいます。

総合科学技術会議では、「国は、客観的根拠（エビデンス）に基づき政策の企画立案や、その評価及び検証の結果を政策に反映するため、「科学技術イノベーション政策のための科学」を推進する。その際、自然科学の研究者はもとより、広く人文社会科学の研究者の参画を得るとともに、これらの取組を通じて、政策形成に携わる人材の養成を進める」（『諮問第11号「科学技術に関する基本政策について」に対する答申」より抜粋）と答申しています。

科学技術と社会との関係が深化するなかで、科学技術イノベーション政策を公共政策の一環として推進していくためには、国民の理解と信頼、幅広い参画が欠かせません。科学技術イノベーションが社会にもたらす影響を明らかにし、客観的な根拠に基づいた政策の企画立案を行うこと、その政策形成のプロセスを合理的にして国民への説明責任を果たすこ

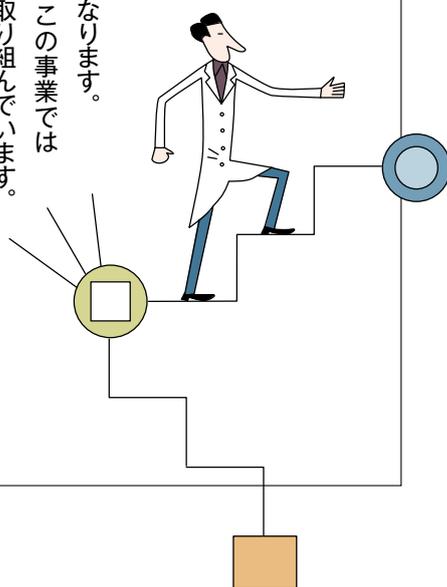
とが必要になります。

そこで、この事業では次の5点に取り組んでいます。

- ① 「政策のための科学」推進体制の整備
- ② 政策課題対応型調査研究
- ③ 公募型研究開発プログラム
- ④ 基盤的研究・人材育成拠点
- ⑤ データ・情報基盤

現場サイドと 政策サイドをつなげる事業

一橋大学が応募し採択されたのは、「④基盤的研究・人材育成拠点」。拠点の種類は——強みを持つ専門領域における専門性を活かしつつ、既存の人材育成プログラムとは独立した形で、「科学技術イノ



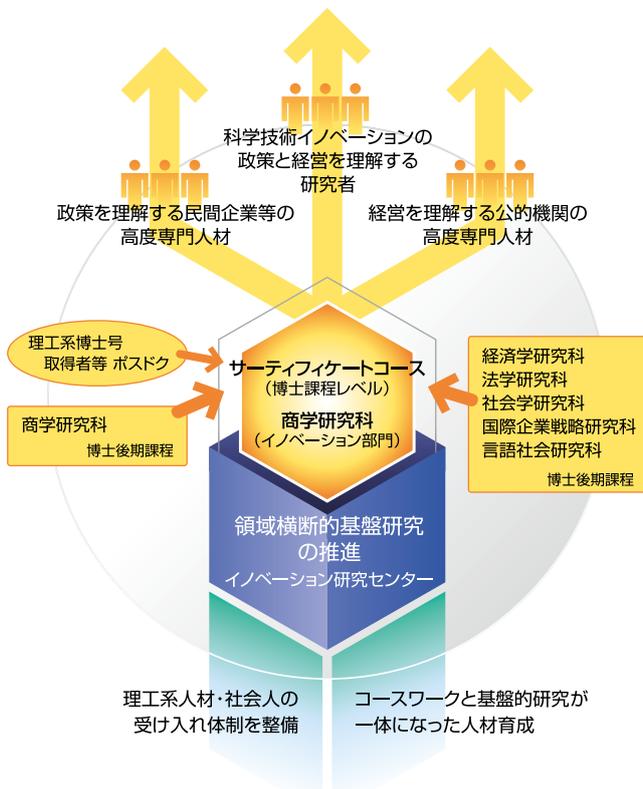
ベーシオン政策における「政策のための科学」を深化させる役割を果たすとともに、グローバル社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成するための人材育成プログラムを開設し、総合拠点を補佐しつつ拠点間連携を図る領域開拓拠点——になります。

「経営学・経済学等の社会科学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見も取り込んだ領域横断的なイノベーション研究を担う人材や研究開発マネジメントを担う高度専門人材の育成を目的とする。博士課程レベルのサーティフィケートコースを設置する」という提案が認められたのです（図1参照）。

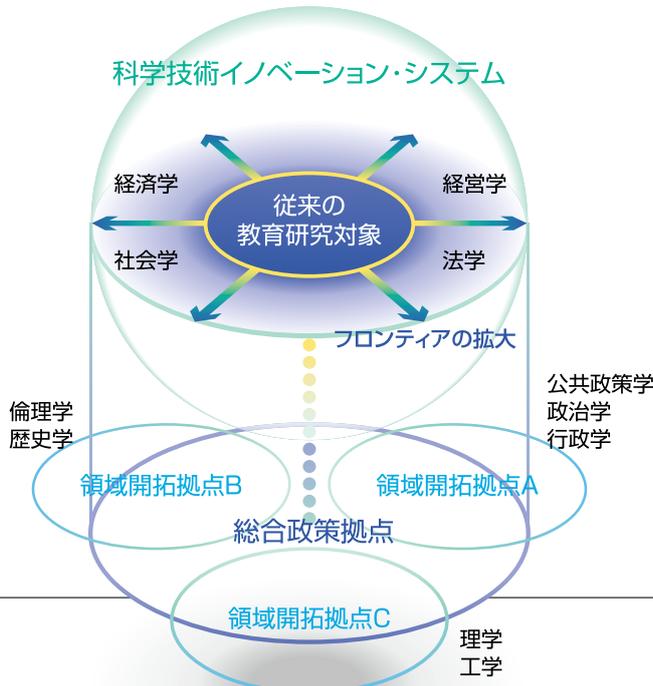
このプロジェクトの構想責任者である青島矢一教授は、「政策のための科学は、イノベーション促進政策のプロセスをより科学的に体系化していくもので、15年がかりのプロジェクトです。その際に、現場を知っている経営学者である我々が関与することが重要になってきます。それで採択されたのでしよう」と語ってくれました。

現場を知っている経営学者、長期統計や政策に強い経済学者などの交流により、エビデンスを踏まえた科学技術振興のための政策づくりへの提言が期待されているといえます。「経営学者として我々がこれまでやってこ

一橋大学領域開拓拠点における基盤的研究推進と人材育成（図1）



科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」全体構想における一橋大学領域開拓拠点の位置づけ（図2）



なかつた部分に一步踏み出したわけでは、プロジェクトとしては人材育成がメインになります。経営や企業マネジメントを理解し政策がわかる人材を育成する。将来的には官公庁や企業のなかでイノベーションの政策やマネジメントを支える人材の育成も担っていきます。イノベーション政策には理系と文系双方の知見が必要になりますから、理系のバックグラウンドを持った人にこのプログラムに参加してもらって、経営や経済のことを勉強してもらいたいと考えています。優れた研究者でありつつ、政策提案者としてモノが言える人材を育てていきたいですね」（青島教授）。

どのような政策でも、実行するのは企業や人になります。「政策サイドからいえば、実行する側がどのような人どのように動くのかといったメカニズム

拡大する科学技術イノベーションの研究対象

この事業では、総合拠点として政策研究大学院大学が採択されており、領域開拓拠点としては一橋大学のほか、東京大学、大阪大学（共同提案・京都大学）、九州大学が採択されています。これにより、従来の科学技術イノベーションの教育研究対象のフロンティアが経済学、経営学、法学、社会学、倫理学、歴史学、公共政策学、政治学、行政学、理学、工学……と大きく広がっていきます（図2参照）。

最先端・次世代研究開発支援プログラム（日本学術振興会）

現場の知見を政策に反映、 日本経済の三重苦解消に貢献する

イノベーション研究センター教授 青島矢一

経営学者が政策に関与する必然性

東日本大震災の影響を受けて、環境問題（温室効果ガスの削減）、エネルギー問題（脱原発の電力安定供給）、経済低迷（長引く低成長）という三つの深刻な問題を、今、日本は抱えています。これら三つの問題を同時に解決するには、環境・新エネルギー関連の新産業を創出するだけでなく、それらの新産業において日本の企業が競争力をもち、安定的に付加価値を創出することが必要になります。

これまで政府が取り組んできた環境・エネルギー政策の多くは、この点の認識が薄かったように思われます。従来の政策が、必ずしも大きな効果を得られなかったのは、実際の企業経営、市場競争、技術開発の実態の理解に欠けていたからだと思います。実際に、環境・エネルギー産業の発展を推進するのは、国際的に競争する企業であり、そこで働く人々です。競争の実態、技術の動向、経営者の意思、消費者の嗜好を理解することなしには、適切な政策立案

はできません。

環境・エネルギー政策に、経営学者が関わるこの意味は、ここにあります。

CO₂削減と

産業発展の両立を目指した研究

日本学術振興会には、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」があります。これは、将来的に世界をリードすることが期待される潜在的可能性をもった研究者に対する研究支援制度です。プログラム概要には、「我が国の持つ強みを生かした持続的な成長を図るため、①グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションを推進②新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、人文・社会科学の側面からの取組を含め、挑戦的な研究課題を幅広く対象」と研究開発支援対象を示しています。この支援プログラムに、「CO₂削減と産業発展の両立を目指した企業経営・グリーンイノベーション・制度の探究」というテーマで応

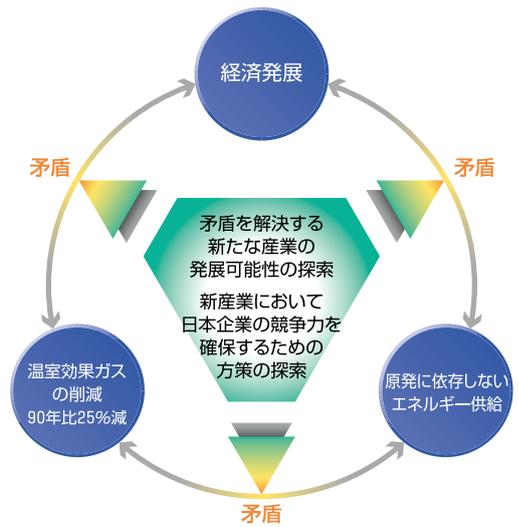
募し、採択されました。

私がこの研究テーマを選んだきっかけは、鳩山元首相が1990年比で2020年までに25%の温室効果ガスの削減を国際的に公言したことにあります。このまま無邪気に温暖化対策を進めていったら、国富に壊滅的なダメージを与えかねない。単なる温暖化対策ではなく、環境関連の新産業において長期的に付加価値を創出できるような包括的なシナリオを構築することが必要なのではないか。そう考え、環境問題、エネルギー問題、経済問題という、相互に矛盾しがちな三つの問題の解決を両立させる方策を探索することを目的として研究を始めました。

研究方法としては、企業経営や技術開発、政策立案が実際に行われている国内外の現場に深く入り込み、実務担当者に対して詳細なインタビューを行うことを中心とした調査を行っています。経営学者が得意とする、現場に根差した実証分析や理論構築を



矛盾を含む複雑な方程式



行い、これまでの環境／エネルギー政策に欠けがちなであったミクロの視点を提供することに意義があると思っています。

この研究からは、環境関連／エネルギー関連産業で進めるべき技術開発の方向と技術から価値を生み出す事業戦略上の留意点が社会的に共有され、企業の競争力強化を通じた経済発展の道筋が見えてくるのが期待されます。また、政策立案者が、産業競争力への影響メカニズムの深い理解に基づいた確かな政策の立案と制度設計を行う手助けとなることも期待されます。それはとりもなわず、温暖化問題、エネルギー問題の解決と豊かな国民経済の両立へとつながっていきます。

あくまで現場の実態と技術革新に着目

整理すると、「温室効果ガスの削減」、「エネルギーの安定供給」、「産業競争力（経済発展）」の三つを両立させる方策を探ることが、研究目標になります。

具体的には、①再生可能（自然）エネルギー産業の分析、②CO₂排出の大きい既存産業の分析、③政策や政府支援プログラムの分析——を行っています。

再生可能エネルギー産業の分析については、太陽電池産業や水関連産業における技術発展、業界の競争構図、そこにおける日本企業の位置づけを明らかにすることからスタートしました。

太陽電池産業では、中国での調査から中国に太陽電池産業のサプライチェーン全体を含む集積があり、設置単価が日本の1/3程度でこれ以上の価格低下は容易ではないこと、現状は過剰供給だが輸出産業として振興されている、といったことが明らかになりました。結晶シリコン型太陽電池に限れば、日本企業には到底勝ち目がなく、過剰な保護政策は長期的には国富の喪失につながりかねません。

水関連産業に関しては、海水淡水化技術の中核技術である逆浸透膜市場の調査を行うとともに、シンガポールでの現地調査を実施しました。個別の部材では高い技術力を武器に競争力をもつ日本企業も、インフラとしての水ビジネス全体で見ると、プレゼンスの低さが目につきます。

平成23年3月11日の東日本大震災を契機として、地熱発電事業に関する研究も追加することになりました。アイスランドでの調査により、地熱発電の経済性が極めて高いこと（発電単価2〜3円/kWh）がわかりました。その背景には地域暖房などを含み、地熱資源の効率的な活用があります。世界の地熱タービンの7割は日本企業が占めていることや、相対的に地域に合わせて個別化される製品であること、また国内に豊富な地熱資源があることを考えると、日本が追求すべき極めて有望な領域といえます。

CO₂排出の大きい鉄鋼産業における環境技術革新

新の推移と普及プロセスの把握などに関しては、調査が始まったところですが、さらに、火力発電（タービン）の調査も進めています。この分野は日本企業が強く、そして強みを発揮しやすいノウハウの塊のような産業領域です。エネルギー供給とCO₂削減を考えれば、火力タービンの技術革新の重要性がさらに高まっていくことが考えられます。

政策や政府支援の分析については、排出権取引のイノベーションに与える影響の分析、NEDO支援プロジェクトを対象とした政府のR&D支援の効果分析、家庭用燃料電池の共同開発の事例分析による官民の適切な共同の模索、日本のエネルギー政策の整理などをテーマとしています。

排出権取引とイノベーションとの関係に関する既存研究のサーベイから、この関係はまだきちんとモデル化されていないことが確認されました。また、政府の民間R&D支援については、政府資金への過度な依存が、技術の事業化や技術の波及・転用を妨げる可能性があることが明らかになりました。

重要なのは現場の知見を政策に反映させることです。現場で何が起きているのか、企業経営はどのように行われているのか、産業技術の発展状況はどのようになっているのか……こうしたミクロの視点からの提言が現実の政策に反映されることで、政策と現場の実態との乖離が少なくなっていくからです。（談）



[Micro-Analysis on Green Innovation and Corporate Competitiveness (MAGICC)]

<http://magicc.iir.hit-u.ac.jp/pickupblogs/>

青島教授らが中心となって進めている、環境問題、エネルギー問題、経済問題を扱う研究プロジェクトのホームページ。

三つの講堂の物語

2012年5月、一橋大学は学術総合センター内にある一橋記念講堂を購入しました。この一橋記念講堂は、旧一橋講堂跡地に建てられたもの。講堂の歴史を追っていくと一橋大学の違った側面がみえてくるようです。

序 章

新「一橋講堂」

発足記念式

再び一橋の地に自前の一橋講堂を

1885年に東京商業学校として神田一ツ橋通町1番地に移転したのが、一橋大学の名称の由来です。この地で、東京高商、東京商大と昇格し、「一橋」が本学の代名詞となったのです。現在は、一橋講堂と如水会館があります。一橋講堂は、戦後になって一橋大学の手を離れましたが、このたび母校のもとに戻るようになりました。

2012年5月23日(水) 15時30分より、一橋講堂において新「一橋講堂」発足記念式が開催されました。2012年3月に国際・公共政策大学院を修了したTBSアナウンサーの加藤シルビアさんの司会で、式は始まりました。

最初に一橋大学管弦楽団の演奏がありました。曲は、シベリウス作曲の「フィンランディア」、チャイコフスキー作曲組曲「眠れる森の美女」よりワルツ、ヨハン・シュトラウスⅡ世作曲ポルカ「狩り」。

学長挨拶で山内進学長は、パワーポイントを使って、この一帯が「護持院ヶ原」と言われていた時代から、関東大震災、1932年の一橋講堂建設、国立学校財務センターへの所属替え、そしてこのたびの一橋大学基金による購入……と一橋講堂のあゆみをていねいに紹介しました。

続いて、伊賀健一東京工業大学長、ハンス・デイトトマル・シウヴァイスグート駐日欧州連合大使、松本正義如水会理事長が祝辞を述べました。来賓紹介、祝電披露の後に、一橋大学体育会応援部による応援団演奏。演奏の迫力とチアガールのパワーに圧倒されました。

落ち着いたところで、一橋大学津田塾大学合唱団ユマニテによる合唱があり、記念式典の部は終了しました。その後は、会場を変えて祝賀会が開催されました。



一橋大学管弦楽団による演奏



東京工業大学長
伊賀健一氏



一橋大学長
山内 進



一橋講堂



一橋大学津田塾大学合唱団ユマニテによる合唱



体育会応援部による演舞

「スマートで強靱なグローバル一橋」の象徴に

一橋大学長 山内 進

本学が商法講習所として呱呱の声をあげたのは1875年、銀座尾張町でのことでした。その10年後、神田一ツ橋に移転し、爾来その地で高商、商大へと発展し続けます。

一ツ橋あるいは一橋は東京高等商業学校、東京商科大学の代名詞となりました。関東大震災を経て、新天地を求めて国立に全学が移転した後も、一ツ橋は本学の聖地であり、故郷でした。その地に、その思いを表現するものとして建築されたのが一橋講堂です。

一橋講堂は戦後の年月の流れのなかで、いったん母校の手を離れましたが、それから20年を経て、再び私たちの手に戻ることになりました。そのことを私たちは心から喜んでいきます。そして、これを一橋大学のいっそうの発展のためにしっかりと守り、育て、成長させたいと考えています。

私たちは二度とこれを手放さない。私たちは、その思いを胸に、「スマートで強靱なグローバル一橋」をつくっていきます。これからも、皆さんの絶大なる支援をお願いいたします。



学長式辞で一橋講堂のあゆみを紹介する山内学長



社団法人如水会理事長
松本正義氏



駐日欧州連合大使
ハンス・ディートマール・
シュヴァイスグート氏

第一の講堂

新講堂で

卒業生答辞を述べた

福田徳三

1894年に第一の講堂竣工

一橋大学の前身である商法講習所が発足したのは、1875年、東京・銀座尾張町でした。森有礼が私塾形式の洋式商業教育施設として設立したものでしたが、翌1876年には東京府立商法講習所となりました。さらに1884年農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称。翌1885年に文部省の直轄となり東京外国語学校と合併して、神田一ツ橋に移転してきたのです。翌1886年には外国語コース（東京外国語学校）を廃止したのですが、1897年に附属外国語学校を設置していま

す。ちなみに、1887年に高等商業学校に改組しています。東京高等商業学校（東京高商）と改称したのは1902年、東京商科大学（東京商大）に昇格したのは1920年のことです。

こうして一ツ橋の地に根を下ろしたこともあって、一ツ橋、一橋が東京高商、東京商大の代名詞となったのです。

一ツ橋の地に講堂を建設することが決まったのは、1893年4月のことです。地図の「実践科教場」のところに絵建坪188坪のレンガ造り平屋建で建設すること

が決まりました。竣工したのは、翌1894年6月。7月6日には、新講堂で第4回卒業証書授与式が挙行されました。本科卒業生42人、主計学校30人で、卒業生代表で答辞を述べたのは福田徳三でした。

以来、この講堂で東京高商、東京商大の数多くの記念行事が行われています。

たとえば、1904年には、日米和親条約締結50周年を記念して都下の高等、専門各学校委員、職員、学生代表、来賓など約2000人が講堂に結集して式典を行っていました。

また、1923年には折から妻をともなつて来日していたアインシュタイン博士が講堂でスピーチをされています。ちなみにこの年の卒業生（商科大学第一回学士試験合格者）は中山伊知郎、猪谷善一、町田実秀ら164人でした。6月には、アダム・スミス生誕記念講演会と図書展覧会が開催されています。

なお、三浦新七、福田徳三など人気教授の授業は、教室では学生が収容しきれないため、講堂で行ったという記録が残っています。

関東大震災で壊滅的状况に

1923年9月1日、10万5000人余が死亡・行方不明、190万人が罹災した関東大震災。建物の被害も全壊10万



1887年の見取り図
■ 実践科教場



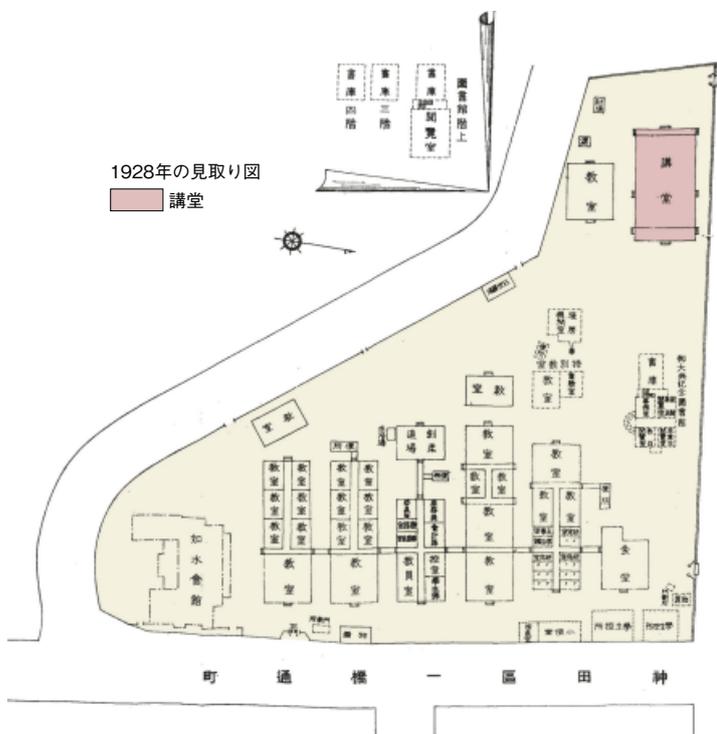
9000棟余、全焼2万2000棟余と甚大でした。浅草十二階として有名だった凌雲閣は大破。大蔵省、文部省、警視庁などの官公庁や帝国劇場などの文化施設が焼失しました。

神田一ツ橋の地も例外ではありません。東京商大校舎は三井ホールを除いて倒壊か焼失、講堂、如水会館も同様でした。そこで、9月9日に臨時委員会（のち一橋震災善後委員会）を結成して、学生と如水会会員との連絡業務を開始しました。10日には、市政調査会からの依頼で5日間わたって学生延べ64人が罹災者実地調査を行いました。

また、10月3日から11月末日まで48号



1908年の見取り図
講堂



1928年の見取り図
講堂



講堂でスピーチをされるアインシュタイン博士
『東京商科大学記念写真帖』（1923年卒業）からの転載

に及ぶ日刊『二橋時報』を発行。東京における日々の出来事を地方在住者に報告しています。

なお、大学は11月まで休校し、12月1日から授業を再開しています。

仮講堂

震災後に

仮講堂を建設

1928年に国立移転固まる

大学復興に向け、工兵隊に依頼して10月4日、7日、10日の3日間で残存校舎

を爆破処理、校庭整理を行い、仮校舎の建設に取り掛かりました。

1925年9月22日に、開校50周年記念式典が仮講堂で挙行されたとあります。

仮校舎とともに仮講堂も建設されたようです。実際に、1928年の地図には、講堂と明示されています。

記念式典が行われたその年には、東京商大の国立（北多摩郡谷保村）移転に関して進展がありました。9月2日に箱根土地株式会社所有の土地と神田一ツ橋の大学敷地の一部（分教場敷地）との交換について、文部大臣から認可されたのです。こうして9月9日に神田一ツ橋の敷地と国立移転地との交換契約が正式に成立しました。



1960年頃の如水会館
『一橋大学卒業アルバム』（1960年卒業）からの転載

波乱に富んだ

60年の歴史

文化・学術・社会教育の場として建設

大学本体は国立に移転しましたが、1931年に東京商大跡地に文化交流、学術交流を目的に一橋講堂を建設することになりました。

なお、国立には兼松講堂があります。これは株式会社兼松商店（現兼松株式会社）から同社創業者の兼松房治郎氏の遺訓により寄贈を受けたもの。伊東忠太氏の設計により商学専門部が国立に移転した1927年の8月に創建されたロマネスク様式の重厚な建物です。

一橋講堂建設の目的として『一橋新聞』では、「社会教育普及に文部省で使用 竣成近づく一橋講堂」として、この講堂を一般の演劇や音楽会などに開放するほか、講演会や講習会、学術研究会、神田基金事業などを開催して経費の一部を捻出するとしています。さらに、文部省は社会教育普及のためにこの講堂を使用したいという意向があると記しています。建築費18万5000円、地上2階地下1階で収容人員は700人、補助イスを使用すれば1000人まで収容できます。なお、講堂のステージにはホリゾント幕、ホリゾントライトが備えてあります。これはドイツ語の「空」から来ている言葉で、ライトを当てることで

さまざまな空間の広がりを示すことができます。当時、日本にはほかに2か所しか設備がなかったとされています。

一橋講堂が竣工したのは、1932年。『一橋新聞（第154号）』には、「6月落成の予定で進行中の一橋講堂建築も『お上の仕事』並に予算分割の厄にあつて工事は9月まで延長された」とあります。講堂の躯体は完成したものの当時の犬養内閣が予算の分割支出を決めたため、電気工事や暖房工事などの付帯工事が遅れることになってしまったのです。

国民劇場だった一橋講堂

その年の11月4日に開館記念講演会が開催されました。上田貞次郎教授（当時のち学長）の司会により、中島久万吉商工大臣が「時局雑感」、美濃部達吉教授が「立憲政治の将来」というテーマで講演を行いました。

なお、1933年4月に国立学会第1回学術講演会が開催されました。このときの演題は、「日滿提携の二大要件」（堀潮教授）と「地理的国境論」（佐藤弘助教授）でした。この学術交流会は1944年7月の第53回学術講演会まで続いています。

1940年には、故上田貞次郎学長の東京商科大学葬も執り行われています。1974年には福田徳三生誕100年記念講演及び追悼式が開催されました。

戦争の影響もありました。1945年3月には一橋講堂は東部第100部隊に貸与され、終戦にともなつて8月に返還されました。翌1946年には進駐軍により接收さ

三つの講堂の物語

れ、これは1952年5月まで続きました。

1953年4月1日からは新劇公演のために貸与されることになりました。それに向けて、同年1月に第1回「国民劇場」運営委員会を開催。こうして第1回公演として劇団民藝のイブセン作「民衆の敵」が上演されました。その後、ゴリキイ作「どん底」（文学座）、アーサー・ミラー作「セーラムスの死」（劇団民藝）、ジャンジロドゥ作「アンフィトリオン38」（劇団四季）など、国民劇場としての公演は年間約100日程度で、1956年ごろまで続いています。

1954年からは、如水会との共催による開放講座が開催されています。これは1992年の第289回まで続きました。

第三の講堂

一橋記念講堂から

一橋講堂へ

一橋講堂の新たな歴史の始まり

1932年に竣工した一橋講堂の老朽化が激しくなったこともあり、建設から60年経った1992年に閉鎖。その敷地の有効活用を検討することになりました。そこでクローズアップされたのが、信託化です。これは、信託会社が土地を地主から預かり、信託銀行が建設を建築会社

に発注して建築物を建設、その一部を一般テナントに貸し出し、テナント料の一部を配当として地主に支払い、残りを建築費の支払いや信託報酬に充てるもの。

信託期間が終わると土地と建物は無償で地主に返却されます。そこで、「一橋講堂敷地土地信託推進調査研究会」による研究を進め、同会は一橋講堂跡地を信託にするという最終報告を発表しました。

報告書には、建物は国際交流のシンボルとしてふさわしいインテリジェント化されたビルとするとあります。国際会議場や一橋大学が使用する多目的ホール、一般テナント用貸貸施設などが想定されていました。

こうして1993年に国立学校財務センターに所属替えを行い、2000年、一橋講堂跡地に地上22階建ての高層棟と低層棟からなる学術総合センターが建設されました。高層棟には国立情報学研究所、一橋大学大学院国際企業戦略研究所、国立学校財務センターの一部、大学評価・学位授与機構の一部の4機関が入居。低層棟は、一橋記念講堂および会議施設となっています。

そして2012年5月に、一橋記念講堂のある学術総合センターの低層棟を一橋大学基金により購入し、神田一ツ橋の地に再び「一橋講堂」を発足することになったのです。

これからは、生まれ変わった一橋講堂（一橋記念講堂から改称）として新たな歴史が刻まれていきます。

【出所】

- 『橋太学年譜Ⅰ』（橋太学／刊 1976年発行）
- 『商業教育の曙（下巻）』（如水会学術史刊行委員会／刊 1991年発行）
- 『一橋新聞（第154号）』（一橋新聞部／刊 1993年発行）
- 『橋太学百年史—Captain of Industryをよめる—』（橋太学園史刊行委員会、編 一橋大学／刊 1995年発行）
- ※文中敬称略



一橋大学大学院
言語社会研究科教授

イ・ヨンスク
大学院社会学研究科博士課程

アウトサイダーとしての「自由」を楽しみたい

아웃사이더

周囲に反対されての留学だった。イ・ヨンスクさんが日本に留学した1980年代初頭、韓国ではまだ日本文化は解禁されておらず、日本への反感も根強かった。

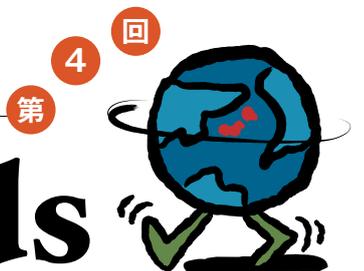
「母もなかなか認めてはくれませんでした。今ほど女子学生は多くありませんでしたし、留学するならアメリカへという風潮でした。友人や知人の反応も『なぜ日本なんかに行くの!?!』でも、否定的に受け止めるか肯定的にみるかは別にして、韓国の近代化そのものが日本とのかかわりのなかで形成されてきました。文学に関心を寄せる者として、日本で学びたいと思ったのです。反対されるなら何が何でも、という反骨精神もあったのかもかもしれませんね(笑)」

イ・ヨンスクさんは、反骨精神が旺盛とされる全羅南道順天市出身。韓国の名門校・延世大学校で文学を専攻した。当時の韓国では学生運動が燃え盛っており、多くの学生が社会のあり方に強い関心を持ち、反権力・反権威の空気が色濃く立ち込めていた。卒業後は延世大学の教員として大学附属の留学生センターで韓国語を教えていたイ・ヨンスクさんもその1人。留学を決めたものの、研究者への道を歩む気持ちはまったくなかったと言う。

「研究者には絶対なるまいと考えていました。当時はアカデミズムへの不信感がありましたし、親族にアカデミズムに携わる人が多かったため、むしろ距離を置きたいと思っていました」



아웃사이더 = アウトサイダー



Ties and bonds

語学力ゼロからスタートした 日本留学

留学した東京大学で、イ・ヨンスクさんがテーマに選んだのは農村文学だった。

「韓国では文学者が積極的に社会運動に参加してきましたが、日本のプロレタリア文学は社会と断絶したところで展開されていたように見えました。その違いやその背景にあるものに関心がありました」

文学を学ぶには、当然かなりの語学力が要求される。だが、当時のイ・ヨンスクさんの日本語力は読み書きもおぼつかないレベル。ひらがなの読み書きを学んだのも来日してからだった。

「でも、まったく心配はしませんでした(笑)。私は興味を持てないことは続きませんし、宿題も嫌いというタイプ。好きなことを通して学ぼうと、文法は文学作品で勉強しました。一番初めに読んだのは、太宰治の『ヴィヨンの妻』。1日1ページ、辞書を引きながら読み続けました」

ヒアリングへの取り組みも、自分流。友人に頼んで作品を朗読してもらったカセットテープを繰り返し聞いて学習した。話す練習にと積極的に日本語で会話をしたが、1時間も話すすと頭痛がしたり、眠くなってしまうという。

「少し日本語ができるようになって、書くスキルは今一つ。子どもっぽい文章しか書けなかったのです。そこで、意識的に他人の文章を真似て書く練習をしました」

こうして数か月、夏休みを迎えたイ・ヨンスクさんは少し疲れも感じていた。帰省した故郷では

「日本語の世界から離れよう」と、一切、日本語には触れなかった。

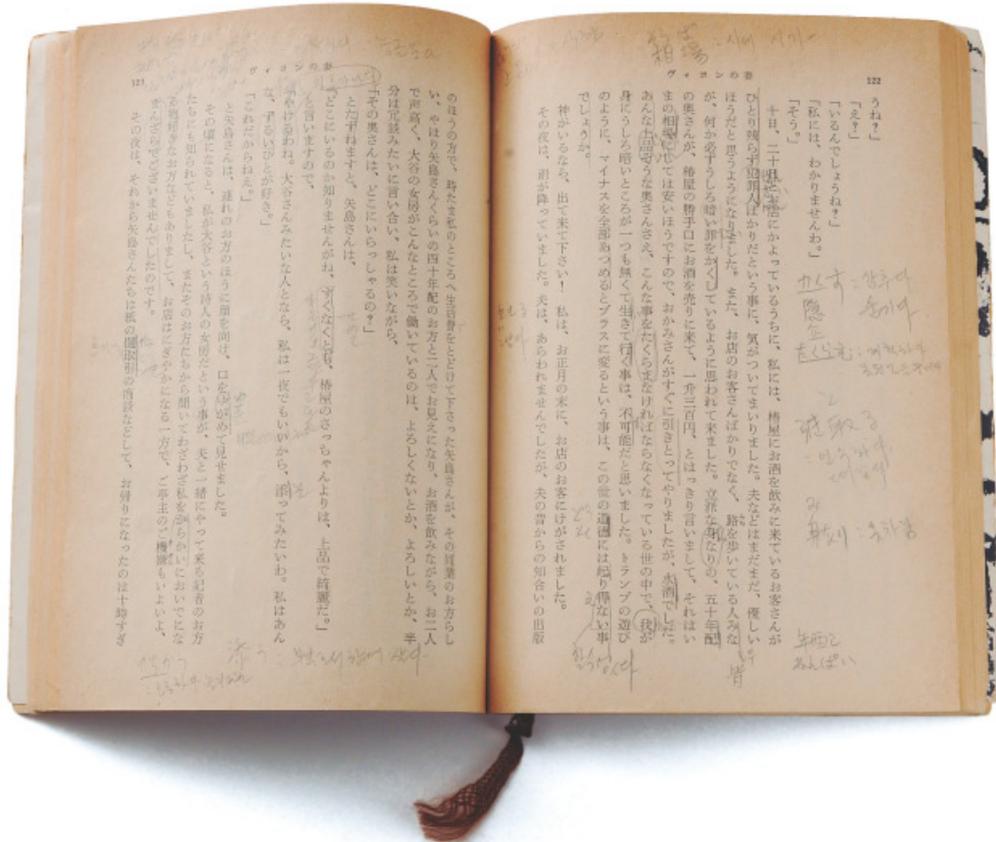
「ところが日本に戻ってくると、日本語がすんなり聞き取れるようになっていたんです。自分でも、とても不思議でした。お酒や食べ物が時間をかけて美味しく熟成するように、私の身体の中にも蓄積されていた日本語も自然に熟成したのかもかもしれません」

言語と社会とのかかわりを考える

夏休みは、イ・ヨンスクさんにとって、もう一つの転機となった。留学先を東京大学から一橋大学へと変更したのである。

「韓国にいた頃は、一橋大学の名前すら知りませんでした。東京大学も立派な大学でしたが、少し窮屈な感じがして私には合わないなと思っていました。一橋大学は自由でオープンマインドな気風がある。そこにすごく魅力を感じました。大学院での学びは、社会に対するクリティカルな視点と、そうした視点から自由にディスカッションできる場であることが必要です。次の何かを創造するためには、批判的な精神やとがっているものを受容する環境が不可欠ですから」

イ・ヨンスクさんの関心が、文学作品が描き出す人間の「感情」よりも、その感情が紡ぎ出される社会のあり方や人間性の土台となっているものへ強く向けられていたことも大きかった。言語や文体には社会のあり方が関与しており、そうした「社会の文体」は、人間の感情をも形成していくことになる。社会を多様な視点からとらえる一橋



一橋大学に留学して初めて読んだ小説は太宰治の『ヴィヨンの妻』。イ・ヨンスクさんにとって日本語の学習書でもあった。

ハナ・アーレント著作の『全体主義の起原』は、大学院生時代に愛読し、とても勇気づけられた本のひとつ。



『ヴィヨンの妻』太宰 治／著 新潮社刊
1950年12月20日発行
『全体主義の起原2』ハナ・アーレント／著
大島通義、大島かおり／訳 みすず書房刊
1972年12月15日発行

大学院社会学研究科は、言語を社会とのかかわりのなかで探求しようとしたイ・ヨンスクさんの志向にぴったりだったのである。同時に、アカデミズムを嫌っていたイ・ヨンスクさんの気持ちにも変化が生まれていた。

「一橋大学の修士課程で学び始めてからは、研究者になることに迷いがなくなり、博士課程まで進もうと決めていました。当時は、外国人で、まして女性が日本で博士号を取ることはとても難しかったのです。だからこそ取りたいという気持ちもありましたね（笑）」

好きなことや自分が決めたことに対しては、イ・ヨンスクさんはとことん努力する。日本語の修士論文、約60ページを1日3、4ページのペースで書き続けた。そして、完成度を上げ、より適切な表現を見つけるために、もう一度冒頭から同じペースで書き直す。これを数回繰り返したのだった。

「私自身、新しい世界にドキドキしてましたし、さまざまな人との出会いのなかで、走り続けられる自信が芽生えてきました。自信を持つことは、前へ進むパワーになります。自信があつてこそ、人への思いやりや優しさが培われるのだと思います」

日本と韓国は よきパートナーになれる

1991年、イ・ヨンスクさんは、博士課程の単位を取得した後、大東文化大学国際関係学部の専任講師となった。さらに96年、同大学の助教授

に昇任。同年、一橋大学院社会学研究科で博士号を取得する。そして、97年に助教授として一橋大学院言語社会学研究科に着任し、母校でアカデミズムの道を歩み続けることになった。



学生時代のスナップ。ウズベキスタンの研究者と共に。左がイ・ヨンスクさん。

「意外に思うかもしれませんが、日本と韓国の留学生はとてもよく似ているし、お互いに一番仲がいいんです。アジア人同士という以上に、感性に近いものがあると感じています」

言葉を超えて 通じ合える世界がある

他者や他文化などとのふれあいは、視野を広げてくれるだけではなく、自分を客観的に見直す契機ともなる。国際的な共生社会を実現する礎の一つになり、学問や研究を深めるバネにもなるということである。

「教員や大学院生にとつては、ほかの人の研究のあり方や進め方を見ることで、自分の研究のあり方を客観的に評価するチャンスとなります。韓国の大学では今、日本のアカデミズムとの交流の必要性を感じていますし、私自身も積極的にかかわっていききたいと思うようになりました」

その一環として、一橋大学院言語社会学研究科では2010年からソウル大学・一橋大学・カナダのブリティッシュコロンビア大学による、大学院生の研究発表を中心にした「3大学共同ワークショップ」を回り持ちで開催している。3回目にあたる今年のワークショップは、5月16日にソウル大学で開催された。

が必要だと思う。韓国と日本は、とてもいいパートナーになれるのに、とてももったいないと思います」

イ・ヨンスクさんは、このことをアメリカやカナダで日韓の留学生に接したときに実感したという。

있다

も日本語でも英語でもOKです。自分が一番自信のある言語で発表できるようにしたのです」

この方式では一見、言語の壁が立ちほだかつて相互理解を弱めそうだが、実はそうではない。発表内容については事前に英語でのペーパーを配布するため、言語による障壁は想像以上に低いという。逆に、自信のある言語で発表することで学生のストレスを軽減でき、他言語への関心が高まるという効果があると、イ・ヨンスクさんは分析している。

「前回のワークショップで、学生が自ら壁を乗り越えていく兆しを感じました。それが学生の成長につながると確信しています。大学院で学ぶ学生は、学問や論文作成でストレスの多い生活を送っています。そこに別の風を入れてあげると、大きな変化が生まれるきっかけになるのです」

複雑化し、ハイスピードで変化している現代社会では、学生たちの目も「役に立つスキル」やすぐに効果の出る取り組みのほうにいきがちだ。だからこそ学生たちには「役に立たないかもしれないが、とても好きだと言えるもの」を持ってほしいとイ・ヨンスクさんは考えている。

「ムダなものや余分なものを排してしまうと、本来の意味でクリエイティブな力は生まれないと、思います。自分の殻を自分で破ることによって、新しい価値やものをつくり替えることができるのです。アメリカの国力は低下したといわれていますが、学生は一生懸命勉強していますし、クリエイティブな力も持っています。アメリカには、ま



Ties and bonds

말을 넘어서 통할 수

まだまだ底力があると思いますね。一橋大学の学生は、いい資質を持っている人が多い。だからこそ学生のお尻を叩くだけではダメ。すぐに結果を求めなくてもいいのです。学生に創造的なゆさぶりをかけるためには、私たち教員も変わっていかなければなりません」

異邦人であることの心地よさを楽しむ日々

留学生として来日してから四半世紀、イ・ヨンスクさんは韓国の大学との交流やワークショップの準備で、あるいはプライベートで年に数回、韓国へ戻ることはあるが、仕事の拠点も生活の場も日本に根を下ろしている。

「修士課程を終えた頃でした。学問以外に何かをやりたいと、韓国の伝統舞踊を習おうと思ったことがあります。でも、夏休みに少し習うぐらいでは身につきません。長く韓国で生活しないと難しいですね。それが少し残念かな(笑)」
とはいえ、今のところ韓国に戻ることは考えていないと言います。

「日韓関係が大きく変わってきた時代のなかで、

日本で言語と社会にかかわる研究と教育に携わることができてラッキーだと思います。でも私はメインストリームに属していたことはいりませんし、そうありたいと思ったこともありませぬ。日本にきて長くなりますが、今でもふとした折りに、自分が異邦人だと感じることはありません。その感覚が気に入っているのかもしれない。私は、アウトサイダーとして自由に、気軽に生きるのが好きなのです」

国あるいはその文化を背景に持つ人間だと自覚しつつも、それにとらわれない。血の通ったグローバルイズムとは、そこに存在するのかもしれない。イ・ヨンスクさんは一橋大学大学院言語社会研究科の教員紹介ページに、次のようなメッセージを寄せている。

「(前略)私にとって研究の出発点は、現在の世界のありかたに対する疑問や違和感だと思っています。どうもこれはおかしいと思ひ、その疑問を素朴につきつめていくことが、最終的には論文とにかたかたになって現れてくると思います。教師にとっても学生にとっても、ゼミナールがそのような探求心を育てていく場所であることを望んでいます」と。



◆イ・ヨンスク(李妍淑)

延世大学校文科大学を経て、

1985年一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、

1991年一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得満期退学。

1996年社会学博士(一橋大学)。

1997年一橋大学大学院言語社会研究科助教授、

2001年同教授。

「国語」という思想」でサントリー学芸賞受賞。



金融の大前提にある リスクテイク行動

私は現在「金融論」を研究しています。テーマは二つに枝分かれし、一つはリスク管理や保険に関してアカデミックな専門家をターゲットとしたもの。もう一つは金融機関や金融プルーデンス政策（金融システム安定化政策）を研究対象としています。こちらは金融実務家など一般の方々もターゲットとした政策論が中心です。アカデミックな研究と、一橋大学が提唱している「現実に役立つ実学」。この両極を手がけながら、学問と現実経済双方へ貢献することを目指しています。今回は、後者の金融機関・政策の研究についてご紹介しましょう。

現在、金融プルーデンス政策や金融規制の面で焦点になっているものの一つに、欧米の金融機関の利益追求行動があります。2000年前

リスクテイクに「ほどほどの規制」は可能か

後から、ITバブル後の景気失速を受けたアメリカは、さらに景気を腰折れさせないために、当時のFRB（連邦準備制度理事会）議長・グリーンズパン氏のもとで「グリーンズパン・プット」と呼ばれる低金利政策を継続しました。以降数年間にわたり結果的に見れば住宅価格バブルが続きます。その過程で投資銀行による非常にアグレッシブな、利益至上主義ともいえる経営が横行しました。リーマン・ブラザーズの破綻を引き金に世界的な金融恐慌が起こり、市場は大荒れに。景気悪化を恐れた金融監督行政は大きなベナルティーを科さず、金融機関をつぶさないという政策をとりました。しかし将来を見えると、アグレッシブに利益を追求する金融機関の暴走は抑えたい。公共的な役割を持つ銀行が「いざとなれば政府や国民が税金で助けてくれるだろう」と期待する、モラルハザードの再燃も避けたい。そこで今後どのような金融ルールがありうるか、という問題が出てきます。

しかし気をつけなければいけないのは、金融とはリスクテイクをもとに運営されているという前提を無視することです。リスクがあるから、効率的な資産分配が行われます。今は収入がないが、将来の収入をあてにしてローンを組み、家や車を買う。これもリスクという概念があればこそ。リスクがあることによって国民生活は豊かになりうる。その事実を無視してリスク・ゼロのルールをつくるわけにはいきません。

問題は過度のリスクテイクにあります。どの程度のリスクテイクならば最適なのかという点になると、これが難しいのです。

現在アメリカでは国民感情を考慮して、金融機関の行動範囲をせばめるような規制がなされて

います。しかし厳しくしすぎるのは問題です。悪化した景気が回復に向かうとき、資産が豊富ないわゆる「持てる側」と、そうでない国民の懐具合のあいだには、多かれ少なかれギャップが生じるものです。回復期には金利が下がり、「持てる側」はより資金調達をしやすくなります。東京駅周辺の再開発にみられるような状況は、一般の人が持つ景気のイメージとは必ずしも直結しません。でもこれは景気回復のドライブングパワーになりうるので、融資など金融機関の行動を制限しすぎてはいけないのです。ただし、緩めすぎると危険です。景気が過熱してくると今度はお金が余ってしまい、融資先に困った金融機関がリスクを考えずに投資するようになる。すると先ほどのモラルハザードが再燃するかもしれません。このように厳しすぎても、緩めすぎてもいけないのです。本当に最適な金融ルールとは何か。専門家全員が模索を続けている大きなテーマです。

歴史との比較を困難にする 証券化型金融

経済・金融など社会科学の難しさは、自然科学と違って実験が困難であることにあります。となると、どうしても歴史を振り返って教訓を得ることになります。ところが、過去に起きたことと現在の問題とでは、必ずしも状況が一致しているわけではありません。ここにさらなる困難があります。たとえば2000年代後半の金融恐慌後のアメリカについて、1930年代の世界恐慌後のアメリカと比べるとしましょう。1930年代半ば以降、アメリカは10年でマネーサブ

ライを3倍に増やすほど金融拡張政策をとりました。「本当にそんなことをやっていいの!？」とも思いますが、一方、リーマン・ショック後にもFRBは積極的に金融拡張策をとっています。しかし1930〜40年代当時は物価統制をしていたため実態を反映する詳しい物価データがなく、その後第二次世界大戦で戦勝国になったこともあり、なかなか比較はできません。

もう一つ、過去との比較を難しくしている問題に「証券化型金融の進行」があります。証券化のもとで、規制がかかった従来型の銀行業の枠外、つまり投資銀行やヘッジファンドによるシャドーバンキングが生まれました。デリバティブ取引など従来にはない金融取引が増え、金融システム自体が進化してしまっただけです。

もともと資本主義の世界では、規制回避行動(または規制裁定行動)といって、既存の規制を逃れよう、規制の網をくぐって利益に走ろうとする行動が起こります。規制を厳しくすると、新しい利益のイノベーションにインセンティブを与えてしまうわけです。しかし証券化を通じて金融危機が悪化したことは事実ですから、規制回避行動を起こさせない規制をもうけ、シャドーバンキングの生成を防ぐ必要があります。とはいえ過度な利益追求は規制しなければなりません、リスクがあるから人々の国民生活を豊かにできるといふ、金融そのものの役割を損なわないようにする。先ほども触れたように、その「程度」が重要になってくるわけです。

ある有名な経済学者は、リスク・ゼロの銀行業を「速度制限をしているカーレース」にたとえました。たしかに、スピードを競うカーレース

金融機関の

で速度制限をしたら、カーレースの存在意義は損なわれます。現代の私たちがリスクのある取引をやめるのは、自給自足の生活に戻ることと同じかもしれません。過度なリスクテイク行動を抑えることが重要になるなかで、なかなか歴史からも学びきれない新しい取引が増えていきます。私たち専門家の悩みはつきません。

経済・金融に派打つ 人文学的行動

最後に、経済・金融の人文学的・人間行動学的な側面にも触れておきたいと思います。景気の回復期は低金利によって資金を集めやすくなる



商学研究科准教授
中村 恒 (なかむら・ひさし)

1994年東京大学経済学部卒業。同年日本銀行入行、調査統計局、金融研究所、企画室などに勤務。1999年シカゴ大学大学院経済学部入学。2005年シカゴ大学大学院経済学部修士・博士課程修了、同年シカゴ大学大学院経済学部博士号(経済学)取得。シカゴ大学在学中および卒業後、米国連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board of Governors)、ミネアポリス連邦準備銀行(Federal Reserve Bank of Minneapolis)にて短期滞在研究員として従事。東京大学大学院経済学研究科専任講師を経て、2011年一橋大学商学研究科准教授に就任。現在に至る。

という話をしました。このとき銀行は、景気を拡大基調に戻していくうえで土地開発・建築などの確実でわかりやすい事業に融資する傾向があります。そして、その様子を見て不満をくすぶらせ、金融機関が破綻した暁には「ペナルティーを！」と訴える国民感情。規制が厳しくなればなるほど、規制をかくぐろうとするシャドーバンキング。すべてがきわめて人文学的な行動であり、人間行動学的な分析が求められる——そういえるのではないでしょうか。

私はかつて東京大学大学院で専任講師を務めるかたわら、2006〜10年の5年間、毎年1〜3か月程度アメリカに滞在してFRBの研究部署で研究活動を行っていました。偶然にも2008年のリーマン・ショック前後のアメリカを、肌で感じていたことになりました。そのときに得た知識や議論をもとに、最近では「バーゼルⅢ」などの金融監督・規制について、日本も含めた各国の取り組み・国際協調のあり方に対して意見を求められる機会も増えてきました。一橋大学ではさらに金融機関・政策の研究を深め、学生の皆さんに知見を提供していきたいと考えています。(談)



医療保険制度および 医療費の問題を主領域に

医療経済学とは、医療に関する問題を扱う経済学の一分野。医療サービスの効率性の測定、薬の費用対効果、看護師の給与や組織論としての医療機関の問題など、さまざまなテーマが研究されています。そのなかで私は医療保険制度および医療費の問題を主領域とし、国や地方の財政、地方分権との関係性のなかで研究を進めています。その点においては、一橋大学に赴任したことで、税財政制度の研究環境に優れているうえ、財務省や日銀出身の同僚たちとは政策決定過程をはじめいろいろと議論できて、大いに役立っていますね。連携プログラムを持つ東京医科歯科大学では、医学部生向けの講義や医学部の倫理委員会などを通して学ぶことも多いです。

私の研究領域における現在ホットなテーマの一つは、日本におけるプライマリ・ケアの問題です。プライマリ・ケアとは、「日常よく遭遇する病気や健康問題の大部分を患者中心

「プライマリ・ケア」を中心に 日本の医療制度改革にアプローチ

に解決するだけでなく、医療・介護の適正利用や予防、健康維持・増進においても、利用者との継続的なパートナーシップを築きながら、地域内外の各種サービスと連携するハブ機能を持ち、家族と地域の実情と効率性を考慮して提供されるサービス」のこと。つまり、「国民のあらゆる健康上の問題や疾病に対し、総合的・継続的・全人的に対応する地域の保健医療福祉機能」と考えることができそうです。プライマリ・ケアを専門に担う医師は、この制度が進んでいる国々では General Practitioner/Family Physician（家庭医）と呼ばれており、臓器別の専門医と明確に区別されています。家庭医は、医学部を卒業後3～5年の専門研修を受け、家庭医の専門医試験に合格して認定されるというスペシャリティが確立しています。

健康上の問題の

80～90%を解決できる

プライマリ・ケアのメリットとしては、次のことが挙げられます。まず、健康上の問題の80～90%は、プライマリ・ケアの段階で解決できるということです。家庭医では対処できない重篤な病気の場合にのみ、最適な専門医や病院での診療に引き継がれます。この機能は gate keeping と呼ばれ、最初から

大病院に人が集中してしまわないようコントロールする役割を果たしています。けれども gate keeping はあく一部の役割です。

カナダ、オーストラリア、英国、オランダなどプライマリ・ケアを重視した費用対効果の高い医療制度を国を挙げて指向している国々では、診療所は1か所につき数人の家庭医によって構成されており、交代で24時間365日対応しています。つまり「いつでも、どんな症状でも対応してもらえろ」という安心感を住民に提供しているわけです。

また、担当する家庭に起こる健康問題すべてを地域で継続してケアしているので、家庭医は家族の体質や既往症からライフスタイル、価値観まで理解し、健康維持や介護のアドバイスからターミナルケアまでスムーズに行いやすいという特徴もあります。ですから家庭医は doctors of first and last resort（最初に出会い、最後まで関わる医師）といえるのです。

さらに、医療費を抑制するという点で大変大きなメリットが発揮されています。プライマリ・ケア先進国では、住民は必ず1か所のプライマリ・ケアの診療所に登録されることになり、1人の家庭医は2000人ほどを受け持つこととなります。もちろん、2000人のうち診療所に行くのは一部の人に限られるのですが、診療所が手にする医療報酬は人

頭払いと成果払いがバランスよく取り入れられていて、患者が来ても来なくても運営が成り立つように設計されているのです。したがって、余計な検査や投薬をして医療報酬を得る必要性がなく、医療費の抑制につながっているわけです。こうした国々では、プライマリ・ケアには全医療費の多くて二割程度しか使われていません。もちろん過少医療にならないように診療のガイドラインの整備や医療の質の監視は厳しく行われています。

日本に存在しないことによる

医療システム全体の非効率化

一方の日本では、こうしたプライマリ・ケアという概念は確立されておらず、専門研修を受けた家庭医もほとんど存在していません。病院で内科を研修したり、ただ地域にいて数年医療に従事すれば身につく程度のものだと思われており、一般の開業医や病院の外来における内科医、小児科医などが「かかりつけ医」として家庭医の機能の一部を担っているに過ぎないという状態が長らく続いているのです。

世界標準の家庭医と日本の開業医との大きな違いは、家庭医は患者の診療だけでなく、地域全体の健康に関する問題を診断し、その解決のために健康資源を有機的に調整し地域包括ケアを計画・実践していく能力を訓練に

よつて身につけている点にあります。家庭医療のもとには地域住民の健康に関するデータが蓄積されており、診療に当たるとともに地域医療に関する研究活動も行っています。これにより、プライマリ・ケアに特化した診療ガイドラインが作成され、患者にとって身体的にも経済的にも負担の少ない、かつ高質な医療が受けられる環境が整備されているのです。

日本においてはプライマリ・ケアが未整備状態にあることから、医療をめぐるさまざまな問題が未解決のまま置き去りにされているといえます。その最たる問題は、病院医療に必要な負荷がかかり、医療資源の非効率的な消費をもたらし、ひいては医療システム全体の非効率化につながっているということです。

たとえば、日本ではちよつと頭痛がするだけで、大学病院の外來に行くという人がとても多くいると思います。そして、循環器内科や消化器外科、整形外科、泌尿器科、産婦人科、さらには脳外科や心療内科など、かなり専門分化されたレベルの外來まで一般人が選択して受診しなければなりません。このため、1人の患者がいくつもの科を回り、それぞれの科で検査を受けるといった重複も生じています。この弊害は慢性疾患を複数持つ高齢者に特に深刻な問題です。

さらに、日本の保険医療制度は出来高払いとなっているために、医療機関側にどうしても多めの検査や投薬をして報酬を得ようというインセンティブが働く構図があります。海外の医療関係者が一様に驚くことに、日本では子どもの頭部でも放射線被ばくの恐れがあるCT検査が気軽に行われている現状があります。有益性を示すエビデンスがないのに

CT、MRIやPET検査などの人間ドックを頻繁に行うのも日本の医療制度の特徴です。日本のCT普及率は世界一高く、アメリカの3倍近く、イギリスやオランダの10倍以上です。医療技術の発達という面では喜ばしいことかもしれませんが、身体的・経済的副作用も大きいといえるのです。ちなみに、イギリスやオランダなどのプライマリ・ケアにおいては、できるだけ身体的・経済的負担のかかるCT検査は控えるべきというコンセンサスが形成されています。

既得権益を失う 人々などの反対で 潰されてきた経緯

では、なぜ日本にプライマリ・ケアの導入が進まないのか。その大本には、日本の医療政策を担う人々の多くが専門性の高い(したがって医療費も飛び抜けて高い)医療を指向するアメリカでの留学・滞在経験を持ち、地域医療や家庭医療制度の整備を国を挙げて取り組んできたイギリスやオランダ、オーストラリアなどの医療制度を学ぶ機会に乏しかったことが挙げられるでしょう。

したがって、患者とのコミュニケーションを重視し問診と身体診察を中心とした診療で、 unnecessary 検査や投薬を控えるイギリスなどの医療を「遅れている」と評価する傾向にあります。しかし、人体に対して必要以上に検査や投薬を行うことが、本当に先進的といえるのか疑問があります。さらに日本では、



大学の専門科で最先端の医療科学研究に従事する医師が一流であり、地域でプライマリ・ケアに当たるのは二流の医師がすること、といった思潮があるようです。しかし、これなども、実際に日々の医療現場で起きている医療ニーズは、大腿骨頸部を骨折した80歳女性に手術を行うべきか否か、認知症を発症した人へのどのような生活指導をすべきか、といった今を生きる人にとっての切実な問題であり、そうした問題に対処することがラットで遺伝子の変化を研究することよりも劣ることかどうか、も甚だ疑問だとも思います。一方、乳がんの遺伝子レベルの最先端治療に従事している医師が、がん治療が落ち着いたあとも患者から持ち込まれるさまざまな健康相談に応じている、という状況もあります。その医師らは、「我々は乳がん治療に関しては最新の知識を持つているが、頭痛の相談をされても専門外だ。かといって、プライマリ・ケアの高質な専門医は日本にはほとんどいない。仕方なく自分たちがこうした患者の対応をしている」と言います。

この切実な問題である「社会保障と税の一体改革」がまさに議論されていますが、生活者にとって切実な、プライマリ・ケアのような医療現場の改革には議論が及んでいません。もつぱら財政のつじつま合わせの議論が主で、これでは国民の納得と支持を得ることは難しいと思います。政治家やマスコミはプライマリ・ケアをめぐる問題をもっと勉強し、日本の医療制度改革をより本質的なものにするべく議論を起こしてほしいと思います。医療経済学は、こうした改革に役立つ材料を提供できるはずで、(談)

国際・公共政策大学院教授
アジア公共政策プログラム
(千代田キャンパス)
井伊雅子 (いい・まさこ)

1986年、国際基督教大学教養学部卒業。ウィスコンシン州立大学マディソン校経済学部博士課程修了、博士号取得 (Ph. D., Economics)。ワシントンDC世界銀行調査局研究員、横浜国立大学経済学部助教授を経て2004年、現職。東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット特任教授を併任。東京医科歯科大学医学部倫理委員会の委員や財務省の財政制度等審議会委員などを務める。編著に『アジアの医療保障制度』(東京大学出版会)など。

やや遠回りに 尖閣問題を考える

一橋大学名誉教授 松永正義

尖閣列島の領有権確定に関する日本政府の公式見解は、「尖閣諸島は、1885年以降政府が沖縄県当局を通ずる等の方法により再三にわたり現地調査を行ない、単にこれが無人島であるのみならず、清国の支配が及んでいる痕跡がないことを慎重確認の上、1895年1月14日に現地に標杭を建設する旨の閣議決定を行なって正式にわが国の領土に編入することとした」（外務省ホームページ「尖閣諸島の領有権についての基本見解」というものだ。この言いかたは正しいともいえるし、問題があるともいえる。ではどのような問題があるのか。ここでは日本による台湾の植民地化の経緯を考えることで、やや遠回りながらそのことを考えてみたい。

日清戦争の結果、台湾および遼東半島の割譲と賠償金の支払いを条件として、清国と日本は講和することとなった。その後の三国干渉によって日本は遼東半島の割譲をあきらめ、台湾のみを植民地化することとなったわけだが、ではなぜ台湾の割譲を要求したのかというと、それは一種の謎であるといわなければならない。そもそもこの戦争の目的は、朝鮮におけるヘゲ

モニーを確保することにあつたので、台湾とは何の関係もなかったのだから。台湾の割譲要求は、講和条件をどうするかを検討する中で、突然浮上してきたものであつて、本来の戦争目的や戦争の経緯からいえば、すじちがよいところだったのだが、しかしその時点で台湾のことが浮上してきたについては、理由がないわけではない。そのことを考えるには、一八七四（明治七）年の台湾出兵までさかのぼらなければならない。

台湾出兵とは、一八七四（明治四）年宮古島の島民ら六九名が、年貢を納めに那覇へ行った帰途に難破し、台湾南端に漂着（三名が上陸時に溺死）、そのうち五四名が台湾原住民に殺害されたことを機として行われた、近代日本最初の海外出兵である。殺害の理由はよくわかっていないが、身代金に当たるものを期待したのが、大挙して逃げ出したために、襲撃、殺害に及んだともいわれる。生存者十二名は清国によって保護され、翌年六月福州から那覇へ送還された。同じころこの知らせは鹿児島へも伝わり、鹿児島参事大山綱良は鹿児島から台湾への問罪のための出兵を政府へ上申し、また鹿児島にいた樺山資紀はただちに上京、出兵実現のためさかんに運動した。樺山はのちの日清戦

争時には海軍軍令部長、戦後初代の台湾総督となる。

こうした雰囲気の中で政府も出兵の方向に動くが、そのためにはいくつかの前提が必要だった。ひとつはこの年十月琉球王尚泰を琉球藩王としたことで、これは出兵のために行われた措置ではないだろうが、宮古島島民が日本国民でなければ出兵の名分は立たないわけだから、琉球の帰属の明確化は出兵の大きな前提である。もうひとつはアメリカ公使デ・ロングの紹介でル・ジャンドルを政府顧問としたことだ。ル・ジャンドルはアメリカの厦門領事だったが、在任中にアメリカ船ローバー号が台湾へ漂着し原住民の被害にあつた事件で、清国政府が原住民は「化外の民」であり、清国の管轄外のものであるとして責任を回避する態度に業を煮やし、直接原住民地域に乗り込み、頭目のトーキトクとの間に漂着民保護の条約を結んだ経験を持つ。ル・ジャンドルは清国による漂着民の保護が期待できないのなら、日本に原住民地域を領有、管轄させることを得策と考えた。ル・ジャンドルによれば台湾の東部地域（原住民地域）は清朝の管轄の及ばない

「無主地」

であり、

「無主地」であ

れば「先占」の原理が働

く、すなわち先に領有を宣言

した国家の領土となる、というもの

だった。日本はル・ジャンドルを顧問とす

ることによって、出兵へのアメリカの支持を取り付け、行動の指針を手に入れたことになる。

もうひとつの前提は、七三（明治六）年二月、副島種臣外務卿が日清修好条規批准のため渡清、台湾



は化外の地、との清国の言質を得て七月に帰国したことで、ここに出兵の条件は整ったわけだが、その後後に征韓論争が勃発し、出兵は一時頓挫、実際の出兵は大久保利通政府によって行われることとなった。

大久保利通、大隈重信は七四

(明治七)年二月「台湾

蕃地処分要略」を

提出、政府



は出兵

を閣議決定

し、四月台湾蕃地事

務局(長官大隈重信)を

設置した。ここで英米が出兵に

反対したため、政府は一時出兵中止に

傾くが、西郷従道が反対を押し切って出兵し

た。遠征軍の顔ぶれは、台湾蕃地事務都督西郷従道、参軍谷干城、赤松則良、参謀佐久間左馬太、福島九成らといったものだった。このうち西郷は日清戦争時の海軍大臣、佐久間は第五代の台湾総督として原住民地区の本格的支配(「理蕃」政策)を推進することになる。

この間樺山資紀は台湾視察を命じられ、副島種臣の対清交渉につきあった後、英語、中国語習得のために香港に留学していた水野遵らとともに渡台、台湾各地を視察したのち、現地で遠征軍と合流した。水野遵は樺山が台湾総督となったとき、その下で初代の民政局長となった。こうした顔ぶれを見ただけでも、この出兵がのちの台湾支配と密接に関連していたことがわかる。

遠征軍は五月台湾南端の車城付近に上陸、石門での戦闘を経て、牡丹社、高士仏(クスクス)社を占領した。戦闘はこのときだけで、以後は山奥にこもっ

た各原住民部族の帰順工作につとめた。戦闘そのものは小規模なものだったが、マラリアが蔓延し、病死者が相次いだ。大久保利通はこの間渡清して講和交渉を行い、償金五十万両を得て撤兵することとなった。撤兵は十二月、出兵総数は三六五八名、うち戦死者十二名、病死者五六一名という結果だった。

この出兵の目的としては三つのことが考えられる。第一に不平土族の不满を外征にそらすこと、特に薩摩土族をなだめ、西郷隆盛の中央への復帰の一助とすることだった。出兵軍に約三〇〇名の薩摩の徴集隊をふくんだことは、その意味合いを持っている。第二に琉球処分との関係。出兵の直接の目的が琉球帰属問題の解決にあったとはいえないが、琉球の帰属問題が出兵と密接な関わりを持っていたため、出兵は琉球問題と大きく関わることになる。第三に出兵の背景として台湾の領有が企図されていたことは見逃せないと思う。

台湾東部の占領、確保はやくル・ジャンドルの勧めていたことだが、英米が出兵反対に回ったことで、大久保らは台湾の占領ということについてはやや消極的になったものの、しかし状況によって台湾に拠点を確保することに反対であったとも思われない。また幕末の志士活動の気分を濃厚に残している時期であり、当事者たちの中にはさまざまな思惑があったものと思われる。たとえば先に触れた「台湾蕃地処分要略」には、児玉利国、成富成風らを台湾に派遣し、「土地形勢を探偵し、且土人を懐柔緩撫せしめ、他日生蕃を処分するときの諸事に便ならしむべし」とあるが、児玉成富らは先に樺山と共に台湾の視察を行ったのち、出兵促進を働きかけるべく帰国していたもので、この方針のもと遠征軍に先立って再度渡台し、数人で台湾東部の花蓮港付近の原住民地区を占領しに行ったという。原住民を懐柔して拠点を確保する予定だったようだが、略奪にあい、またマラリアにかかるものも出

て、あきらめて引き揚げた(藤崎濟之助『台湾史と樺山大将』など)。全体として近代的国際環境の中での占領、植民地化といったことをどのように理解していたのかは疑問だが、北海道への屯田、開拓と同じようなものと考えていたのではないだろうか。

こうした台湾領有への欲望には淵源がある。ひとつは幕末の膨脹論である。十九世紀の初め頃から膨脹論的な議論が多く現れたが、それらの中に台湾の領有を主張したものがある。佐藤信淵『混同秘策』、野本白岩『海防論』、吉田松陰『幽囚録』などにはみな、日本の海外膨脹を論じる中で、台湾の領有を主張する箇所がある。第二に島津斉彬の企図がある。斉彬は西洋人はごくわずかの土地を手に入れてのち、それを押し広げていって、やがて広大な植民地を手に入れてしまおうと考え、これと対抗するために、台湾に拠点を築く可能性を探るべく部下を琉球へ派遣した(『島津斉彬言行録』岩波文庫)。この企図は斉彬の病死によって沙汰止みとなったが、こうした斉彬の企図は薩摩ではよく知られていたはずだ。宮古島島民の遭難を聞いたとき、薩摩の人士が即座に反応し、出兵論が盛んになった背景にも、こうした斉彬の企図が影響していたのではないかと思われる。ル・ジャンドルの提言は、こうした幕末以来の気分、近代国際法からの保証を与えたことになる。

台湾出兵のあらましは以上のようなものだが、出兵以後のこととして三つのことを見ておきたい。第一に出兵を機に、台湾領有論がひとつの具体的な努力目標として感じられるようになっていったのではないかといいことだ。日本の出兵ののち、清仏戦争(八四、五年)に際してフランスが一時澎湖島を占領して海上封鎖を行い、また台湾北部の占領を試みるなどのことがあって、清国も台湾確保の重要性を認識し、八五(明治十八)年には台湾を福建省から切り離して、台湾省

に格上げし、巡撫劉銘伝による積極的な近代化政策が行われた。日本にこうした事情がどの程度伝わっていたのかはわからないが、その後の明治二十年代の南進論のなかでも、さまざまの形で台湾領有論は主張されており、それがそのまま日清戦争までつづいていったように思われる。

第二に出兵が原住民族地域に対して行われたこと、マリアに手をやいたことなどから、台湾を野蛮で未開の地域と見なし、また台湾といえは原住民族をまず連想するような台湾認識を形成したのではないかということだ。実際には日本の台湾領有の時点で、漢民族人口は約二五五万人、原住民族は十一万人程度であったのに、その圧倒的多数である漢民族社会に対しては、認識は案外希薄であったように見える。日本は台湾の植民地化の後に初めてその漢民族社会と正面からつきあわざるをえなくなったわけで、準備不足からくる混乱の中で試行錯誤を余儀なくされることとなる。

第三に沖縄の問題について簡単に見ておきたい。日本は出兵によって沖縄の領有権は認められたものと見なしたが、ことはそう簡単には進まなかった。日本は出兵の翌年琉球処分に着手し、まず清国への使節派遣、冊封を禁止した。ついで武力を背景に七九年、琉球藩を廃止して沖縄県を設置した。清国はこの措置に対して強く抗議し、米前大統領グラントの仲介もあって、日清間の交渉の結果、八〇年「球案条約」案がまとまった。その内容は、沖縄本島以北を日本領とし、宮古、八重山二島以南を清国領とすること、清国は日本に最恵国待遇を与えること、の二点だった。この条約は清国が批准しなかったために発効しなかった。したがって沖縄の帰属問題の解決は、台湾の領有によって自動的に解決するまでは、懸案の形であったことになる。

さて日清戦争である。日清戦争の講和に至る経過については、時の外務大臣であった陸奥宗光の『蹇蹇録』

(岩波文庫)が基本資料なので、これに沿って簡単に見ていきたい。

日本が清国に宣戦布告したのが八月一日。九月十六日の平壤占領と十七日の黄海海戦で、ほぼ日本の勝利が見えてきたといつていい。以後戦争の遂行も、勝てるかどうかではなく、どのように戦果を拡大するかがテーマとなってくる。そうしたなか十月八日英国公使が陸奥外相に講和条件について問い合わせてきた。これに対しては結局回答しなかったのだが、陸奥はこれを機に講和条件を考えておくべきだとして、甲乙丙の三案を作り伊藤博文総理に提出した。甲案とは朝鮮の独立、旅順口および大連湾の割譲、軍費の償還、欧米並みの条約を新たに締結すること、などを骨子とするもの。乙案は甲案に列強による朝鮮独立の担保、台湾の割譲を加えたもの。丙案は議論を延期し、清国の出方を見る、というものだった。伊藤は甲案に同意するとしたが、のちに甲乙丙案が、講和条約案を作る基礎になったという。

陸奥と伊藤はこうした講和条約案を検討しながら、しかしその内容は極力秘密にしようとした。交渉以前に列強の干渉を招くことを恐れたからである。このころから年末にかけて、政府の外部ではさまざまな意見が出されたという。『蹇蹇録』には改進黨、革新両党の山東、江蘇、福建、広東を要求すべしとか、自由党の吉林、盛京、黒竜江、台湾を要求すべし、などといった意見が紹介されている。また政府内部では、海軍は台湾の割譲を要求し、陸軍は遼東半島の割譲を要求し、財務当局は領土の割譲よりも出来るだけ多くの賠償金を取るべしと主張したという。

先に見たようにこのとき海軍大臣であった西郷従道と軍令部長の樺山資紀とともに台湾出兵の当事者であり、推進者だった。海軍が台湾の割譲を強く主張したのも当然といえる。また翌年初めに大蔵大臣として入

閣した松方正義も薩摩の人間で、台湾割譲を主張していたらしく、台湾領有の意見書を徳富蘇峰に代筆させ、時の参謀本部次長であった川上操六陸軍参謀本部次長に送ったという(『民友社思想文学叢書 別巻 徳富蘇峰記念館所蔵民友社関係資料集』三一書房)。山県有朋をはじめとして遼東半島の割譲を強く要求する陸軍部内に、台湾要求への理解を求めためたろう。さらに松方とともに伊藤の次の内閣を組織した大隈重信も、台湾蕃地事務局長官だった。こうした政府内外の有力者の顔ぶれを見れば、台湾出兵とそのとき以来の台湾領有論とが、この時点での台湾割譲要求に大きな影を落としていたと見ていいように思う。

政府が最終的な講和条件を決定したのは、翌九五年一月二七日広島の大本営での御前会議においてだった。だが領土の割譲要求を行うには、その土地を占領していることが前提となる。そのための布石として、これに先立つ一月十三日に大本営は、威海衛攻略後に澎湖島占領作戦を行うことを決定している。実際に澎湖島を占領したのは三月二六日、すでに伊藤、陸奥と李鴻章との講和会談が始まっていた。駆け込みで台湾割譲要求の条件を整えていたことがわかる。

こうして台湾出兵の記憶に引きずられながら、日本はいわば騎虎の勢いで台湾を植民地化していくことになるわけだが、ではこの時点での日本の台湾認識はどのようなものだったのだろうか。九五年初めに民友社から刊行された『台湾』という小冊子がある。これは台湾領有キャンペーンとして『国民新聞』に連載された記事をまとめたものだが、その材料の多くは前述の水野遵が提供したものだといえる。そのため原住民族に関する記事は多いが、漢民族社会に関する記述は通り一遍のもので、それがどのような社会なのか、それをいかに統治するのといった問題意識は見られない。これは一例にすぎないが、全体として日本は台湾のこと



をよく知らぬままに植民地化したものと思われる。

では日本にとって台湾は必要だったのかといえは、これも否である。日本の資本主義は植民地を必要とするような段階には達していなかった。したがって台湾の割譲要求は必要からではなく、観念から来たものだということができよう。観念の半分は台湾出兵の記憶であり、もう半分は強国は植民地を持つものだという観念である。矢内原忠雄はこれを「我国は未だ帝国主義の実質を備えずしてその形態とそのイデオロギーとを取った」(『帝国主義下の台湾』岩波現代文庫)と表現している。日本はいわば必要もなく、準備もないままに、偶然の機会に乗じて台湾を植民地化することとなった。そのツケを日本は統治初期の苦勞の中で支払わなければならなかったわけだが、しかし日本は台湾を得たことよってまぎれもなく帝国主義への道を歩みはじめることとなった。

もちろん沖縄や台湾をめぐる以上のような経緯は、日本が国境を確定して

くための、

すなわち近代国家となっていくための自然かつ必要なプロセスであったという側面を持っている。これを単純に侵略ということではできない。問題はそうしたプロセスのなかの個々の選択が、日本とアジアの間のありえたさまざまな可能性をつぶしていくことでもあったことだ。ひとつのものを選択すれば、他の可能性は捨てざるをえない。これはいたしかたのないことだが、しかし選択とは常にそういうものだというところに無自覚であってはなるまい。

たとえば『蹇蹇録』によれば谷干城は、伊藤宛の書簡で「割地の要求はあるいは将来日清両国の親交を阻障すべし」として、土地の割譲に反対したという。これはおそらく伝統的な価値観、世界観によるものだっただろうが、日本はそうした価値観を一顧だにせず、欧米に倣って帝国主義への道を選んだ。孫文の言いかたを借りれば、王道を捨てて覇道を取ったわけだ(孫文「大アジア主義」)。

ここでやっと冒頭の日本政府の見解に戻ることができる。日本が尖閣列島に「標杭を建設する旨の閣議決定」を行った一八九五年一月十四日は、大本營が威海衛攻略後に澎湖島占領作戦を行うことを決定した翌日であることに注意してほしい。

そこまでの経緯を見ておこう。一八八五年沖繩県知事は、尖閣列島に国標をたて、所属を確定したいと上申し、内務卿は賛成したが、清国との間に紛争の種を増やしたくない外務卿の反対で、上申は取上げられなかった。

沖繩県知事は九〇年、九三年にも同様の上申をしたが、いずれも取上げられなかった。九四年十二月二七日内務大臣がこの問題につき外務大臣と協議し、翌一月十一日陸奥外相はこれに同意、十四日の閣議決定に至った。

陸奥がこれに同意したのは、台湾の割譲要求に当たって要求すべき台湾の範囲を確定しておきたかったからではないだろうか。当時の情勢下では、台湾の割譲要求は列強の干渉によって実現しない可能性も多分にあった。事実遼東半島はそうだったし、日本の台湾接収に当たって、台湾の官民は台湾民主国の建国を宣言し、日本に抵抗したのだが、これは独立国としてやっていく展望を持つての行動というよりは、こうした形で日本に抵抗することによって、フランスあるいはロシアの干渉を呼び込もうとするものだった。したがってそうした事態に備えて尖閣列島を台湾から切り離しておくことは、当然必要な措置と感じられたものと思われる。内務大臣にしても台湾割譲要求が固まりつつあるこの時期に、それと無関係にこの問題を提起したはずはない。冒頭に紹介した日本政府の見解は、事実としてそうした言いかたもできるといいう意味では正しい。しかし問題なのはそうした文言の背後にある歴史観、というよりはむしろ歴史認識の欠如である。くりかえすが、事実としていえることの背後にあるその都度その都度の選択が、どのように日本とアジアの関係を規定してきたのかに無自覚であってはならない。それは現在でもいえることなのだから。

わたしは尖閣列島は一義的に中国のものだとは思えないが、一義的に日本のものともいえないと思う。両者がまっとうにそのことについて話し合ったことはないのだから。竹島の問題も同断であり、まがりなりにも交渉で決定してきた北方領土とは、性格を異にするものだと思う。双方それぞれの事情によって、今まっとうに話し合うことができなのなら、しばらく寝かせておく他はない。まっとうに話し合う基盤ができれば、問題は自ずから解決するだろう。だからいままことさらに尖閣を問題にすることは、国益を図るに似て、実は日本の方向を大きく誤らせる一歩だと思う。

「失われた20年」と生活水準

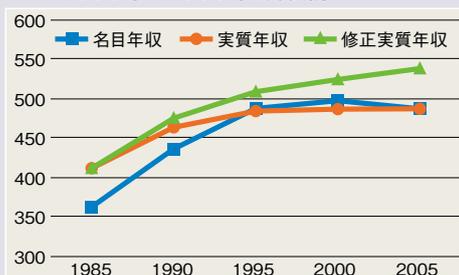
経済学研究科准教授 川口大司

1990年代の初頭から続く低成長時代は「失われた20年」などといわれ、何か私たちがひどく暗い時代を生きているような印象を与えている。しかし、読者の中には20年前に比べて私たちの生活は豊かになったという実感をお持ちの方も多いかもしれない。ここでは主に労働の側面から統計数値と実感のずれが発生する原因を二つ指摘する。第一にこの20年の物価の下落が政府統計では完璧にはとらえられていないということであり、第二には余暇時間が増加していることである。

年収は横ばいでありながら、上昇する購買力

まず私たちの生活の豊かさを決める主因である賃金に目を向けてみよう。図1は賃金構造基本統計調査から計算される年収の推移を示している。広く指摘されているようにボーナスが2000年代に低下したことの影響で年収は2000年から名目では低下している。この期間に物価が変動しているから、年収の購買力を知るためには物価水準を調整した実質年収を比較しないといけない。消費者物価指数は1985年から1995年にかけては増加していたが、その後ほぼ一定の値を取り2000年代に入ると下落するようになる。そのため名目年収が横ばいでも購買力は増加している可能性がある。しかし、この調整をしても

図1 一般労働者の平均年収(単位:万円)
1985年-2005年、男女計



注:厚生労働省『賃金構造基本統計調査』の「決まって支払われる現金給与総額」に12を乗じて、賞与等特別給与額を加えることで年収を計算した。企業規模10名以上で働く一般労働者の男女計の数字である。実質化に使ったのは総務省『消費者物価指数』である。実質年収は2005年価格。修正実質年収は1985年の実質年収が正しい数字だと仮定した時の系列である。

1995年から2005年にかけての実質年収はほぼ一定である。

消費者物価指数を使って調整すれば、賃金の実質値を計算することができたように思うが、微妙な問題が残る。実は消費者物価指数(CPI)にはほんの少しゆがみがあることが知られているのだ。これはCPIの上方バイアスと呼ばれる。消費者物価指数は家計簿のデータから平均的な家計の消費バスケットを計算して、そのバスケットを購入するのにかかる費用の変化を追うことで計算されるのだが、人々は価格の変化に応じて消費行動を変えるから、バスケットの中心が価格上昇が大きい商品から価格上昇が小さい商品に置き換わっていく。このバスケットの中身の置き換

えを統計調査では完全にとらえることができないので、どうしてもゆがみが出てしまう。また、価格を調査するにしても、同じ商品の品質向上をどうとらえるか、特売品の扱いをどうするのか、ディスカウントストアの扱いをどうするのか、などの問題があるために消費者物価指数の上方バイアスは避けえないものと考えられている。である以上、どれだけバイアスがかがかっているかが問題であるが、年に0.5パーセントポイントという指摘から、1.8パーセントポイントという指摘まで幅がある。最近、一橋大学大学院経済学研究科の比嘉一仁は、これまでの手法とは別の手法を用いて、その大きさが0.5パーセントポイントであるという修士論文を提出した。

仮に消費者物価指数の上方バイアスを年0.5パーセントポイントとして、実質年収の系列を計算してみた。これによれば私たちの年収は1985年の412万円(2005年価格)から2005年には534万円まで上昇したことになる。消費者物価指数をそのまま用いると2005年の年収が487万円になるから、かなり大きな違いになる。

物価が下がっているから、年収が横ばいあるいは微減でも、購買力は上がっている。そのため、名目年収の動きをみるだけでは、私たちの生活水準の向上をうまくとらえられない。これが統計数値と私たちの生活実感のずれをもたらす第一の原因だといえる。



労働時間は減り、余暇時間が増えている

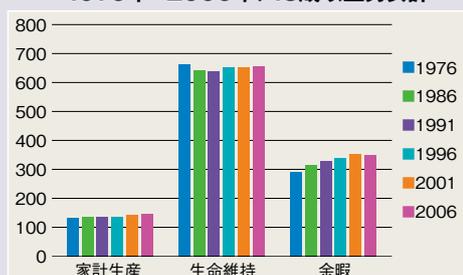
私たちの生活水準は主に消費水準と余暇時間の長さで決まっている。そのため、消費を支える実質年収の動きだけでは生活水準の変化をとらえるためには不十分で、余暇時間の変化もとらえる必要がある。余暇時間の変化を無視することが統計数値と私たちの生活実感のずれをもたらす第二の原因だといえる。図2に示すように15歳以上の男女すべてを含めた日本人の労働時間は1976年から2006年にかけて、1日当たり平均約350分から290分まで減少している。1日当たり約60分減少しているの、1週間で約7時間減少したことになる。

この労働時間の減少については、1987年の労働基準法改正の影響が大きい。労働基準法の改正によって法定労働時間は1988年4月1日より週48時間から46時間に減少した。さらに1990年4月1日からは44時間に、1994年4月1日からは40時間に減少した。このため、図2でも確認できるように

1986年から1996年にかけての土曜日の労働時間の減少が著しい。1980年代半ばには土曜日に働いていたのが、1990年代の半ばには土曜日も休みになって、週休二日に移行したのを記憶している読者も多いと思う。

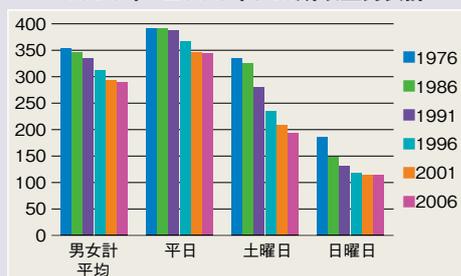
この労働時間の減少は、私たちの自由になる時間が増えたことを意味するが、余暇時間の増加を意味するわけではない。なぜならば、労働時間が減った分を家事や育児・介護といった活動に充てている可能

図3 平均生活時間の変化
1976年-2006年、15歳以上男女計



注:総務省「社会生活基本調査」に基づく。家事生産は「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」の合計時間である。生命維持は「睡眠」「身の回りの用事」「食事」「受診・療養」の合計時間である。余暇は「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」「スポーツ」「ボランティア活動・社会参加活動」「交際・付き合い」の合計時間である。「移動」「その他」時間は各活動に按分した。「介護・看護」は1991年調査より導入されている。1981年は他の年と異なった形式で生活時間が聞かれており、比較可能性に乏しいため報告していない。

図2 平均労働時間の変化
1976年-2006年、15歳以上男女計



注:総務省「社会生活基本調査」の「通勤・通学」「仕事」「学業」「学習・研究」の時間を合計した。1981年は他の年と異なった形式で生活時間が聞かれており、比較可能性に乏しいため報告していない。

性もあるためである。そのため、自由になった時間が何に使われているかを調べるという研究を米国テキサス大学のDaniel Hamermeshと韓国ソガン大学のJungmin Leeが行った。社会生活基本調査で調べた

生活時間の変化は図3に示すとおりである。この結果が示すように、家事・育児・介護などの家計

生産の時間はほとんど変化していない。また、睡眠時間などの生命維持の時間もほとんど増加しなかった。よって、労働時間が減った分は、ほぼすべて余暇時間

の増加となって表れた。読者の中には、高齢化が進んで引退した人が増えたためこのような結果が出たと思う人もいるかもしれないが、人口の学歴構成や年齢構成の変化を制御してもほぼ変わりのない結果を得ることができた。

もちろん、正社員とりわけ若年男性正社員の長時間労働が解消していないという指摘もある。しかし、経済全体でみたときに正社員の比率はほぼ30年の長期にわたり減少し続けている。その理由はともあれ、就業形態が変化したことも含めてさまざまな要因で日本全体での労働時間が減少し、余暇時間が増加してきたのは事実である。

直面する課題の解決に向けて

「失われた20年」に実は生活水準が向上してきたことを示してきた。日本経済は今後、現役労働人口の減少を確実に経験するため、年金支給年齢の引き上げ、女性の就業率向上に向けた社会環境の整備、労働生産性の向上、といった困難な課題を一つひとつ解決していかねばならない。現状を極度に悲観してしまうと困難に立ち向かっていくための勇気が湧かないものだ。そんなときは、厳しかった「失われた20年」という逆境にあっても、私たちは着実に豊かな生活を手にしてきたということを思い出すといいかもしれない。

参考文献

- Kazuhiro Higa (2012) Estimating Upward Bias in the Japanese CPI Using the Engel's Law, Master's Thesis Submitted to Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- Jungmin Lee, Daiji Kawaguchi and Daniel S. Hamermesh (2011) Aggregate Impacts of a Gift of Time, NBER Working Paper 17649.
- Jungmin Lee, Daiji Kawaguchi and Daniel S. Hamermesh (2012) Aggregate Impacts of a Gift of Time, American Economic Review: Papers and Proceedings 102 (3): 612-616.

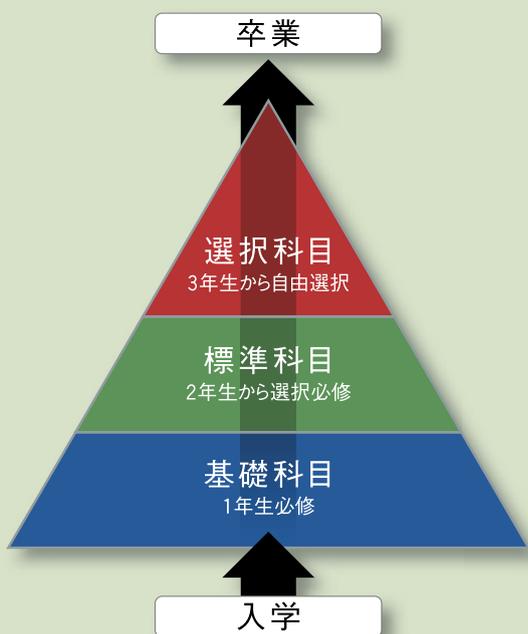
実学の象牙の塔——やや矛盾しているこんな言葉で、一橋大学商学部・商学研究科が目指す教育を表現した教授がいます。ここでいう「実学」とは、論理的な思考力により社会現象の背景にあるメカニズムを解明することであり、すぐに陳腐化してしまいう小手先のテクニックやスキルを学ぶことではありません。換言すれば、「理論的なベースにたつて、現実を把握する能力」を身につけることを商学部は重視しています。それを可能にするのが、4年間

商学は「実学」、だから面白い

を通じた少人数教育、すなわちゼミナールです。

このゼミナール教育と補い合う関係にあるのが、講義です。商学部においては、「基礎科目」、「標準科目」、「選択科目」の3段階から構成された体系的なカリキュラムを提供しています。ダイナミックかつグローバルに展開する企業活動を学習対象に、商学の多様な学問分野を幅広く学習し、揺るぎない知的基盤を形成して、さらに高度な専門能力を培うことを目指しています。

《3段階のカリキュラム》





一橋の授業

商学部・商学研究科

経営戦略論

加藤俊彦教授

根本的な原理を理解すると 現実の世界が見えてくる

現実を的確にとらえるための「実学」

私にとつての「実学」とは、現実の世界を分析的に理解する上で基盤となる考え方を意味します。その点からすると、哲学や社会思想なども「実学」になりうるでしょう。ただし、多くの科目が社会科学の応用的な領域を扱うことから、商学部は「実学」に対する志向性が相対的に強いといえます。

それでは、ここでいう「実学」を身につけるには、どうしたらよいのでしょうか。その答えは、社会現象の背後にある根本的な原理を理解することにあると、私は考えています。事象や経験を表面的に理解するだけに留まったり、著名な学者による主張を鵜呑みにするのではなく、本質的な要素を含む考え方を、しっかりと自分のものにするのが重要だということです。

経営戦略を考える上でのエッセンス

この点について、私の専門である経営戦略論から、もう少し具体的にみておきましょう。

経営戦略論では、「なぜ企業間に収益性の違いが生じるのか」という問題をめぐって、長らく議論が展開されてきました。この点が明らかになれば、優れた経営戦略を策定・実行する上での手がかりとなるからです。

この問いに対する直接的な答えは、様々に挙げられるでしょう。例えば、企業の技術力が高いとか、ものづくりの能力が優れているといったことです。しかし、根本的な原理を理解するためには、もう少し突っ込んで考える必要があります。なぜ技術力やものづくりの能力が高いと、収益性が高くなるのか。簡単にいえば、収益性の高さは、取引



◆事実に基づく小説を通じて、企業経営における論理的思考の重要性がわかる本。
『戦略プロフェッショナル—シェア逆転の企業変革ドラマ』
三枝 匡／著 日本経済新聞出版社刊
定価：680円（税込）2002年9月発行

相手との相対

している。相手の力関係で決まります。例えば、買手の方が強ければ、買手の手取りが多くなり、収益性が上がるのです。

さらに、その力関係を左右する要因は、取引相手の「必要性」と「希少性」の2点に集約されます。売り手と買手それぞれで、取引相手の必要度が低ければ、無理に取引しなくてもよく、また他に取引できる相手がいれば、取引相手同士で価格などを競わせることができず。逆に、取引相手が必要で希少な存在だと、無理な要求でも、相手の言い分を聞かざるを得なくなります。したがって、相手にとって必要で希少となる状況を実現するのが、優れた戦略です。また、技術力といった表向きの要因は、必要性や希少性と関係する場合に限って、意味があります。

基本から考えることの大切さ

このような考え方は、きわめて単純であるものの、重要な示唆を有しています。

例えば、iPhoneなどが人気を博しているアップルは、近年高い業績を上げています。ここで重要なのは、アップルは自社で生産しているのでもなければ、突出した製品技術を利用しているわけでもないという点です。そこからは、アップルの高業績は、技術力の高さのような表面的な事象からは十分には説明できないことが窺えます。

この当たり前のように見えることが、現実の企業で十分理解されているとは限りません。例えば、日本企業を対象とした私たちの調査では、製品差別化の志向性が他の項目より突出して高い一方で、製品差別化の志向性の高さや収益性の高さは無関係でした。つまり、多くの日本企業は、技術力を基盤とする製品差別化を強く志向しながらも、先の2つの要因を強めるような戦略に基づいて、製品差別化を進めているわけではないのです。

優れた経営戦略を組み立てるための「経営リテラシー」は、企業経営の基盤となります。商学部の学生には、経営リテラシーを在学中にできるだけ身につけることで、論理的な分析に基づいて、感情に流されることなく判断し決断できる経営者・管理者として、将来活躍することを期待しています。（談）



一橋の授業

商学部・商学研究科

マーケティング・コミュニケーション

鷲田祐一准教授

先端技術の使い方を考え プレゼンテーションを行う参加型授業

ユーザー・イノベーションに フォーカス

マーケティング・コミュニケーションという、メディア研究や広告研究を思い浮かべる学生が多いようです。しかし、私の授業は、文字通り市場（マーケット）とどのように対話（コミュニケーション）するかを学ぶものです。なかでも「ユーザー・イノベーション」という、わかりやすいテーマを取り上げています。

企業は技術を持っています。その技術を用いて、ユーザーは企業のねらいとは違う使い方をすることがあります。それをどのように取り込んで、商品やサービスに反映させていくか。買ってもらおうことよりも、使ってもらおうことのほうがよほど重要で、使う人がいるからこそ技術が伸び、世の中も変化します。たとえば、写真付きメールもミラーレス一眼カメラも

ユーザーの思いつきが発端です。こうしたユーザー主導の技術革新をとらえたほうが面白いという考え方です。ですから、技術そのものや企業体の活動を扱うことで、「使ってもらおうとどうなるのか」に重点を置いて考えていきます。このような行動を、企業では「ユーザー・イノベーション」と呼んでいます。

期待されるのは企業レベルの プレゼンテーション

15週の授業の3分の1ぐらいは、学生自ら企画を考え提案してもらいます。後半になると学生たちは3〜5人でチームをつくり、自ら見つけてきたユーザー・イノベーションをテーマに商品・サービスを考案し、プレゼンテーションします。それを審査員が評価。その評価点は、学生の成績の50%を占めます。

審査基準は、あくまでも生活者の視点



◆マーケティング・コミュニケーションにも通じる考え方がわかる本。
「ティッピング・ポイント—いかにして「小さな変化」が「大きな変化」を生み出すか」
マルコム・グラッドウェル／著 高橋 啓／訳
飛鳥新社刊
定価:1,785円（税込）2000年3月15日発行

で製品の可能性を評価するもので、テクニカルなものではありません。企業でのプレゼンテーションそのものだから、どのような点を取ろうかと考えている学生には、逆に難しい授業かもしれません。この授業をスタートさせた年は、受講生の半分ぐらいが留學生でしたが、「ユニークな授業」と人気は高かったですね。先端的な技術、それもまだ普及していない技術を「キミたちならどのように使うか？」と具体的に問いかけられる、企業活動そのものの実践的な部分に、学生は面白さを感じているのではないのでしょうか。

「やりがい」が、 授業を楽しむキーフアクター

学生にとっては、自由ではありませんが、かなり要求されるレベルが高い授業です。この授業だけを受講しても、何をすればいいのかわからないかもしれませ

ん。まず「マーケティング概論」などで基礎知識を得たうえで受講してほしいですね。最初は30〜50人でスタートしますが、座学の授業でも次々と指名して答えさせますし、何回か欠席してついていけなくなる者も出てきますから、最後には半分ぐらいの人数になってしまいます。このように言うとは厳しい授業にみえてしましますが、ユーザー・イノベーションというテーマでマーケティングを考えている学生にとっては「やりがい」のある授業のようです。残った学生は非常に優秀で、優劣つけがたいぐらい頑張ってくれます。

この授業を通じて、企画者としての基礎的な力を身につけてもらいたいと考えています。それは技術と市場をつなぐ力、あるいは散らばっているさまざまな情報を技術につなぐ力……つまり企画者としてのコミュニケーション力ですね。（談）



一橋の授業

商学部・商学研究科

監査

福川裕徳教授

監査は人間ドラマ。 経営者と監査人の 心の動きを推し量る科目だ



◆一つのこと集中するとともに背後にある重要なことも見逃してはならない。
監査の視点が学べる一冊。
『錯覚の科学』 クリストファー・チャプリス、ダニエル・シモンス／著 木村博江／訳
文藝春秋刊 定価:1,650円(税込) 2011年2月10日発行

監査は市場に欠かせない 社会インフラ

「監査」という科目では、どのような勉強をすると思いますか？ 機械的に帳簿や伝票をチェックする方法を学ぶか？ 実社会での監査は驚くほど人間くさい業務です。その人間くさいを学ばずして監査を学んだとはいえません。

では、監査の役割とは何でしょうか？ 投資家は、企業が開示している情報を鵜呑みにはできません。そこで独立の第三者が調査をしてその情報が信頼に値するものかどうかを保証する必要があるのです。その役割を担っているのが監査です。資本市場にとつては、重要な社会インフラといえます。一方、企業にとつては、保証してもらふことで資本調達が容易になるというメリットがあります。

数字の裏にある 人間の心理を知ることが重要

商学部生にとつて監査を学ぶことには二つの重要な意味があります。一つは、まさにこの監査が人間くさい学問だと理解することです。オリンピック、大玉製造……監査が表に現れるのは、粉飾などの問題があったときです。粉飾は、してはいけ

ないことだと承知のうえで行われます。さらに、これを見発すべき監査人(公認会計士)が見逃してしまうことが大きな問題となります。経営者との長年の人間関係が邪魔をしたのか、経験・能力・知識が不足していたのか、理由はいろいろと考えられます。弁護士などとは違い、クライアントが嘘をつく可能性があることも難しさを増す要因です。

どのような状況や関係のなかで、経営者はしてはならないことをしなければならぬところを追い込まれるのか。また、それを発見すべき監査人が、なぜ見抜けなかったのか。こうした人間模様を推し量ることが重要になります。そこで、授業ではまず粉飾などの具体的な事例を取り上げ、ときには学生自身のキャンパスライフに置き換えてながらリアリティをもつて考えてもらいます。監査基準・制度といった部分は後からついてきます。

監査を学ぶもう一つの意味は、監査を行う際の監査人の心の状態の変遷を理解することです。監査報告書には監査意見が記載されます。これは監査人が相当程度の確信を持って記載するものです。監査開始時点では、情報の信頼性についての証拠は有しておらず、判断のしようがありません。そのときの「まったくわからない」という心の状態から、最終的にはその情報が信頼できるの確信にまで至るわけです。人間は、どのようなプロセスを経て、確信に至ることができるのか。専門家としての立場で、会計

数値の背後にある実態をいかに高いレベルでシステマティックに読み取っていくのか。まさに心理学の応用分野になるわけです。

会計数値の裏にある 意図を見抜く目を養う

監査を学ぶことで何が得られるのか。大きく言えば、物事を批判的に見る目、健全な批判性を身につけられます。会計数値を分析する際には、数値の裏にある経営者の意図を読まなければなりません。企業内の情報だけではなく、それらを取り巻く環境を理解することも必要です。つまり一つのことを深く掘り下げて探る視点と、全体を俯瞰的にながめるといふ両方の視点が必要になります。事例を用いて学習することで、さまざまな視点から物事を見られるようになります。また、監査を学ぶことで、技術としての会計が、実は人間の行動と深く結びついているということも理解できるようになると思います。

財務諸表を利用する場面はさまざまです。投資家として、融資担当者として、新たに取引を開始するため、企業買収に際して買収先を評価するため……財務諸表を利用する際にその背後にある監査を理解していなければ、情報の質を正しく判断できません。どのようにして情報の質が保証されているかを知ることが、ビジネスの世界に身を置くすべての人にとって必要なことです。(談)



一橋の授業

商学部・商学研究科

特別講義《EUにおける企業と市場》

小川英治教授

EUで今動いていることから 企業経営のあるべき姿を見出す

商学部の学部横断的な授業

EU I J 東京コンソーシアム（国際基督教大学、東京外国語大学、津田塾大学で構成）の活動の一環として、学部横断的にEUコースを置いています。そこには、「EU入門」から始まるEU関係の授業が揃っています。商学部には、「EUにおける企業と市場」という授業がありますが、単にヨーロッパを学ぶための科目ではありません。ヨーロッパでは現在、政治、経済の両面から統合が進んでいます。国と国との主権を互いに譲り合っており、統合することで、EUとしてヨーロッパの復権と低迷する経済を成長させることがねらいです。こうした事象とそれに伴う環境変化が世界の他の地域や日本に与える影響について、商学部にある経営学、マーケティング論、会計学、金融論の4つの分野からEU研究に実績のある先生方に1人ずつ講義してもらおうとしました。

商学部独自の視点でEUを分析

私自身は、通貨金融や経済統合の研究をしていますから、導入として最初の授業で経済統合全般について講義をします。それから商学部独自のEUについての講義になります。商学部が扱っているのは、企業の活動とそれに関連した制度づくりです。制度づくりを知るには、企業を取り巻く環境の実態やあるべき姿などを勉強しなければなりません。会計制度でいえば、国際的な環境のなかでの会計制度の統一という問題があります。利潤の最大化や、従業員などステークホルダーへの利益還元や、社会貢献も求められます。それを直接勉強するのが経営学です。つくったものをいかに買ってもらうかというものがマーケティングであり、企業の財務状況をチェックするのが会計学です。発展の

ための資金調達を考えれば金融論が必要になってきます。

こうした商学

部の視点で、国家間の統合が企業を取り巻く環境にどのように影響するかを学びます。統合や国家間の経済連携はEUに限った政策ではありません。NAFTA、TPPといった形でアメリカでも起きています。ヒトもモノもカネもグローバルに動く現代社会では、こうした実情を視野に入れることが、企業経営には不可欠です。また、現在のEUの姿が、将来の東アジアの姿かもしれません。それを実感するのは、20年先、30年先かもしれません。EUを先行事例として学ぶことで、変化からその後の展望を読んでいく訓練になります。市場統合、通貨統合、国境を越えたマーケティング、イノベーション戦略、企業会計、国際会計基準……、この授業を通

特別講義（EUにおける企業と市場）

第1回	ガイダンス
第2回	EUにおける市場統合
第3回	通貨統合ユーロ1
第4回	通貨統合ユーロ2
第5回	EUにおける金融市場の統合
第6回	財政危機とユーロ
第7回	EU統合市場とマーケティング1
第8回	EU統合市場とマーケティング2
第9回	EU統合市場とマーケティング3
第10回	EUにおけるイノベーション1
第11回	EUにおけるイノベーション2
第12回	EUにおけるイノベーション3
第13回	EUにおける企業会計1
第14回	EUにおける企業会計2
第15回	EUにおける企業会計3

して得た知識は、グローバル社会を生き抜くヒントになってくれるでしょう。

商学部視点のEU研究の理想の流れ

この授業を受講する前には、4学部が学際的にオムニバス形式で広くEUを紹介する「EU入門」を履修してほしいですね。また、ソウル国立大学と共同でベルギーのルーヴァン・カトリック大学などのEUの大学でも学ぶEuro-Asia Summer Schoolは、実際にEUを経験し、実践力を身につけるうえで役立つ授業です。学生の皆さんには、これらの授業に積極的に参加し、グローバルリーダーへと成長してもらいたいと思います。（談）



一橋の授業 商学部・商学研究科

みずほフィナンシャルグループ寄附講義 《金融フロンティア論》

野田彰彦客員教授

最先端の金融業務に携わる講師による実践的な授業

金融ビジネスの

最先端の取り組みを紹介

我々みずほフィナンシャルグループが寄附講義として「金融フロンティア論」を開講したのが2006年度です。この4月で7年目に入りました。おかげさまで、毎年多くの学生に履修してもらい、やりがいと手応えを感じています。

現代社会において、すべての経済活動は金融と切っても切り離せません。商品やサービスの取引には、必ずお金の受け渡しに伴います。つまり、お金は経済の血液です。そして、金融サービスはこの血液をスムーズに循環させる仕事なのです。

また、金融機関は、お金だけではなく情報も取り扱います。例えば、海外進出を検討しているお取引先に対し、我々はグローバルなネットワークを駆使して、進出先のインフラ環境や法規制などの様々な情報を提供してサポートしています。学生の皆さんには、金融フロンティア論の授業を通じて、このように重要な役割を果たしている金融サービスへの理

解を深めてもらいたいと思います。

金融の世界は変化が早く、しかも複雑です。日々流される情報を追いかけているだけでは、必ずしも金融の本質的な理解にはつながらない可能性があります。金融フロンティア論では、金融ビジネスの最先端の動きを、体系的に整理して、重要なポイントを強調し、わかりやすく解説するよう心がけています。講師は週替りで、毎回のテーマに最もふさわしい実務担当者を当グループ全体の中から選んでいます。

実学を「実社会で役に立つ学問」と定義するならば、ビジネスの現場から生きた情報を伝える金融フロンティア論は、まさに実学であるといえるでしょう。

理論と実務の往復で理解を深める

ただし、実務を理解するためには、理論というベースも重要です。みずほフィナンシャルグループを含む金融機関は、新しい商品やサービスの開発、顧客開拓戦略の構築、リスク管理の精緻化・強化などに日々取り組んでいます。その際、金融論やマー

ケティング論、財務会計論などの理論がバックボーンとなっています。つまり、商学部で数多く提供されている理論科目も、「実社会で役に立つ」実学なのです。

学生の皆さんには、金融フロンティア論の授業をより深く理解するためにも、理論科目をしっかり学んでもらうよう望みます。逆に、理論科目でわかりにくかったところが、金融フロンティア論で実務の話を通じて理解できるケースもあるでしょう。このように理論と実務を往復させることで、金融や経済への理解を確かなものにしてほしいと思います。

金融の知識は実社会でのアドバンテージに

金融フロンティア論の対象年次は3・4年生です。この講義をきっかけに、金融ビジネスへの関心を高めてもらえればうれしいですが、金融以外

の分野で将来活躍する学生にとっても、金融の理論や実務を体系的に学んでおけば、社会に出たときにアドバンテージになるはず。先ほど述べたように、金融はあらゆる経済活動に関わってくるからです。

私はこの寄附講義で、総論的な内容の「法人向けビジネス概論」という授業を受け持つとともに、各分野の専門家が担当する他の授業にも立ち会っています。毎回授業を聴くたびに、近年の金融・経済のめまぐるしい変化や、それに対応した金融サービスの展開の早さを改めて実感させられます。

金融フロンティア論は、経験豊かな実務担当者だからこそ提供できる実学の一つの形だと自負しています。今後も、より実践的で有意義な講義にするべく、学生の声を聞きながら一層の内容の充実を図っていきたいと考えています。(談)

みずほフィナンシャルグループ寄附講義

- 昨今の金融情勢
- 法人向けビジネス概論
- プロジェクトファイナンス
- 証券化・流動化ビジネス
- 企業再生
- 邦銀の海外戦略
- 企業の海外進出サポート
- リテールビジネスの商品戦略・提携戦略
- 信託ビジネス
- 資本政策アドバイザー
- 銀行の投資戦略
- 高度化するリスク管理
- 欧米の大手金融機関の最近の動向
- 新しい金融ビジネスモデル (総括)



一橋大学には、ユニークでエネルギー溢る女性が多くいます。彼女たちがいかにキャリアを構築し、どのような人生ビジョンを抱いているのか？

第33回は、タイからの留学生として一橋大学で博士号を取得し、

現在はタイのタマサート大学ビジネススクールで教鞭をとる、パトナリ・スリスパオラン氏です。聞き手は、商学研究科准教授の山下裕子です。

変わる勇氣、変える勇氣

タイの日本企業に就職後、
一橋大学への留学を決意

山下 パトナリさんは日本企業で働かれてから一橋大学に留学され、現在はタイのタマサート大学ビジネススクールで教鞭をとられていますね。国際ビジネスというご自身のテーマを決められたきっかけはどのようなことだったのですか。

パトナリ ビジネスに関心を持った原点は、祖父と父の生き方を間近に見てきたことだと思います。祖父は戦争の時代に日本軍の徴用を逃れるため、17歳で単身、広東に家族を残しタイへやってきました。中国では比較的裕福な暮らしをしていたようですが、タイでの生活は一労働者として始めた聞いています。ある日祖母が子どもを連れて、祖父のもとを訪れました。ちよどそのときに、中国は共産党が政権を取り、祖



パトナリ・スリスパオラン (Patnaree Srisuphaolarn)

タマサート大学ビジネススクール講師。

2001年一橋大学商学研究科修士号、2004年同大にて博士号取得。

その後、大韓民国、建国大学校にてリサーチフェローとして勤務後、同大講師に就任。

2006年、タイに帰国、カセートサート大学講師を経て、

2009年タマサート大学ビジネススクール講師に就任。現在に至る。

タマサート大学
ビジネススクール講師
パトナリ・
スリスパオラン氏



Patnaree Srisuphaolarn

商学研究科准教授
山下裕子



Yuko Yamashita

母も中国に帰れなくなり、家族はそのままタイに残ったと聞いています。祖父は「成功するためには一生懸命働くこと」だと考える人でしたし、父もそうです。父は店舗を経営していたのですが、毎日深夜まで働いていました。そうした家族の姿が私に影響を与えたのだと思います。

山下 カレッジで商学を学び、将来的にはお父様を手伝おうと思われたんですね。実学系の学校だったのですか。

パトナリ はい、そうです。卒業後、タイの三菱系企業に就職しました。正直に言いますと、10代の頃は日本企業に対してどちらかというと、ネガティブなイメージを持っていました。当時は日本企業のタイ進出が盛んな時期でしたから、日本企業がタイ経済を席巻しているような印象もあったのです。その背景を理解するには若すぎたんですね。それから、日本企業ではなぜ男女で雇用機会が異なるのかといった疑問もありました。

日本に対する印象が変わったのは、一橋大学に留学してからです。大学では、先生をはじめ先輩や同級



生たちがとても温かく接してくださいました。ホストファミリーにもお世話になりました。そのほかに日本にきて始めた生け花の先生、お茶の先生たちも本当に優しくて。学習面でも生活面でも感謝の気持ちで一杯です。

山下 ご家族に反対されませんでしたか。

パトナリ 父は手放したくなかったようです(笑)。しかし、「これからはアジアの時代だ」というのが父の考えでしたから、日本で学ぶならと許してくれました。

苦悩の末に行きついた、ゼミ的な教育

山下 10年くらい前だったでしょうか、パトナリさんにお会いしたことがありましたね。実はそのとき、学生時代とすごく印象が変わっていたので驚いたのです。すごく、堂々としていました(笑)。

パトナリ そんなに変わっていましたが(笑)？

山下 私の印象では、大学院時代のパトナリさんは、生真面目で実直でとてもいいイメージでした。それが、いいところを保ちつつ、眼がきらきら



らとして自信にあふれ、とても逞しくなっていた。自分の道を歩んでいる確信のようなものも伝わってきました。素敵だなーと思えましたよ！

パトナリ ありがとうございます。私が変わったとすれば、一橋大学で学んだことと、その後、研究者になって、大学で学生を相手に教えて、私なりに試行錯誤があったか



らだと思えます。しかしそれ以上に、タイに帰国してリバース・カルチャーショックを受け、どうすべきか深く考えるようになったからではないでしょうか。

山下 具体的にはどういうことですか？

パトナリ 私自身に関していえば、「こうあらねばならない」という考え方を捨て、もっと柔軟に考えられるようになったことが大きいと思います。

その道筋をつけてくれたのが、タイに戻ってから学び直した仏教の教えではないでしょうか。

仏教の教えというのは、固定的なものもなく「すべては変わるもの」。たとえば、タイの社会はニューハーフに対する許容度が高いといわれていますが、姿や形にかかわらず「人は人である」という意識が根底にあるからなのです。

山下 そういう柔らかな考え方は、素敵だと思えますね。しかしそういう柔軟性がある意味、タイでの国際ビジネスを難しくしているという意見もありますが……。

パトナリ 外国人にとっては、多少の違和感があるかもしれませんが……。外国人にとっては、多少の違和感があるかもしれませんが……。外国人にとっては、多少の違和感があるかもしれませんが……。外国人にとっては、多少の違和感があるかもしれませんが……。

山下 タマサート大学をはじめビジネススクールの役割も重要になってきますね。

パトナリ タマサート大学ビジネススクールの教育スタッフには、海外経験者が多いのです。実学だけではなく、その背景にある考え方や理論を学生に教えていこうというフィロソフィーを共有できていると思います。そこで、自信を持って私が提案できたのが、一橋大学のゼミ制度ではないという信念があったから、積極的に提案し、徐々にティーチングに取り入れるよう働きかけてきました



が、それがとても好調な手です。そのことも仕事の事で得たヒントを活かし、学生をしっかり育てていきたいと思っています。

ジェンダーフリーが根づいているタイの社会

山下 この数年、商学部ではタマサート大学の学生の短期訪問を受け入れています。来る人はほとんどが女性。首相も今は女性ですね。女性パワーの強いアジアのなかでもタイはとびきりで、世界一強いと評判です(笑)。タイでは、社会進出やキャリアアップの機会に性差はないのでしょうか。

パトナリ タイの社会では伝統的に、ジェンダー(社

一橋の女性たち



会的性別)によるバリアはないですね。タマサート大学でも、日本で学びたいという女子学生が増えています。1人の給料だけでは大変という現実的な理由もありますが、仕事を持ちつづける女性はとて多いのです。ある程度以上の階層ですと、家事を受け持つメイドさんがいます。タイでは結婚すると男性が女性の家へ行くのが普通なのです。

山下 働く女性への社会的なサポートシステムに乏しい日本からすると、一方で羨ましく思えますが、ジェンダーよりも社会階層の方が社会的分業への影響が大きいということです。私はアジア市場のマーケティング調査をしています。アジアとひとくくりにはできない、国による違いはまだあります。それでも、そのなかで、日本とタイとインドネシアは似ているんですね。そのような意味からも、タイ

対談を終えて

「変わらないものはない」

「のんちゃん」。パトナリさんのことを、昔そう呼んでいた。日本人の仲間うちでの呼び名があまりになじんでいて、本名を聞くとちょっと遠い感じがしたものだ。今回その本名を変えたと伺い、とんでもなく遠いところに「のんちゃん」が行ってしまった気がしたのである。

恐る恐る理由をたずねたところ、変名はタイでは日常茶飯事で、今、ますます流行っているのだそう。1997年以降の金融危機、政治内紛、そこに昨年チャオプラヤ川の洪水と、タイもめまぐるしい社会の激変を経験している。それに立ち向かっていこうとする気持ちの表れなのだという。性転換に対する態度、聖俗の移動可能性等、日本人の我々と、仏教の「諸行無常」を価値として共有しながらも、随分と異なった社会規範が展開されていることに改めて驚く。

そのなかで、タイの女性たちの強さたらどうだろう。出家して修行し、宗教面での貢献を期待される男性たちの傍らで家業をがっちり守ってきた歴史ゆえなのか、経済をしっかりと牛耳る女性たち。家父長制資本主義に基づくフェミニズム論は、何とヨーロッパ的であったのかと感動すら覚えさせてくれる。日本の私たちにとって、女性の問題は昔も今もジェンダーで、何となくそれが最終闘争のようになってしまい、そこにどまってしまうような気がする。ジェンダーの壁がないというタイ、名前も変え、性も変え、聖俗も自由に越える社会では、もっと次の段階に踏み出しているのかもしれない。政治、経済、社会、そして、教育……。

タイの経済はあれよあれよという間に成長したように思えるが、パトナリさんの家族の歴史が物語るように、そこにいたる伏線は長かった。中国系で日本で学び、韓国で教え、タイに戻って仕事をする諸行無常をリアルに生きるなかで、ジェンダー以上に越えないといけない「有為の奥山」がアジアには脈々と連なっていたのだろう。「女性らしい」と思っていた「のんちゃん」は、実は、そんな山はついのとっくに越えていたのです。 (山下裕子)



には注目していますし、これからも交流を深めたいと思います。パトナリ タイで教職にある者としても、一橋大学のOGとしてもまったく同感です(笑)。そういえば、先日山下先生が声をかけてくださったテキスタイル産業に関する共同研究の件、ぜひ実現させたいですね。今後ともよろしくお願いたします。



菅藤造園 代表
菅藤恵輔氏

クライアントの頭のなかを
具現化できれば、
世界中、どこに行っても
仕事ができる

地球の風 in Kyoto 地域の風

一橋大学法学部を卒業し、縁もゆかりもない京都で

「世界に打って出るため」に造園会社を立ち上げた人物がいる。菅藤恵輔氏だ。

留学生との交流を通して自分の進む道をつかみ、

一般企業への就職には目もくれず、造園を学ぶために一路京都へ向かう。

7年間の修業を経て32歳で独立を果たした氏は、「世界」をキーワードにさまざまな人と出会い、

フランス政府公式機関、世界中のアーティストが作品を発表するアトスペース、

創業300年の老舗京菓子専門店などの仕事を通して、未来を切りひらいていく。

造園で越境を目指す「グローバル庭師」が、一橋大学から誕生した。

長崎で生まれ育ち 世界を目指す高校生が 一橋大学を選んだ理由

京都三天祭のトップを飾り、毎年5月に開催される「葵祭」。前日からの激しい雨により、初日は中止となった。観光

客や修学旅行生でこった返すJR京都駅からタクシーに乗りこみ、ラジオで中止

の二報を聞く。すっかり当てが外れてしまった人々が、今ごろ街じゅうに溢れているだろう。祭りという特別なイベント

を予期せずはぎとられ、ふだんの姿に戻っている観光地京都。このようなき、

地元の人々は乗客をどこへ案内するのだろうか。乗務員にうかがうと、「庭園ですね。新緑の季節ですから、雨に濡れたお庭はきつときれいでしょう」――。

やはり、京都といえば庭園なのだ。気

負いなく、しかし間髪を入れず返ってきた言葉には、誇りすら感じられた。国内からも海外からも毎日のように観光客を迎え入れる京都人にとって、庭園という文化の存在は大きい。改めて認識を強くするとともに、これからお会いする人物への興味がさらに深まる。

菅藤造園・代表、菅藤恵輔さん。長崎で生まれ育ち、一橋大学法学部を卒業後、まっすぐに京都へ。造園の修業を7

年間積み、2007(平成19)年に「菅藤造園」を立ち上げている。注目すべきは独立後の実績だ。フランス政府公式機

関である関西日仏学館・在京都フランス総領事館。ヨーロッパのアーティストが展覧会を行うアトスペース

「Super Window Project & Gallery」。国内外で活躍するアーティストの作品を集めた現代美術

画廊「eN arts」。創業300年の

歴史を持つ老舗京菓子専門店「鍵善良房」高台寺店。名だたる機関や施設に

ある庭園のリフォームなどを手がけている。しかも、庭にまつわる仕事だけではない。国立国際美術館「長澤英俊

展」への作品展示協力、紫綬褒章を受章した写真家・杉本博司氏がニューヨー

クにつくった茶室「今冥土」への資材提供協力など、アートの領域にも大きく貢献しているのだ。

長崎の人がなぜ京都へやってきたのか。法学を修めた人がなぜ文化・芸術分野に携わっているのか。そもそも一橋

大学出身者がなぜ造園業を選んだのか。結論を急げば、すべては菅藤さん自身

地球の風 地域の風 in Kyoto



創業300年の歴史を持つ老舗京菓子専門店「鍵善良房」高台寺店の庭

の「外へ、外へ」と向かうエネルギーが生み出した結果である。では自らを越境させ、グローバルに活動しようとするエネルギーはどのように培われていったのか。まずは源流をたどろう。

「長崎で生まれ育った私は、都会（東京）の大学に行きたいと考えていました。教諭として高校で進路指導をしていた父とも相談し、『ねらいを定めて勉強しよう』ということ受検先を3校に絞りこんだのです。一橋大学も候補の一つでした」

高校1年のときにさっそく上京し、絞りこんだ3校のキャンパスをすべて下見する。一橋大学構内の雰囲気によさ、ご本人いわく「ギュッと凝縮されている感じ」が気に入り、第一志望としてさらに詳しく調べていくことになる。

最終的に法学部を選んだ菅藤さんだが、その決断にはある人物の存在が関係してくる。当時、国連事務総長特別代表として、カンボジア暫定統治機構や旧ユーゴスラビアを担当していた明石康氏だ。遠く長崎から明石氏の活躍を見ながら、国際公務員という仕事にあこがれるようになったと語る。

「政治、哲学、宗教……さまざまな観点から国際関係を学びたいと思ったんです。国際関係を専門に学習できるのは法学部だったので、法学部を選びました」

1995（平成7）年、菅藤さんは一橋大学法学部に入学する。ゼミは国際法専門の大谷ゼミ。ところが入学後しばらくして、予想外の現実を知る。

失われた風景を とりもどすために 京都に向かう

大学生活そのものは、下見で上京したときに感じた印象どおり楽しいものだった。学べるものが豊富に備わっている学内。講義にはまじめに顔を出し、法学研究会に所属して国際法模擬裁判にも参加した。ところで、あこがれだった国際公務員への道はどうなったのだろうか。

「国際公務員になるためのプロセスを調べたり、実際に国際公務員の方に会って実態をうかがったりして、かなり狭き門であることがわかったのです。それ以外の道——たとえば医師や法務官、ICPO（国際刑事警察機構）の職員を目指すにしても道は限られている。あきらめました。自分の考えは甘かったですね（苦笑）」

その実、菅藤さんの心が本当に折れたわけではない。学業のかたわら、菅藤さんは海外からの留学生たちが集う国際交流会館にも入りびたるようになっていた。ピクニックに出かける。勉強会を開く。言葉も文化も考え方もまるで違う留学生たちと接するうちに、一気に視野が広がるのを感じたという。



世界への扉は、思いもよらないところで開いていたのだ。国際交流会館に足が向いた心境を、菅藤さんはこう振り返る。

「とにかく東京へ出よう。東京に出たら次は世界を目指そう。今よりも外へ！外へ！という気持ちは、もう消すことができなかったのです」

どうしても世界へ打って出たい。打って出るには何よりも「専門性」だ。専門性とは、自分だけが持っている武器、自分をアピールするための表現ツールである。菅藤さんは留学生とのコミュニケーションを通して、専門性を持つ大切さを肌で感じとっていた。そして大学2年生のときに公開されたヨーロッパ映画『ユリシーズの瞳』を観て、菅藤さんは将来につながる大きなヒントをつかむ。

「動乱のさなかにあったバルカン半島を舞台に、未現像のままどこかに残されたフィルムを探して旅を続ける映画監督の話です。ジェイムズジョイスの『ユリシーズ』、東欧の変動などが重層的にからみあってきます。私が一番惹かれたのは、映画全体をつらぬく『失われた風景をとりもどす』というテーマでした」

菅藤さんにとって失われた風景とは何か。とりもどすとはどういう行為なのか。

「まったく変わることなく残っている風景は、まず存在しないと思います。復元されたとしても、当時と同じものではありませんよ。もう絶対に手に入らない、いわばユートピアなのです。そのユートピアを自分の力で表現してみたい。そこか

ら庭園をつくる、日本の風景をつくるというキーワードが生まれました」

自分は日本庭園をつくる＝造園という専門性を身につけて、世界に打って出る。日本の庭園文化を、自分の力で世界に輸出する。菅藤さんの腹は決まった。就職活動の時期に入り、外資系企業のOB・OG訪問や面接なども一通り経験してみしたが、決意をひっくり返されるような出会いはならなかった。むしろ一匹狼でやっていく独立心に火がついたという。

「たまたまかもしれないませんが、会ってくださった方々は皆さん元気がないんですよ。『海外赴任は平気？』と聞かれたので『平気です』と答えると、質問をしたご本人が『そうなの？俺はちょっとなあ……』って（笑）。その姿を見て、自分は組織のなかで働くより、広い視野を持って文化に携わっていいこうと思いました」

造園1本に絞ったとき、真っ先に京都が思い浮かんだ。日本文化の中心地として世界的に認められており、庭園や寺院が数多く立ち並び、景観に対する人々の意識も高い。すぐに社団法人日本造園組合連合会（東京・神田）に連絡をとる。何という偶然だろうか。電話の向こうには、京都の造園会社、株式会社寺石造園の社長が居合わせた。仕事の打ち合わせでたまたま東京にきていたのだ。社長の「働いてみるか？」という言葉に、菅藤さんは飛びつく。長崎の両親も、内心はわからないが正面きって反対するこ

地球の風 地域の風 in Kyoto



とはなかった。ふだん生徒たちに、「やりたいことができる道に進むのが一番だ」と言っていた父親は、反対できなかったのかもしれない。そもそも実家に帰ったところで庭園文化を学ぶことはできない。

京都から世界へ。迷いはなかった。

数々の出会いに 支えられた 京都での独立 そして改めて気づいた 一橋大学の力

2000（平成12）年、菅藤さんは京都に降り立つ。以降、独立するまでの7年間に二つの造園会社で修業を積んでいる。

1社目は前出の株式会社寺石造園である。ここでの3年間で、剪定の基本的な技術の習得から、茶屋、露天風呂、滝などのつくり方まで幅広く学ぶ。京都現代美術館・何必館「光庭」（京都）の植栽工事や、精進料理「醍醐」（東京）の造園工事にも携わった。

「仕事に恵まれて、短期集中でさまざまなことを学べたと感謝しています」

そして、休日のたびに足を運んでいた石屋で明貫造園の親方と出会い、転職する。明貫造園は美術関係の案件に強く、少人数でコツコツ進めていくスタイルである。菅藤さんは4年間在籍し、MIHO MUSEUM（滋賀）、俵屋旅館（京都）、菊乃井赤坂店（東京）など

の造園工事に携わっている。

しかし独立するとなると、通りいっぺんの技術や実績だけでは足りない。

「何しろ京都には1000軒以上の植木屋さんがひしめいています。独立すればすべて競争相手です。会社を大きくするつもりはありませんが、何か差別化できるものを持つとうと模索しました。そこで大学時代の経験を活かして、『外国人を相手に英語で仕事をする造園会社』を思い立ったんです」

国際関係課程の講義。留学生とのコミュニケーション。そのなかで自分さまざまなことを学んだじゃないか。「世界」や「外国人」を理解するために、語学はもちろん、文化、芸術、政治、歴史、宗教……。今こそ活かすべきときなのだ。

「独立する前から積極的にパーティーに顔を出したり、美術館に足を運んだりしました。営業ですね」

自らまいた種から、出会いの芽が少しずつ生まれていった。いくつもの出会いに後押しされ、2007（平成19）年、「菅藤造園」を設立する。

「もう少し早く独立するつもりでした。でもいろいろな出会いがあつてできたことです。結果的に7年という時間は必要だったと思います」

最初の仕事は、関西日仏学館館長（当時）宅の庭園工事である。菅藤さんの仕事ぶりを評価した館長から、さらに美術分野へと紹介の輪が広がる。同年には冒頭



で挙げたアートスペース「Super Window Project & Gallery」のリフォーム・維持管理から作品展示協力まで任せられるはこびとなった。翌2008（平成20）年には関西日仏学館・在京都フランス総領事館の庭園も手掛けている。

実は菅藤さんの独立を支援する存在が、もう一つあった。一橋大学の後援を行う社団法人如水会である。菅藤さんは独立後すぐ京都支部と大阪支部にあいさつに行き、懇談会にも参加した。そこで思わぬ言葉をかけられたそうだ。

「一橋大学を出て植木屋なんて……と言われるんじゃないかと不安でした。でも飲み席に出てみると、皆さん口々に励ましてくださったんです。お前みたいな一匹狼は珍しい、尊敬しているぞ！ 応援しているぞ！ っ。実際にいろいろ



関西日仏学館・在京都フランス総領事館



フランス人オーナーの個人宅の庭

るなところに紹介もしていただきました。本当にありがたかったです」

会社といってもまだ自分ひとり。客と協力業者を合わせても5〜6人という狭い世界である。一橋大学の諸先輩の励ましは、自分の立ち位置を確認するうえで客観的なアドバイスになったそうだ。

「一橋大学という看板の大きさに、卒業して、独立してから気づきました」

**日本庭園に定義はない
クライアントの
頭のなかに入って
答えを引き出す**

会社も少しずつ軌道に乗り、大がかりなプロジェクトから日々の地道な剪定作業まで着実に対応していく日々が続

く。一方で庭園美術・歴史などの勉強を重ねるうちに、菅藤さんはある確信を持つようになる。

「日本庭園らしさや京都らしさには、実は定義がないのです。数寄屋建築、京菓子という言葉はよく使われますけど、ではそれは何を指すかという、決まりはないんですね。言いかえれば職人の数だけ『らしさ』が存在します」

たとえば菅藤さんにとつての京都らしさを表現すると、「品がある」「優しい」「起伏がなくやわらか」などの言葉になる。しかし同じ質問を別の職人に投げかけたら、まったく違う答えが返ってくるはず。菅藤さんはそう語る。

「でも職人は口よりも手を動かすことが仕事です。『らしさ』を言葉で定義したり、論文として発表したりしません。

言語化できたって、自分でつくれなければ意味ありませんから」

今年リフォームを手掛けた、創業300年の老舗京菓子専門店「鍵善良房」高台寺店。工事にあたり、菅藤さんは庭にはる苔の種類にこだわった。群馬や富士山のふもとでとれる大杉苔を使うのがもともとポピュラーな手法だ。職人が10人いれば8人は大杉苔を使うといわれるが、菅藤さんはあえて地苔を選んでいる。

「地苔は目が細かくて繊細ですし、品格もある。大杉苔よりも、より京都らしさを感じたので、山や材料屋を回って入手しました」

しかし決して直感ではない。鍵善良房について、建物、料理その他の関連資料を調べつくし、依頼主が望んでいることを考え抜いた。美術館にも足を運んで硯箱や蒔絵などをじっくり観察し、この繊細さ——線の流れ、細かさなど——を鍵善良房の庭で表現しようという結論にいたった。とすれば庭にはる苔も、目の粗い大杉苔ではなくきめ細かな地苔でなければならなかったのだ。

繰り返し返すと、日本庭園らしさ、京都らしさに定義はない。では造園する側は、何に依って立てばよいのか。

「お客様の頭のなかに入ることです」
具体的な要望もあれば、抽象的な相談もある。依頼主をとり囲む情報を徹底的に調べあげて自分のなかに流しこみ、自らも勉強を重ねながら、「何ができるか」



を考えていくこと。それが菅藤さんにとっての造園なのだ。

「長崎出身の私は庭について深いルーツを持っていません。でも京都の職人さんが『こうだ』と伝授してくれるものもありません。最良の答えはお客様のかにだけある。手を尽くして引き出すのが、自分のやり方です」

相手の頭のなかに入ること。菅藤さんのこのスタイルが、実は世界を相手に造園文化を広げるうえで重要な役割を担っていた。

線引きのない 人間どうしの付き合いが グローバルイズム

現在菅藤造園の取引先は、日本人と外国人がほぼ半分ずつで構成されている。両方から依頼を受ける菅藤さんは、あきらかな違いを感じている。日本人と仕事をするときには、「依頼をする側」と「庭をつくる側」というように立場が比較的是っきり分かれる。しかし外国人（特にヨーロッパ人）の場合、向こう側とこちら側という線引き、客と業者という利害



現代美術画廊「eN arts」の茶室の外庭

関係が希薄だそう。

「そのぶん、人間として信じられるかどうかを観察されている気がします。造園の技術があればいいのではなく、政治、経済、文化、歴史……常識レベルですべての話ができて初めて、ビジネスの相手としても認められるのです」

菅藤さんの経験上、日本人とビジネスをするときに（日本人同士ということもあり）理解不能に陥ることはあまりない。依頼主の要望は、突きつめればいくつかのパターンに集約されていく。一方で外国人の場合、そうはいかない。100人いれば100通りの要望が出てくる。

「日本人、ドイツ人、フランス人というカテゴリーではなく、同じ人間として何でも語り合える関係にならないと、相手の望みがわかりません」

そこで生きてくるのが、相手の頭のなかに入るといって菅藤さんの柔軟なスタイルだ。相手を調べつくし、相手をとり囲むあらゆる情報を自分に流しこむ。一方で、自分が日々の勉強で蓄えたものをアウトプットしながら、最終的に相手が見るものを引き出していく。造園会社の

地球の風 地域の風 in Kyoto



代表ではなく、菅藤忠輔という個人として信頼を得るための訓練は、すでに行われている。だからこそ、外国人からの観察眼にさらされてもストレスにはならないのだ。

「本当はストレスですよ（笑）！外国人一人ひとりの要望に臨機応変に向き合うのは、正直言ってしんどいです。でもこのストレスに耐えられなかったら、自分は世界に出ても通用しないでしょう」

菅藤さんは、そもそも日本の庭園、西洋の庭園などの線引きにもあまり意味がないと指摘する。

「ドイツ人によく質問されます。なぜ日本人は庭園に石を置くのか？って。私は二応こう答えます。日本人は自然が手本になるから、木や川、石などをアレンジして持つてくるんですよ。でもフランス式整形庭園の代表とされるヴェルサイユ宮殿でも、マリー・アントワネットの離宮（小トリアノン宮殿）には自然の景色がそのまま取り入れられている。西洋の庭園は石を取りのぞいた人工物とはかぎりません。ヨーロッパ内でもアプローチが違うし、その違いは日本の庭園にも当てはまります。ですから日本の庭園の素材を輸出して『これが日本庭園です』ということではできませんし、やる必要もありません。現地の素材を使い、自然とのかかわり方という根本の部分を伝えれば、理解してくれる外国人はたくさんいますから」

線引きなく付き合う。ここに菅藤さんのグローバルズムが息づいているようだ。

100年後の社会をデザインしたい

今までさまざまな出会いを通して世界への扉を少しずつ開けてきた菅藤さん。ここにきてさらにターニング・ポイントを迎えている。それはアウディのカーデザイナー・和田智氏(SW Design TOKYO代表)との出会いである。和田氏がHPで提唱した「22世紀の東京をデザインしよう『水と緑の回廊で囲まれた美しい街』東京マスタープラン22」に菅藤さんが強く共感。熱い想いをメールに書いて和田氏に送ったところから交流が生まれたそうだ。和田氏もビジネス以上の新たな価値に興味を示している。「100年後の未来を、社会を、デザインする」という氏のコンセプトのもとに、自分でも何か新しいものやつながりを生み出していきたいと考えている。和田氏が菅藤さんの造園プロセスに対して共感を寄せてくれていることも、菅藤さんの大きなモチベーションとなっている。

「鍵善良房」高台寺店前にて



菅藤 恵輔 (かんとう・けいすけ)

長崎県出身。2000年一橋大学法学部卒業。

7年間の造園会社2社の勤務を経て、

2007年京都に「菅藤造園」を設立する。

関西日仏学館・在京都フランス総領事館、

老舗京菓子専門店「鍵善良房」高台寺店、

現代美術画廊「eN arts」などの庭園リフォーム・維持管理をはじめ、

NYで活動する写真家・杉本博司氏への資材提供協力など、

芸術関連の活動にも携わっている。

【菅藤造園ホームページ】<http://www.kantozoen.com/>

「100年後、私は生きていません。でもそれくらい先を見て何かをしようと思うことは大切だと思います。日々の剪定で生計を立てながら、利益とは関係のない活動も続けていきたいと考えています」

最後に菅藤さんの今後についてうかがったところ、近々ヨーロッパに向かう計画があるという。

「今ヨーロッパにただよっている閉塞感を、京都の文化、庭園の文化をツールにして打破できないか?という話をしているのです。向こうに渡る前に、仕事でお付き合いのある外国人のお客様にインタビューして、準備を進めています」

質問項目は、「日本の庭園が好きか・嫌いか」「それはなぜか」「その理由は個人としてのものか・ヨーロッパ人全般に伝えることか」など、多岐にわたる。

「近い将来、ホスピスの緩和ケア病棟に庭園をつくりたいのです」

スウェーデンの建築家、エーリック・グンナール・アスプルンドがストックホルム南部につくった世界遺産「森の葬祭場」。このような宗教を超えた空間を、いつか自分も世界のどこかにつくりたい。菅藤さんは静かにそう語る。

「人はどのような風景のなかで死を迎えたいか。最後に見たいユートピアとはどのようなものか。庭なんていらな

い結論になるかもしれませんが、将来に向けてしっかり研究してみたい。そしていつか形にしてみたいんです」

「手離れの悪い仕事を始めてしまったと思います。商売としてはありえないです。でも最初から大きくもうけるつもりはなかったんです。公共事業にも興味はありません。人間対人間でつながっているお客様、一緒に組む人たちと、自分の目の届く範囲でコツコツやって、い

いものをつくっていきます」
夢がどのような形に結実するかはまだわからない。しかし菅藤さんの取り組みの一つひとつが「失われた風景をとりもどす」ということにつながるのだろう。

四月入学の学校文化

四月、春爛漫、桜並木の小径を歩いて学校生活が始まるというのが日本の定番の入学の光景とされている。

これは日本の社会のなかに刻みこまれた経験であろう。刻みこまれたと書いたのは、言うまでもないが、四月には北海道ではまだ桜前線が到達しておらず、沖縄ではとくに散ってしまっている。にもかかわらず教科書などを通して表象として刻まれて共有しているという点においてである。日本の四月入学の学校文化の基盤にはこの風景がある。

むしろ、四月入学が普遍的な意味をもつものではないことは、欧米の学校に九月入学が多いことでも分かる。ちなみにオーストラリアは二月の初め頃、お隣韓国は三月である。

それにしても、日本の学校はなぜ四月入学制を採用しているのだろうか。

昨今、大学の九月入学問題で喧しいが、もともと、日本の近代学校制度の導入期である一九世紀後半においては、当時の国際標準に沿った九月入学だった。東京大学の前身の東京開成学校の規則にはそのことが示されており、教員が

外国人であった高等教育機関はおおむねこれを踏襲した。一方、大衆教育機関である小学校は子どもを学校に来させること自体が大変で、実際は年中子どもを受け入れていたので、期日を同一とした入学の概念が希薄であった。

四月入学への流れは、高等師範学校が一八八七年に四月開始としたことが大きな転機となった。当時の高等師範は、教員養成に限らず、日本の初等・中等教育の「普通教育ノ本山」という性格を持っていた。これにならうように、それまで入学式がばらばらであった中学校も師範学校も、さらに定着を遂げつつあった小学校も四月開始へと揃えられていくことになる。

実は、その理由を示した公文書の存在は不明なのだが、故佐藤秀夫氏（元国立教育研究所）は、文部省視学官などと打ち合わせのもとに起案されたであろう千葉県尋常師範学校の県知事への上申のなかに、四月学年制採用の説明を見出している。そこで有力な根拠とされているのは、会計年度と揃えるためと、徴兵制の届け出の期限のためというものであった。一八八六年から、七月に始まり六月に終わっていた会計年度が、四月から三月を周期とするものにかわった。これに合わせて一八

八六年一二月に徴兵令が改正されて、壮丁の届け出期限が九月一日基点から四月一日基点に変更になった。当時は二〇歳を超えて師範学校に入学する者が大勢いたことから、学校の始まりが九月だと健康で学力の高い有望な人材を軍隊に取られてしまうことになる。

ただし、帝国大学とそれに付随する旧制高等学校には四月入学が及ぶことはなかった。これらは通常の「学校」とは別のカテゴリーとして捉えられていたからである。しかし、大正期に入って、時間のズレを埋めたいという政府の方針で、東京帝大は一九二一年に四月入学に移行し、小学校から大学までの間断ない接続が完成するのである。

このように、教育のためという理由からではなく、徴兵期日と会計年度という、言うなれば役所の論理によって、四月入学が定められた。ちなみに上申の説明のうちの二つに、九月入学の学年末試験の時期が「炎熱」のために適さないというものがあるが、それは四月入学の場合の寒期でもいえることである。

にもかかわらず、日本の社会のなかで四月の入学が続いているのはなぜか。突き詰めると結局入学式とサクラに表象される春の光景を好ましく結びつける人々の意識に行き着くのではないか。これに限らず、学校の根幹において教育を根拠としないことがままある。この小稿は佐藤氏の学校文化史研究によったが、その点についても氏の研究に詳しい。

Love of Culture
四月入学の学校文化

社会学研究科教授
木村 元

ノンアルコール・ビールと休肝日

ノンアルコール・ビールが最近人気らしい。厳密に言うと完全な「ノンアルコール」(アルコールが入っていない)という製品が出てきたのはここ数年らしく、その前は「ローアルコール・ビール」(アルコール分が1%未満で酒税法上、酒類には分類されないもの)だったようだ。成長のなくなった日本において、年率20%近い成長をしていることから、ビール各社にとっては大変魅力のある新市場らしい。このようにノンアルコール・ビールが多種類開発され、いろいろなレストランで一般的に置いてくれるようになったことは酒飲みにとってはうれしいことである。



休肝日のための「技」

ノン(ロー)アルコール・ビールとの付き合いはもう25年近くになる。80年代後半のバブルのころに飲み始めたのを覚えている。その当時、ほとんど毎日酒を飲んでおり、休肝日を作ろうと決心したのがきっかけになった。ところが休肝日に「今日は酒を飲めない」と思うと、猛烈に酒が恋しくなり、夕方にはいろいろな言い訳を思いついて、休肝日をやめてしまうことが続いた。そこで思いついたのが、カレーを夕食に食べてノンアルコール・ビールを飲むという「技」である。カレーは香辛料が強いのでそもそも酒のうまさを殺すのであまり酒が飲みたくならないところに、ビールの味がするものを飲むと、それほど苦しまずに禁酒ができるのである。このようにしてノンアルコール・ビールを時々飲むようになった。

ところが、当時はノンアルコール・ビールは人気もなく、手に入れるのは簡単ではなかった。とてもおいしいとは言えないものも多かった。いろいろと探したところ、オーストリア製の「スワン」というブランドがあり、これは結構いい味だったので、長い間愛用させていただいた。



ノンアルコール・ビールは美味しくなった

そうこうしているうちに2002年と2007年の道路交通法の改正があり、飲酒運転が厳罰化されたから、ノンアルコール・ビールの需要に火が付いたようだ。ゴルフ場でまず見つけたのが2005年にアサヒから発売された「ポイントワン」というアルコール度数0.1%の製品である。昔のノンアルコール・ビールのような臭みもなく、すっきりとした味で、初めて飲んだ時は感激した。ところが、0.1%でも何本か飲むと飲酒検知器は反応するのではないかという話を聞いて気にしていたら、2009年に麒麟から「フリー」という本当の「ノンアルコール」の製品が出てきたのである。これもすっきりしていていい味だった。ところが、しばらくすると小瓶1本飲むともう飲みたくなくなるようになった。何か後味や甘みがあって、たくさん飲みたいという気にさせないのである。一方、「フリー」のヒットにより、ビール4社が競うように新製品を投入し始め、2010年にはサントリーが「オールフリー」というアルコールだけでなくカロリーも糖質もゼロの製品を出し、サッポロも「プレミアムアルコールフリー」を発売した。今年の初めにはアサヒが「ドライゼロ」という麦芽を使わない製法の新製品を発売したのだが、麦芽を使わないことから変な甘さがなく、ビールに近い味わいになっている。現在はこれを休肝日に愛飲している。周りの人間に聞いてみたら、香りを優先する人と苦みを優先する人により好みの銘柄は若干違うようで、酒飲みは「ドライゼロ」が好きだという者が多いように思う。いずれにしろ、かつてのノンアルコール・ビールからすれば本当にすばらしい味になったものだと感慨深い。



結局酒飲みはアルコールが好き

でも今でもやはり酒を飲んでもいいという日にノンアルコール・ビールをわざわざ飲もうとは思わないのである。味はかなりビールに近づいているのになぜだろうかと先日考えていたら、閃いた。そうだ! ビールはアルコールが入っているから美味しいのである。やはり酒好きにはアルコールは何物にも代えられないものなのだ。「ビールよありがとう」「酒よありがとう」

Love of Culture

ノンアルコール・ビールと
休肝日



国際企業戦略研究科
特任教授

伊藤友則

坂本豪史	様	竹久 健	様	浜田 愼	様	森下一義	様
佐久間紀幸	様	武谷陽介	様	早川敬介	様	森田達郎	様
佐藤憲一	様	田島泰次	様	林 陽二	様	森田裕之助	様
佐藤隆弘	様	建部克史	様	林 良一	様	森永 啓	様
佐藤哲彦	様	田所祐介	様	林田広司	様	森永信太郎	様
佐藤伸郎	様	田中達也	様	早野真史	様	森永正之	様
佐藤裕正	様	田中大樹	様	原口太一	様	守矢 進	様
澤田 健	様	田中 弘	様	原田彰三	様	矢崎 森	様
澤田知宏	様	谷口 優	様	東野良彦	様	安田 剛	様
澤田正彦	様	田上道隆	様	樋口隆之	様	安田正道	様
塩野 学	様	塚元佐弥子	様	平賀茂孝	様	柳谷啓好	様
茂藤純彦	様	津崎盛久	様	平野英治	様	矢作健司	様
市東照夫	様	土屋 暁	様	平野健次	様	山川未来夫	様
篠崎 純	様	坪沼一成	様	廣瀬秀郎	様	山岸正明	様
柴垣光洋	様	露崎春吉	様	深見 隆	様	山口栄治	様
島田一樹	様	鶴尾 勝	様	福井俊郎	様	山崎真也	様
島津大介	様	鶴田剛平	様	福本匡純	様	山崎文彦	様
嶋守浩之	様	寺井 優	様	藤瀬 宏	様	山下正幸	様
清水庸如	様	寺田恭典	様	藤田孝一	様	山田修平	様
下町一朗	様	當麻雅生	様	藤日琴実	様	山田大輔	様
莊 雅行	様	徳田直寛	様	古市正文	様	山田 優	様
白井和之	様	豊田 進	様	古川仁祝	様	山本淳一	様
白川和則	様	永井一史	様	別所智之	様	山本英男	様
白木光磨	様	中尾栄一	様	保坂証司	様	山本三樹彦	様
城山貴司	様	中川正彦	様	細井哲男	様	横嶋雅次	様
辛坊正記	様	長沢洋一	様	穂積洋一郎	様	横田兆展	様
末延幸辰	様	中島 茂	様	堀 勝彦	様	横手英毅	様
菅田純登	様	中島弘道	様	堀 光博	様	横山 望	様
杉尾忠彦	様	永田敬生	様	堀江音太郎	様	吉尾耕一	様
杉山 靖	様	中林 毅	様	堀江宏朗	様	吉川 稔	様
鈴木清晃	様	中村静雄	様	前田泰生	様	吉國真一	様
鈴木貞一	様	中村哲二	様	前山雄三	様	吉田賢一	様
鈴木 仁	様	中村洋一郎	様	松江勇吉	様	吉田輝夫	様
鈴木政士	様	中村佳央	様	松崎信介	様	吉田 誠	様
鈴木亮一	様	中山泰吉	様	松田敏弘	様	吉田幸夫	様
須藤 誠	様	浪貝一良	様	松村之彦	様	吉田龍介	様
陶山寿一	様	成田 亨	様	松本謙太郎	様	吉村研一	様
諏訪義熙	様	成田祐一	様	眞鍋卓史	様	若林照二	様
関端 進	様	西 浩一	様	丸川 潔	様	和田元春	様
蘇 清緞	様	西方明彦	様	三沢宏栄	様	渡辺一史	様
高井 豊	様	錦織正明	様	南川和義	様	渡辺浩司	様
高木大和	様	布村秀夫	様	三宅 元	様	渡辺淳平	様
高木啓史	様	根崎修一	様	宮崎 淳	様	渡辺紳一	様
高口 徹	様	野口正武	様	宮澤直弘	様	渡邊泰太郎	様
高田英治	様	野田 令	様	宮島 潤	様	芳魂会昭和16年3月卒	様
高梨 章	様	能谷 充	様	三好幸彦	様	昭和32年卒一橋ツバイ会	様
高橋 淳	様	野村覚藏	様	美和新一	様	一橋大学平成3年卒業生	様
高橋忠明	様	橋本光彦	様	村瀬直幸	様	一橋大学平成13年会	様
高橋智也	様	橋本善和	様	村田勝俊	様	如水会川崎支部	様
高橋泰宏	様	橋本剛昌	様	村田典子	様	如水会京都支部有志一同	様
鷹橋友樹	様	長谷川敦	様	室井和弘	様	如水会多摩北支部	様
高林浩司	様	長谷川輝夫	様	望月大輔	様	他63名	様
武居秀典	様	服部武宏	様	本岡卓爾	様		
武田ひなつ	様	花田一憲	様	森祐二郎	様		

在学生・在学生の保護者

33名 (1,120,000円)

東 純一	様	佐藤 宏	様	廣川 誠	様
荒木伸介	様	柴崎和幸	様	古田律子	様
梅野博仁	様	清水良一	様	細谷光弘	様
大塚 浩	様	角田保治	様	箕浦芳晴	様
岡本政廣	様	對馬範俊	様	森 遼介	様
総山哲男	様	名取穰治	様	若杉伸幸	様
木村光俊	様	西田光徳	様	渡邊秀宝	様
小池信介	様	橋本裕美	様	他10名	

卒業生のご家族・一般の方

5名 (570,000円)

秋和美穂子	様
清水隆之	様
古川教行	様
他2名	

企業・法人等

35団体 (158,971,945円)

アイシン精機株式会社	様
株式会社キャピタル・アセット・プランニング	様
株式会社共同テレビジョン	様
株式会社サークルKサンクス	様
株式会社ジェイテクト	様
社団法人如水会	様
新日鉄エンジニアリング株式会社	様
住友電設株式会社	様
スルガ銀行株式会社	様
西武信用金庫	様
石油資源開発株式会社	様
大和ハウス工業株式会社	様
タカタ株式会社	様
多摩信用金庫	様
株式会社東京會館	様
社団法人投資信託協会	様
トヨタ紡織株式会社	様
名古屋鉄道株式会社	様
日揮株式会社	様
日新電機株式会社	様
日本興亜損害保険株式会社	様
ニフティ株式会社	様
社団法人日本証券投資顧問業協会	様
日本放送協会	様
農林中央金庫	様
浜松ホトニクス株式会社	様
一橋大学消費生活協同組合	様
株式会社法学館	様
松井証券株式会社	様
みずほ証券株式会社	様
株式会社みずほフィナンシャルグループ	様
三菱倉庫株式会社	様
森ビル株式会社	様
他2団体	

本学役職員

20名 (1,852,000円)

一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

卒業生、在学生の保護者・ご家族の方をはじめとした皆様からご寄付をいただき、2012年5月末現在で、総額約47億4,000万円（入金済分）に達しました（うち2億円は、創立125周年記念募金より繰り入れ）。この場をお借りし、皆様のご協力で厚く御礼申し上げます。

ご寄付をいただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。

今号では、2012年2月1日から2012年5月末日までの間にご入金を確認させていただいた方を公表させていただきます。公開不可の方、本学役職員につきましては掲載しておりません。また、ご寄付者で万が一お名前がもれている場合につきましては、誠に恐縮でございますが、基金事務局までご連絡ください。

ご寄付をいただいた方すべての皆様を「一橋大学基金寄付者芳名録」に記し、一橋大学の歴史に末永く留めさせていただきます。また、30万円以上（法人100万円以上）のご寄付に関しましては、ご芳名を本館設置の「一橋大学基金寄付者銘板」に記させていただきます。



なお、募金目標額は100億円となっております。皆様の一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

ご寄付のお申し込みについて

●お手紙・ファックスまたはお電話で、ご住所とお名前をお知らせください。基金事務局より、ご案内、寄付申込書および払込用紙をお送りいたします。

●一橋大学基金ホームページより、クレジットカードによるお申し込みも受け付けております。トップページ上方の「ご寄付のお申し込み」メニューからお進みください。一橋大学基金ホームページ

<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

如水会会員証カードをお持ちの卒業生の皆様へ 継続ご寄付のご案内

一橋大学基金では（社）如水会と連携し、如水会会員証カードによる継続ご寄付の受け付けをしております。

お申し込みいただけますと、如水会会員証カードから定期的に自動払い込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込の手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）と年2回（2月および8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちの卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

一橋大学基金事務局
〒186-8601 東京都国立市中2-1
TEL: 042-580-8888
FAX: 042-580-8889
E-mail: gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

【ご寄付者ご芳名】 ※五十音順に掲載させていただきます。

卒業生

404名・11団体（54,799,808円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上

50万円以上
100万円未満

50万円未満

18名・3団体

9名・1団体

377名・7団体

有田浩之 様
飯島 満 様
石山照明 様
岩瀬浩一 様
上田良一 様
金井紀年 様
木山茂年 様
小池國三 様
齋藤義雄 様
渋谷鋭市 様
日月雅昭 様
千葉金助 様
徳田駿一 様
町田秀春 様
松本正義 様
宮田雄幸 様
山崎富治 様
十月クラブ 様
昭和32年卒業55周年記念大会 様
昭和51年卒業（47年入学）
同期会有志一同 様
他1名

浅野 勉 様
遠藤恒夫 様
重原正明 様
鈴木準二 様
竹田正雄 様
鶴岡 坦 様
船崎 裕 様
安田結子 様
渡辺和紀 様
昭和46年会 様

相川信久 様
相原 修 様
青木則夫 様
青木理生 様
赤穂隆文 様
秋宗勝彦 様
秋山寿彦 様
秋山俊之 様
浅井 晶 様
浅井嘉人 様
厚川 毅 様
阿部泰二 様
阿部祐一 様
天野泰明 様
荒井良彰 様
荒瀬仁志 様
安藤憲一郎 様
飯島啓太 様
飯田稔督 様
飯塚和世 様
飯山覚志 様
五十嵐紀元 様
池田龍哉 様
石川淳史 様
石黒和彦 様
石澤史郎 様
石田 光 様
石田宏樹 様
石丸茂夫 様
一場正守 様
井筒浩一郎 様
猪瀬具夫 様
今田喜久 様
井山大介 様
伊禮春孝 様
岩井高志 様
岩城弘明 様
上野嘉蔵 様
打越俊一 様
内田 潔 様
梅田弘美 様
浦野明彦 様
漆山浩一 様
榎本武由 様
及川芳夫 様
大坂忠嗣 様
大澤洋治 様
大島康弘 様
大島美子 様
太田真治 様
大田弘子 様
太田 浩 様
大谷正俊 様
大槻裕士 様
大野成夫 様
大橋 清 様
大宮 実 様
大森 憲 様
大森史郎 様
岡田公吉 様
岡田宣裕 様
岡田祐治 様
尾形俊輔 様
岡原慎一 様
沖野雅樹 様
萩野晃一 様
小口正彦 様
越智敬之助 様
越智大介 様
小野百合子 様
小野喜明 様
小野崎正顕 様
小野澤康夫 様
小汀昌之 様
柿沼惠三 様
春日井弘 様
片桐康宏 様
角 孝文 様
角田 保 様
金谷浩介 様
金氏俊郎 様
M39 金子孫彰 様
金子善次郎 様
亀尾 里 様
辛島哲郎 様
川内一男 様
加輪上浩之 様
河村雄次 様
木口武幸 様
木住野元通 様
北原陽二郎 様
北村達郎 様
木村涼子 様
杭田幸治 様
久木田正樹 様
日下太一 様
熊谷良貴 様
黒田信忠 様
小出照明 様
古高 昇 様
小土井善章 様
小松美枝 様
古明地康正 様
小森一真 様
小山行央 様
斎藤隆文 様
斎藤 拓 様
斎藤英秋 様



銘板色

【ブロンズ】

個人：30万円以上

法人：100万円以上

【シルバー】

個人：100万円以上

法人：500万円以上

【ホワイトゴールド】

個人：500万円以上

法人：1,000万円以上

【ゴールド】

個人：1,000万円以上

法人：5,000万円以上

【プラチナ】

個人：3,000万円以上

法人：1億円以上

（金額は累計）

科研費の採択率が、全国1位になりました

平成24年度科学研究費助成事業〔科研費*（補助金・基金分）〕の配分状況（4月に交付内定が行われた研究種目の速報値）が平成24年6月4日に文部科学省から公表され、本学は新規課題の採択率が59.5%で、国公私立大学を含むすべての研究機関のなかで、1位となりました（全国平均28.4%）。なお、本学の新規課題採択率（速報値）全国1位は、平成17年度から8年連続となりました。

本学は、今後も科研費をはじめとする公的研究費に積極的に応募し、かつ高い採択率を達成するという課題に取り組んでまいります。

*科研費は、文部科学省及び日本学術振興会が実施する競争的研究資金で、人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とするものです。平成23年度から、「基盤研究（C）」、「若手研究（B）」、「挑戦的萌芽研究」の3研究種目が、平成24年度から、「基盤研究（B）」及び「若手研究（A）」両種目の一部（研究費総額のうち500万円まで）が基金化（複数年使用が可能）されています。

●研究者が所属する研究機関別採択率

平成24年度新規採択分（平成24年4月現在）

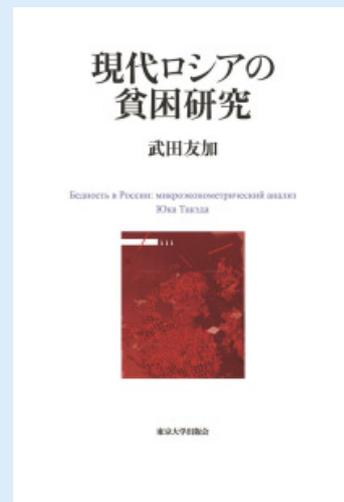
	機関名	採択率(%)	採択件数
1	一橋大学	59.5%	50
2	専修大学	56.7%	34
3	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター (東京都健康長寿医療センター研究所)	51.9%	40
3	東京芸術大学	51.9%	28
5	東京外国語大学	50.8%	33
6	独立行政法人 放射線医学総合研究所	46.1%	47
7	甲南大学	45.7%	32
8	東京大学	45.5%	1,215
9	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	44.4%	24
10	上智大学	44.2%	50

(文部科学省公表資料による)

経済研究所の武田友加講師が、第28回大平正芳記念賞を受賞しました

大平正芳記念賞は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する著作に対して、財団法人大平正芳記念財団から与えられるものです。

武田講師は、ご自身の著作『現代ロシアの貧困研究』で、同賞を受賞しました。授賞式は、2012年6月12日に執り行われました。



『現代ロシアの貧困研究』

武田友加／著 東京大学出版会刊

定価：7,770円（税込）2011年2月発行



一橋大学ソウルアカデミアを開催します

一橋大学広報誌「HQ」

〈編集・発行〉
一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉
副学長（財務、社会連携、企画・評価、情報化担当） 小川英治

〈編集長〉
言語社会研究科教授 坂井洋史

〈編集部員〉
商学研究科准教授 松井 剛
経済学研究科教授 岡田羊祐
法学研究科教授 王 雲海
社会学研究科教授 阪西紀子
国際企業戦略研究科准教授 大上慎吾
経済研究所講師 武田友加

〈外部編集部員〉
有限会社イブダワークス 吉田清純

〈印刷・製本〉
図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉
一橋大学企画・広報室広報担当
〒186-8601 東京都国立市中2-1
Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8016
http://www.hit-u.ac.jp/
koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。
一橋大学企画・広報室広報担当
koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

●広告掲載お問い合わせ先
一橋大学企画・広報室広報担当
TEL: 042-580-8032

編集部から

最近、スマートフォンを使う人がやたらと目につきます。無くても困らないから自分は持たない、従来の携帯電話で十分、と強がりの感想を抱きつつも、SNSが苦手な自分は、もはや時代からとり残されているかも……という強迫観念が頭をよぎります。たしかに、SNSを駆使して情報の駆けめぐる速さといったら、午前中の1年生向け授業でヘマをすると、その日の午後には3～4年生のゼミテンにまで広まっていることから身に染みて分かります。新しい情報ツールは、弱い紐帯ちゆうたひで繋がったネットワークをつくるのに適しているように見えます。ウエットな人間関係が支配する日本では、新しい情報ツールが大きな風穴を開ける機会を提供しているのかもしれませんが。心に負担感なく、軽いタッチで、幅広いネットワークをつくっている学生を見ると、タコソボ化・タテワリ化した日本を変えてくれるのではないかと大いに期待したくなります。(YO)

一橋大学は、社会科学の総合大学ならではの諸問題への優れた分析と方策を提唱するために、2008年3月に「一橋大学関西アカデミア」を、2010年10月に「一橋大学中部アカデミア」を開始し、各地域に特化したシンポジウムや講演を行っています。そしてこのたび、初の海外でのアカデミアとなる「一橋大学ソウルアカデミア」を開催することとなりました。

「一橋大学ソウルアカデミア」では、韓国と日本が抱える共通の課題について考察し、これらの課題について、韓国の著名な大学及び一橋大学の学識経験者が各々の分析結果を共有します。

●一橋大学ソウルアカデミア

テーマ 不透明なグローバル経済の中における日韓協力

開催日：2012年9月20日（木）14:00～17:30
開催場所：韓国プレスセンター 20階 国際会議場

プログラム

開会挨拶：山内 進 一橋大学長
祝辞：武藤正敏 特命全権大使
オ・ヨンチョン ソウル大学学長
イ・ジョンウク 西江大学学長
大学紹介：小川英治 理事・副学長
基調講演：大田弘子 政策研究大学院大学教授
「日韓がともに取り組む経済課題」
韓国側報告：ムン・ウシク 韓国銀行金融政策委員会委員
日本側報告：小川英治 理事・副学長
◆総合司会：クォン・ヨンソク
一橋大学大学院法学研究科准教授

お問い合わせ先 一橋大学研究・社会連携推進課
■Eメール res-sr.g@dm.hit-u.ac.jp
■TEL 042-580-8058

一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ

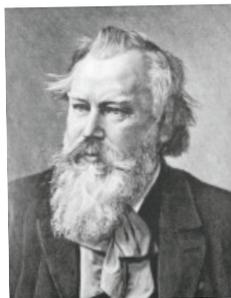
国立シンフォニカー

第5回
定期演奏会

ブラームス晩年の人生観が色濃く映る珠玉の名曲！
～魂の燃焼！宮城のブラームス～

ブラームス：交響曲第3番 へ長調 作品90
J.Brahms:Symphony No.3 in F major, op.90

ブラームス：交響曲第4番 ホ短調 作品98
J.Brahms:Symphony No.4 in E minor, op.98



《指揮》
宮城敬雄

ヨハネス・ブラームス

開催日：2012年**11月23日(金・祝)** 開演 14:00 場所：**一橋大学兼松講堂**
(開場 13:15)

料金(税込)：プレミア席 5,000円 / S席 3,500円 / A席 2,500円 / B席 1,500円 ※未就学児童のご入場は
ご遠慮ください。

主催：社団法人 国立シンフォニカー 後援：一橋大学、社団法人 如水会、国立市、国立市教育委員会、高輪プリンツヒェンガルテン
協賛：IDC大家家具、オリオン書房、株式会社セレモアつくば、立飛企業株式会社、多摩信用金庫、松井証券株式会社 協力：一橋大学管弦楽団

販売窓口

03-3443-1524 (10:00～20:00 / 月曜定休) 高輪プリンツヒェンガルテン内 **国立シンフォニカー事務局**
※事務局へお申込みの方は、下記口座までお申込み日より1週間程度内にチケット代金をお振り込みください。
※手数料はご負担ください。ご購入確認次第、チケットを郵送致します。

- 三菱東京UFJ銀行 三田支店 (店番 653) (普) 0028127 名義：社団法人 国立シンフォニカー
- 多摩信用金庫 国立支店 (店番 005) (普) 3856872 名義：社団法人 国立シンフォニカー

プレイガイド

- チケットぴあ 0570-02-9999 ■電子チケットぴあ <http://t.pia.jp/> (Pコード:167-761)
- 国立市内の取扱店 ●一橋大学生協同組合(西ショップ) 042-575-4184
- 洋菓子・喫茶「白十字」南口店 042-572-0416
- 国立楽器 国立店 042-573-1111 <http://www.kunitachi-gakki.co.jp/>

※予告なしに曲目、出演者等が変更となる場合があります。これに伴うチケットの払い戻しは、致しかねますので何卒ご了承ください。

《一橋大学・中国人民大学 共同開催》2012アジア政策フォーラム

市場経済における競争の自由と規制

第1セッション 民事規制の諸問題

モデレータ 小野秀誠 一橋大学大学院法学研究科教授
 報告者(日本) 滝沢昌彦 一橋大学大学院法学研究科教授
 報告者(中国) 楊 立新 中国人民大学法学院教授
 コメンテータ 山本和彦 一橋大学大学院法学研究科教授

第2セッション 行政規制の諸問題

モデレータ 山田 洋 一橋大学大学院法学研究科教授
 報告者(日本) 薄井一成 一橋大学大学院法学研究科准教授
 報告者(中国) 楊 建順 中国人民大学法学院教授
 コメンテータ 高橋 滋 一橋大学大学院法学研究科教授

第3セッション 規制の経済学の諸問題

モデレータ 岡室博之 一橋大学大学院経済学研究科教授
 報告者(日本) 岡田羊祐 一橋大学大学院経済学研究科教授
 報告者(中国) 楊 基静 中国人民大学经济学院教授
 コメンテータ 林 秀弥 名古屋大学大学院法学研究科准教授

■総合司会 松本恒雄 一橋大学大学院法学研究科教授

会議言語 第1・第2セッション / 日本語・中国語 (逐次通訳) 第3セッション / 英語

日時：**2012年8月31日(金)**
9:00～18:00 受付開始 8:30

会場：**如水会館 オリオンルーム**

東京都千代田区一ツ橋2-1-1

<http://www.kaikan.co.jp/josui/company/access.html>

TEL 03-3261-1101

神保町駅 半蔵門線・都営新宿線・都営三田線A8・A9出口
徒歩3分 / 竹橋駅 東西線1b出口 徒歩4分

参加費：**無料**



参加お申し込み
お問い合わせ

参加ご希望の方は、お名前・ふりがな、ご所属、ご職業、連絡先をご記入の上、e-mailまたはFAXにてお申し込みください。
定員(100名)になり次第締め切りとさせていただきます。

一橋大学アジア政策フォーラム 2012シンポジウム準備室 E-mail:asiaforum.2012@law.hit-u.ac.jp FAX:042-580-8201